

学研グループ
統合報告書 2023

INTEGRATED REPORT

Gakken



学研グループ
統合報告書 2023

INTEGRATED REPORT

Gakken

学研グループ統合報告書 2023

CONTENTS

学研グループの理念・ビジョン・行動指針 ……1

序章

Prologue グループ理念の実現

学研グループのあゆみ ……4

トップメッセージ ……6

第1章

Chapter1 学研グループの価値創造

学研グループの価値創造プロセス ……12

6つの資本 ……14

マテリアリティ特定とおもな取り組み ……16

第2章

Chapter2 戦略とパフォーマンス

学研グループ 2022 年 9 月期
経営資本・ビジネスモデル ……20

財務パフォーマンス向上への取り組み ……22

事業概況

教育分野 ……24

医療福祉分野 ……31

グループ全体の DX 推進を強化 ……39

学研グループのコンテンツを世界に ……40

第3章

Chapter3 学研グループのサステナビリティ

学研グループのサステナビリティ ……44

環境への取り組み ……48

社会への取り組み ……54

ガバナンスへの取り組み ……68

データ集

財務・非財務ハイライト ……80

財務データ ……82

株式情報 ……87

非財務データ ……88

グループ会社情報 ……91

統合報告書 WEB 版 (英語版は 2023 年 9 月末公開予定)

<https://gakken.jp/report>



編集方針

学研グループは、2005 年から「学研環境レポート」、2011 年からは「学研 CSR レポート」を毎年発行し、当グループが果たす社会的責任と、社会課題解決のために進めているさまざまな取り組みを、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりました。

さらに、それらの取り組みが当グループの理念体系や事業と深く結びついていることをお示しするため、本年より統合報告書を発行いたします。

当グループの経営理念や経営方針そして中長期戦略と、グループ各社の取り組みや事業戦略がどのように紐づき社会的価値を創出しているのかを、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーのみならずにご理解いただける報告書を目指します。

表紙の説明

学研グループは、多様な社会関係資本のなかで、その成長が培われてきたことを表現しています。戦後の教育事業からスタートし、木が成長するように医療福祉の枝も増えて今に至っています。教育と医療福祉、いずれも、人が心ゆたかに生きる世界を目指しています。

イラストは、当グループの Gakken より発刊し、たくさんの方にご愛読いただいております、『なぜ僕らは働くのか』のイラストを担当された佳奈さんに描いていただきました。

参照したガイドライン／フレームワーク

・国際統合報告評議会 (IIRC)「国際統合報告フレームワーク」／経済産業省「価値協創ガイダンス」のフレームワークを参考に、TCFD のガイドラインに沿って制作しました。

・GRI スタンダード、ISO26000 との対照表は、下記の Web サイトに掲載しています。

報告対象期間・範囲

報告期間は、2022 年 9 月期 (2021 年 10 月 1 日～2022 年 9 月 30 日) を対象とし、報告範囲は株式会社学研ホールディングス (以下、当社) および、当社の連結子会社となります。ただし、必要に応じて対象期間外または非連結子会社の情報についても記載している場合があります。特定の報告期間の場合は、掲載箇所等に明記しております。

・見直しに関する注意事項：本報告書に掲載されている現在の計画・見直し・戦略などについては、将来の業績に関する見直しであり、これらは不確実性のあるものを含んでいます。



「戦後の復興は、教育をおいてほかにない」

学研の歴史は、創業者古岡秀人の社会課題解決への強い信念から始まりました。

その信念は今も、私たち一人ひとりに受け継がれています。

私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を提供します



想像の先を、創造する

人のため、社会のために
まなび続ける
情熱とスピード感を持つ
個の力を集団の強さに
現状に満足しない

想像の先を、創造する

すべての人が、自分の未知の可能性を発見する瞬間。
社会が思い描く遠大な理想を、実現できる場所。

私たちは、そんな無数の【想像の先】を追求し続けます。

いま目の前にいる人の悩みや課題に寄り添い、
心の中の小さなこえや、誰も知らない景色を想像すること。
その願いを叶えるために、時として常識を疑い、
あらゆる知恵と情熱を結集すること。

そして私たちは、想像の先にあるものは、
新たな日常であると考えます。

めまぐるしく変化する世界の中で、
人々の生活になじみ、愛される、
そんな次世代の「あたりまえ」を、0【ゼロ】から創っていく。
それが私たちの願いであり、使命です。

私たち学研グループには、
人の一生の灯火となるような、
お金や数字で計れない無上の価値を創り続けるという、
変わらない思いがあります。

だからこそ、まだこの世界にない、
想像の先を、創造するために、
私たち学研グループは挑戦を続けます。

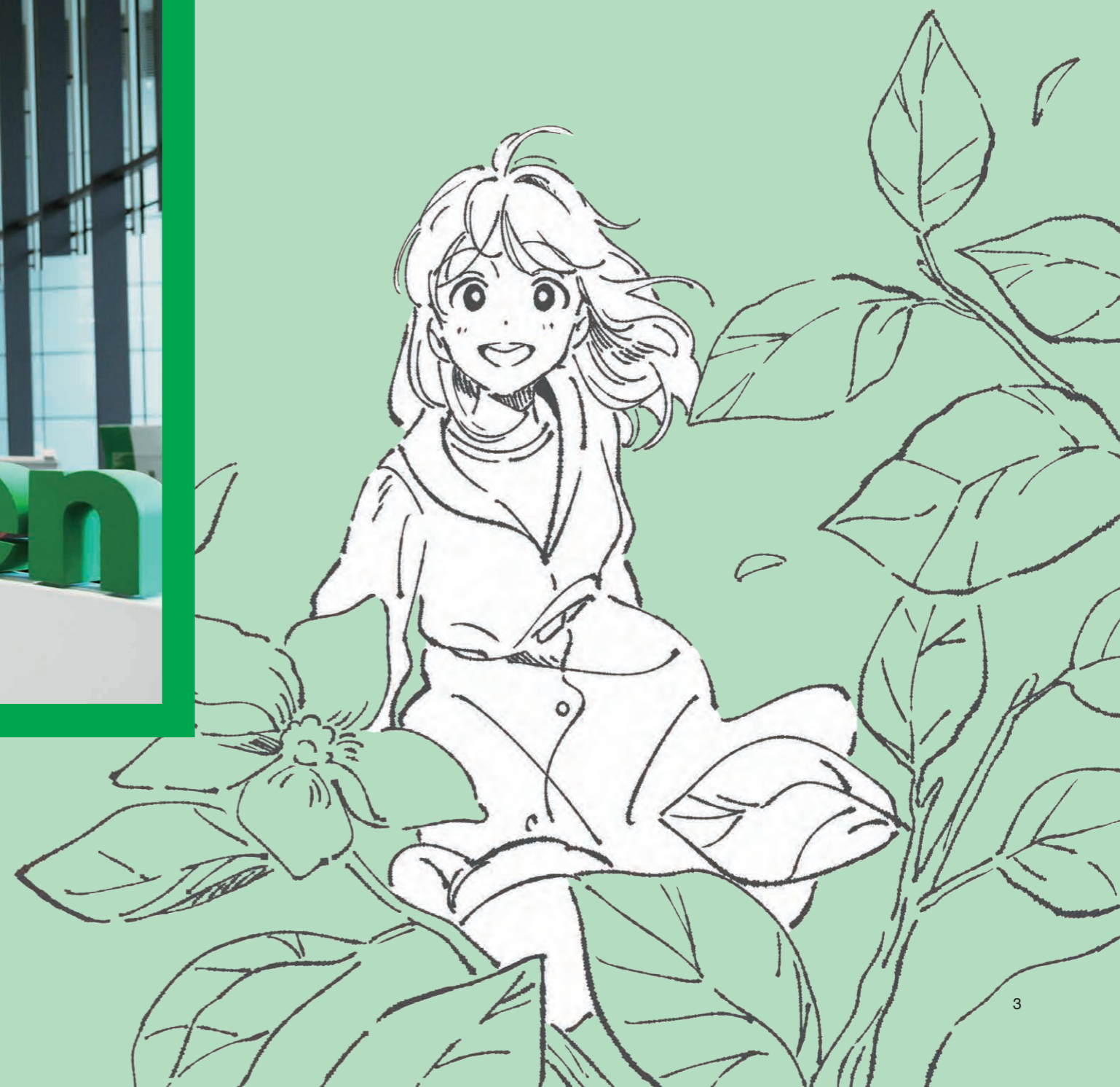


Prologue

序章 グループ理念の実現

事業を通して社会課題を解決してきたこと、
未来に向けたビジョンをお伝えします。

学研グループのあゆみ	4
トップメッセージ	6



学研グループのあゆみ

常に社会課題の解決 に挑んできた学研



1940年代
教育基本法などが成立し、新教育制度開始
▶ 新しい「時代」の新しい「教育」

1960年代
家計がゆたかになり、教育熱が過熱
▶ テレビの普及率が上がり、技術を使った教育へ

1980年代
教育現場にパソコン導入
▶ 教育のICT化がスタート

1990年代
デジタル化が加速
▶ 学校現場でのICT利用が増加

2000年代
少子高齢化が問題化
▶ 高齢者向けビジネス需要増加

1946年4月
「戦後の復興は教育をおいてほかにない」という信念に基づき、古岡秀人が「学習研究社」を創立



1946年
『初等六年の学習』第一輯 (創刊号1946年)



1947年3月
「学習研究社」を法人組織に改組、「(株)学習研究社」を設立

1952年4月
園児誌『よいこのくに』創刊

1957年4月
『中学一年コース』
『中学二年コース』創刊



1967年6月
『原色現代新百科事典』発刊



1970年3月
大阪万博「みどり館」で360度映像「アストロラマ」を展示

1977年4月
中学生の家庭学習教材『マイコーチ』誕生

1979年5月
『学習』『科学』の合計発行部数670万部を達成



1982年8月
東京証券取引所第二部に上場

1984年2月
東京証券取引所第一部に上場

1980年4月
「学研算国教室」開室

1986年10月
CAI個別学習システム「まなぶくん」発売



2006年3月
高齢者専用賃貸住宅「ココファンレイクヒルズ」開設



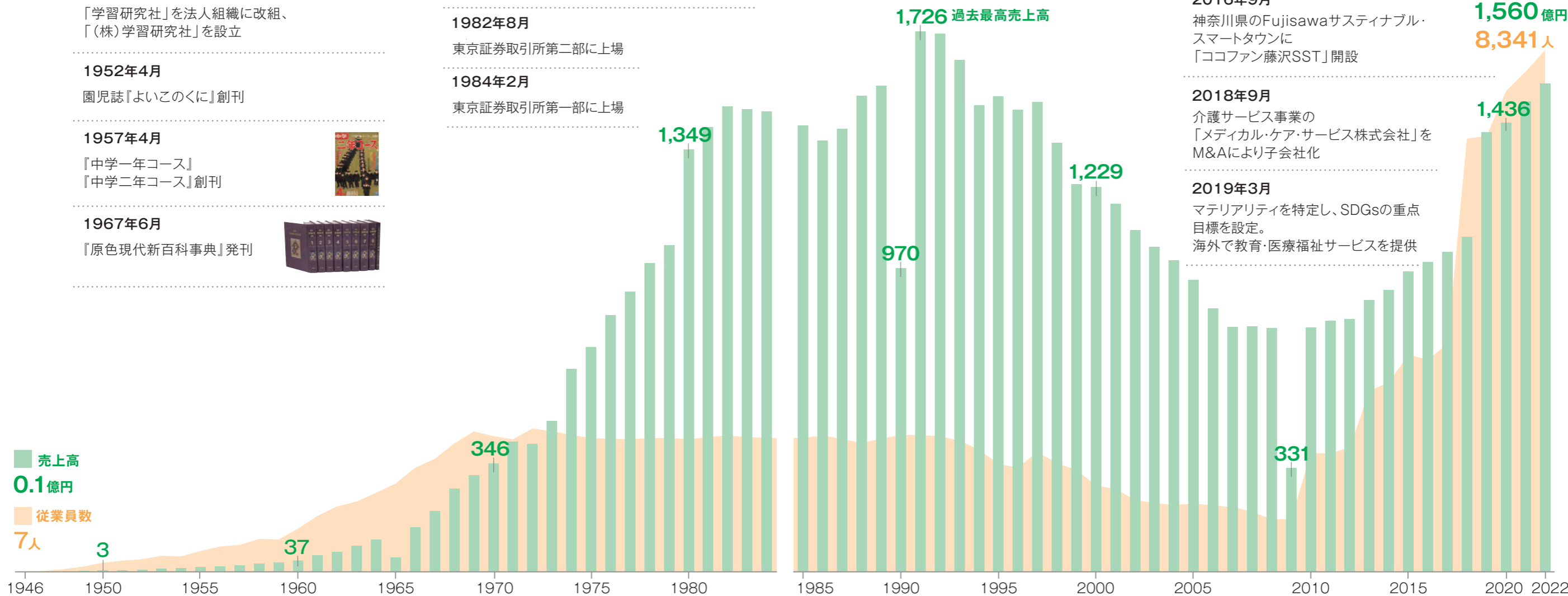
2009年10月
学習研究社(現学研ホールディングス)持株会社制に移行



2016年9月
神奈川県Fujisawaサステナブル・スマートタウンに「ココファン藤沢SST」開設

2018年9月
介護サービス事業の「メディカル・ケア・サービス株式会社」をM&Aにより子会社化

2019年3月
マテリアリティを特定し、SDGsの重点目標を設定。海外で教育・医療福祉サービスを提供



4 ※売上高は、1980年以降は連結数値、それ以前は学研単体数値。
※1990年3月期は、7ヵ月決算。2009年9月期は、6ヵ月決算。



トップメッセージ

変化する 社会の課題を解決し、 成長戦略を描きます

学研ホールディングス 代表取締役

宮原博昭

経済的価値と社会的価値の両輪で企業価値を高める

『学研グループ統合報告書2023』をご覧ください、まことにありがとうございます。

めまぐるしく社会が変動する今日、企業には変化に対応する力、事業をやり抜く力がこれまで以上に求められています。それと同様に、サステナビリティに対する取り組みについて、ステークホルダーにわかりやすく説明することも欠かせなくなっています。

これまで、学研グループは環境や社会とのかかわりや貢献に関して、CSRレポートでお伝えしてきました。教育・医療福祉という、社会と密接につながる事業を柱にしている当グループでは、財務的価値はもとより、社会的価値を生み出すことが持続的な企業価値向上につながるものと考えております。

このたび、2019年にSDGsへのコミットに際して特定したマテリアリティを、社会の変化や新しい事業に即して4年ぶりに見直しました。(16ページ)

当グループの価値創造プロセスにおいては、事業によって生み出される社会的価値が大きいほど、自社の経営資本が増大するのが特徴です。その社会的価値を説明することで当グループのサステナビリティに対する考え方やその取り組みをより理解いただけるものと考えています。

すべての人が幸せに生きていくための サービスを提供する会社

当グループには、教育と医療福祉という二つの大きな事業分野があります。

教育分野では教室・塾、出版コンテンツ、園・学校向けなどの事業を行っており、私たちが目指すのは持続可能な教育を実現することです。民間企業として教育の地域格差や経済格差を是正する使命感から、オンラインによる「バーチャル・スマート・キャンパス(ViSC)構想」や、幼児期の知的好奇心を大切に「学研幼児教室」などにより、未来を担う子どもたちの成長を支え、日本の教育レベルの向上に貢献しています。(24~30ページ)

医療福祉分野では、できるだけ多くの方が長く、自分らしい暮らしを続けることができるように、サービス付き高齢者向け住宅(以下、サ高住)や認知症グループホームなど、心身の状況に合

わせた住まい、サービスを提供しています。

サ高住では、入院率の低下を目指したケアや環境構築、認知症グループホームでは自立支援ケア実践など、独自の取り組みを通じ、高齢者のQOL向上を目指しています。

また当グループの高齢者向け住まいは、「持続可能な社会保障制度」の実現にも寄与しています。試算では、要介護1~3の特定施設と特別養護老人ホームにご入居されている方のなかで、要介護3程度の方が良質なサ高住で生活することにより、介護保険料が削減されることになります。サ高住の積極的な展開は、高齢者の方の暮らしを支えるだけでなく、社会保障費の増大に歯止めをかけることにもつながっているのです。

子育て支援事業では、乳幼児保育のみならず、「誰ひとり取り残さない子育て支援」として、児童発達支援や学童など、さまざまな支援の場を設けています。子どもたちの健全な成長をサポートすることは、保護者が安心して働き続けられることにもつながっています。(31~38ページ)

このように、教育分野・医療福祉分野ともに、学研は社会を支えるための民間企業として、常にお客様を取り巻く社会課題を解決するべく事業を進めています。

子どもから高齢者の方まですべての人が幸せに生きていくために、仕組みを考え、サービスを提供する民間企業というのは、非常に独特なポジションであり、当グループの強みでもあります。

コロナ禍での積極的な投資を実施

コロナ禍のなかで策定した中期経営計画「Gakken2023」は、教育分野では「新たなまなびの創造と多様な学習機会の創出」、医療福祉分野では「トップカンパニーを目指し持続可能な街づくりに貢献」、グループ全体で「DX加速とグローバル展開」を経営方針に掲げて事業活動に取り組んでいます。2年目にあたる2022年9月期は、増収・増益を果たしました。(22ページ)

教育分野において、学研教室は国内外に1万8,734教室と会員数約34.1万人、塾は国内外に408教場と生徒数約3.7万人(2023年3月時点)を有しています。

コロナ禍の3年間は、今までは当たり前と思われていた通室・通塾という学び方を見直すこととなり、生徒が学び方を選ぶ形に変わりました。新たな学びに対応するには、リアル・オンラインに関わらず、良質なコンテンツを提供する必要があるため、出版

事業を含めた教育分野の構造改革を進めました。

中期経営計画で定めた「新たなまなびの創造と多様な学習機会の創出」の実現に向けて、これまでグループ内に分散していた経営資源をまとめ、2022年10月、学研プラス、学研教育みらい、学研メディカル秀潤社、学研出版サービスを統合し、(株)Gakkenとして始動しました。2022年9月期には、「地球の歩き方」シリーズや「最強王」シリーズなどのヒットがありましたが、今後もシナジー効果を期待しています。

医療福祉分野では、サ高住と認知症グループホームを合わせた運営総施設数は494拠点と全国1位となっています(2023年3月時点)。

65歳以上の高齢者数は、3,600万人を超えており、2040年にはピーク(約3,900万人)を迎えます。また、75才以上の後期高齢者の全人口に占める割合は増加を続け、2055年には25%を超えると予想されています。さらに、就業人口が減少していくなかで、戸建住宅や中山間地域への介護サービス提供が限界を迎える可能性は高く、効率的なサービス提供が可能なサ高住などの高齢者集合住宅のニーズはますます増加していくものと考えており、2030年までに1,000拠点を目標としています。

中期経営計画では、DXやグローバル、その他既存事業も含めた戦略領域に対して250億円の投資を計画しましたが、保育園運営会社への出資に加えて、ベトナムを中心にグローバル事業への投資(DTP社など)、サ高住・認知症グループホームへの設備投資、DXの加速化を目的とした新社設立など、概ね計画通りに進捗しています。

中期経営計画「Gakken2023」の最終年度である2023年9月期は、これらの投資効果も含め、売上高1,620億円、営業利益67億円、自己資本当期純利益率(ROE)7.2%の達成を目指しています。

持続可能な社会の実現は次世代人材の育成に尽きる

当グループは、「戦後の復興は、教育をおいてほかにない」という信念のもと、1946年に古岡秀人が創業した、学習研究社



が母体になっています。そして、戦後の日本は世界に類を見ない急速な復興を遂げ、先進国の一角を占めるまでになりました。

2022年から、私たちはウクライナ国内外の避難民への幼児向けワークブック「Play Smart」(ウクライナ語版)の無償配布や、ルーマニアに避難したウクライナの子どもたちに対しては、学研教室の教材や教授法の提供などを行っています。

これらの活動は学研の創業の信念に基づくものであると同時に、国内はもちろん、世界に目を向けたときでも、いかなるときにも学びを止めてはならないという、私たちの強い意志でもあります。どのような状況であっても、持続可能な社会の実現や発展には、次世代人材の育成に尽きると考えているからです。

当グループ内においても、「持続的成長に必要な企業価値創造の主体として、人材が最も重要な経営資源」と位置づけています。現在、当グループは女性従業員が全体の68.4%と

過半数を占め、事業への貢献度が高いのが特徴です。課長級の女性従業員比率は34%、部長級の女性比率は16%と、日本企業の平均からすると高いほうですが、グローバルな水準には届いていません。将来的には、これを従業員比率に近づけたいと考えており、さまざまな研修や登用制度などの人事施策を実施しています。このほか、人種や年齢など、人材の多様性を重視した組織づくりを進め、人的資本経営に取り組んでいます。(54~59ページ)

温室効果ガスの削減についてはTCFDへの賛同や2050年のカーボンニュートラルまでのCO₂削減計画を策定しました。生物多様性の保全、ビジネスと人権などの課題は、サステナビリティ委員会を設置して各種方針を策定し、施策に落とし込ん

だうえで取り組みを開始しています。2022年10月には、新たにサステナビリティ推進室を設置しました。

また、これらの課題をより早く、より着実に、より多く解決するために、学研ホールディングスの取締役・執行役員とグループ主要会社の取締役に、従来から取り入れている財務指標に非財務指標を加えた役員報酬制度を、2023年9月期から導入しています。

サステナビリティについてはまだまだ取り組むべき課題が多く、今後も統合報告書で随時、報告・開示していきたいと考えています。これからも、当グループに対するご協力とご意見をいただければ幸いです。

宮原博昭プロフィール

1959年生まれ。広島県呉市出身。防衛大学校卒業後、貿易商社を経て、1986年に株式会社学習研究社(現学研ホールディングス以下学研HD)入社。学研教室事業部長、執行役員、取締役を歴任し、2009年学研HD取締役に就任。学研塾HD、学研エデュケーショナル、学研教育出版の代表取締役兼任を経て、2010年12月、学研HD代表取締役に就任。教育と医療福祉を中核とした事業改革を牽引し、13期連続増収、8期連続増収増益のV字回復を果たした。

現在は、日販グループホールディングス株式会社社外取締役、公益財団法人古岡奨学会理事長、一般社団法人日本雑誌協会副理事長などを務める。著書に「逆風に向かう社員になれ」(Gakken)、「M&A経営論 ビジネスモデル革新の成功法則」(東洋経済新報社)がある。

さまざまなコミュニケーション

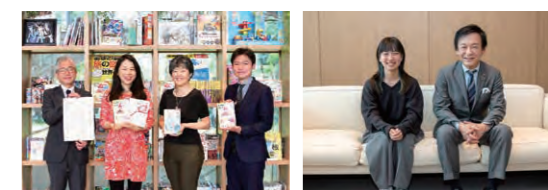
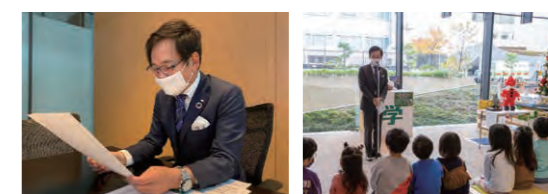
従業員とのコミュニケーションとして、自らの考えを社長ブログ「羅針盤」で定期的に発信。2022年4月には「逆風に向かう社員になれ」をGakkenより発刊。社員への強い期待とメッセージを伝えるものとなっています。

また、2023年3月「M&A経営論 ビジネスモデル革新の成功法則」を東洋経済新報社より発刊。自身の経験から紡がれた経営論を展開。広く一般のビジネスマンに向けた著作です。

グループ会社全体では、半期に一度MVPを決定し表彰しています。成功体験をグループ会社全体で共有するとともに、従業員のモチベーションアップ・人的資本経営につなげています。

地域とのコミュニケーションとして、学研ビルにあるこども園の子どもたちと実施する、エントランスホールに飾られたクリスマスツリーの点灯式が恒例になっており、地域とのつながりも大事にしています。(65ページに掲載)

また、サステナビリティの意識に敏感な若い世代の考えを知るため、「国際子ども平和賞」を受賞された川崎レナさんの対談を実施。世界で活躍する新しい世代との交流を通じて、世界で活躍する人材を育てるうえで、学研グループができることを考えていきます。





Chapter 1

第1章 学研グループの価値創造

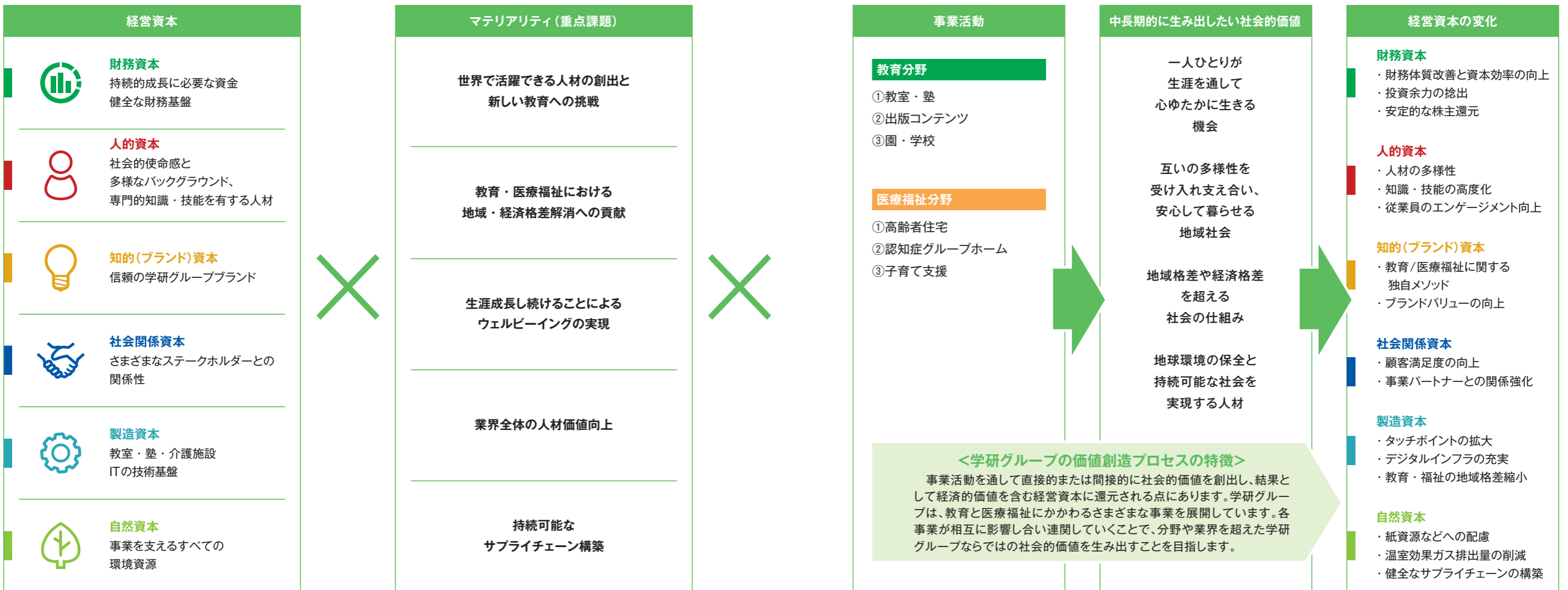
学研グループが提供する社会的価値についてご説明します。

学研グループの価値創造プロセス ……	12	マテリアリティ特定と	
6つの資本 ……	14	おもな取り組み ……	16

学研グループの価値創造プロセス

価値創造プロセスの検討

2023年にマテリアリティならびに価値創造プロセスの見直しを行いました。学研グループ各社の経営層が中心となり、各事業がどのように社会的価値を創出しているのかを改めて問い直し議論しながら、当グループとしての価値創出の循環を示しました。



グループ理念
 私たち学研グループは すべての人が心ゆたかに生きることを願い
 今日の感動・満足・安心と 明日への夢・希望を提供します

マテリアリティの見直し
 学研グループでは、2019年に初めてマテリアリティを特定しました。その後の外部環境の大きな変化や、グループ会社の増加に伴い、従業員やステークホルダーの視点も加えて検討を重ね、マテリアリティを見直しました。(検討の過程は16・17ページ)

事業活動のセグメント
 事業活動は、教育と医療福祉の2つの分野に分かれ、それぞれが①～③の事業セグメントに分かれています。事業セグメント別の活動の概要は、2章で詳しく説明しています。

6つの資本
 当グループの6つの資本については、14・15ページで説明しています。

6つの資本

学研グループは、乳幼児から高齢者まで多様な価値観を持つステークホルダーとの関係性を、長いあゆみのなかで構築し、価値を生み出してきました。

社会関係資本を大切に、人的資本、知的資本を活用し、財務資本をもってビジネスを創出してきたゆえんと言えます。当グループの資本についての指標を示します。

財務資本 持続的成長に必要な資金 健全な財務基盤

持続的な成長を続けるため、自己資本利益率(ROE)、D/Eレシオのコントロールおよびグループ会社の資産有効活用を進め、財務の健全性を保ちつつ、さらなる事業投資を行い事業拡大を図ります。そのためには、投資事業からの収益と、政策保有株式の売却などによるフリーキャッシュフローを増やしていきます。また、株主様への還元も継続的に行います。

・財務体質改善と資本効率の向上

自己資本比率
ROE
D/Eレシオ

・投資余力の捻出

営業キャッシュフローの増加
適切な投資キャッシュフロー

・安定的な株主還元

配当性向
EPSの拡大



人的資本 社会的使命感と多様なバックグラウンド、専門的知識・技能を有する人材

教育・医療福祉事業を営む学研グループの従業員は、社会的使命感を持って、日々の業務に邁進しています。多様なバックグラウンドを持つからこそ生まれる、特長のある商品・サービス群。専門的な技能・知識を有する人材が、現状に満足することなく、学び続け、情熱とスピード感を持って事業に挑んでいます。

最も重要な経営資本である従業員が最高のパフォーマンスを発揮できるよう、健康経営、多様な働き方に取り組み、働きがい、働きやすさを追求します。

・人材の多様性

女性管理職比率
若手・シニア・外国籍
従業員の活躍
経営層の年齢構成
障がい者雇用の推進

・知識・技能の高度化

編集者・塾講師・介護士・
保育士などの専門人材
グループ内人材交流
グループ内コンテンツ
を活用したリスクリング

・従業員のエンゲージメント向上

健康経営の推進
多様な働き方



知的(ブランド)資本 信頼の学研グループブランド

教育分野では、書籍・雑誌の出版、教室・塾の運営で培ってきたノウハウや、調査・研究で得た知見を社内外に発信し、独自のメソッドを各領域で確立してきました。医療福祉分野でも、認知症予防・進行抑制の研究や実践など「持続可能な社会保障制度の実現」に結びつく活動を行っています。

それらを、「学研ブランド」として誇りを持って皆で育てています。

・教育/医療福祉に関する独自メソッド

メソッドの体系化・
グループでの共有

・ブランドバリューの向上

各種メソッドの、
国内外への展開



社会関係資本 さまざまなステークホルダーとの関係性

乳幼児から高齢者まで、多様な価値観を持つステークホルダーと構築してきた関係性により、当グループは社会課題をとらえ、事業に結びつけてきました。

家庭に学習教材を届ける際に交わしたお客様との対話から、高齢者介護の社会課題に向けた事業を展開しました。

現在は、教育分野と医療福祉分野それぞれが互いのネットワークを共有することで、子育て支援などの新たな社会課題に取り組んでいます。

・顧客満足度の向上

教室・塾会員生徒
施設利用者
書籍・雑誌部数

・事業パートナーとの関係強化

取引先学校・自治体
登録医師



製造資本 教室・塾・介護施設 ITの技術基盤

全国で展開する教室・塾の施設を増やし、「学研版地域包括ケアシステム」として、教育分野と医療福祉分野の知見を組み合わせた拠点の開発を進めるなど、住みやすい街づくりを推進。人々の交流の場の創出を進めています。

また、介護記録をデジタル化し、利用者の健康状態を管理・分析してよりよい環境づくりに反映させ、業務の効率化につなげています。教育分野のデジタル化については、学校現場ではデジタルライブラリーの整備、塾では地域格差の是正にもつなげる授業のオンライン化を進めています。

・タッチポイントの拡大

教室・塾
介護施設
学研版地域包括ケア
システムの拠点となる
複合施設

・デジタルインフラの充実

Gakken ID・独自アプリ
業務効率化

・教育・福祉の地域格差縮小

オンラインコンテンツ



自然資本 事業を支えるすべての環境資源

雑誌・書籍の製造・物流や編集工程の過程で紙の余剰消費を削減し、各拠点のエネルギー使用量を把握することで、課題を洗い出します。

医療福祉の現場では、具体的な施策(ZEB Ready)に取り組み始めています。再生エネルギーの創出により、環境への負荷の減少に取り組んでいます。

・紙資源などへの配慮

環境に配慮した材料の調達

・温室効果ガス排出量の削減

削減目標の設定
取り組み推進

・健全なサプライチェーンの構築

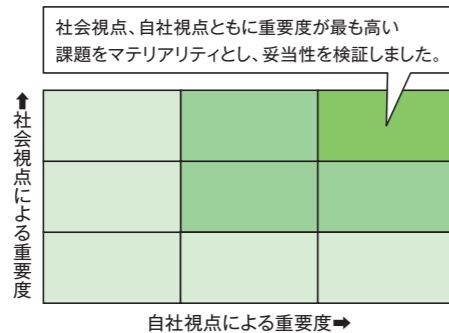
社会・環境マネジメントシステム



マテリアリティ特定とおもな取り組み

2019年のマテリアリティ特定プロセス

2019年に学研グループの重要課題(マテリアリティ)を特定し、現・中期経営計画「Gakken2023」とともに事業活動に活かしてきました。当グループを取り巻く社会動向や要請に対して重要なテーマをリストアップし、課題を抽出。グループにとっての重要性和、社会にとっての重要性をマッピングし、マテリアリティを特定しました。特定するにあたり、有識者の河口真理子氏とピーターD.ピーダーセン氏にご意見をいただきました。



2019年に特定したマテリアリティ

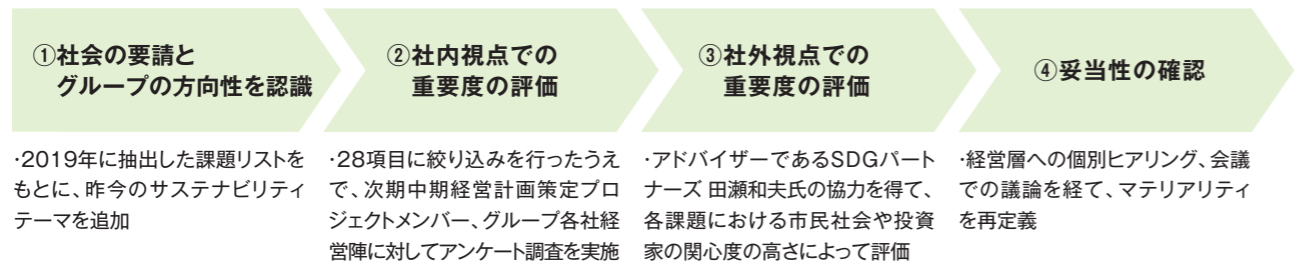
- ・未来に続く価値を生み出せる次世代人材の育成
- ・青少年の健やかな成長の支援
- ・人生100年時代の生涯学習推進
- ・地域における心ゆたかなシニアライフ支援
- ・コーポレートガバナンスの強化

2023年のマテリアリティ更新プロセス

日々変わる外部環境に対応するために、マテリアリティは適宜更新する必要があります。2023年は中期経営計画の最終年であり、また、コロナ禍を契機とする新しい価値観や生活様式の定着、ESG・サステナビリティ関連テーマへの関心の高まりなどを踏まえ、見直しを行うことにしました。更新するにあたり、前回のマテリアリティ特定プロセスを活かしながらも、さらに意識・強化したポイントは2点です。

1点目は、「サステナブル・マテリアリティ」と「フィナンシャル・マテリアリティ」の二軸(ダブル・マテリアリティ)から分析を実施したうえで、二軸の重なりにあたる項目だけでなく、学研グループが持つユニークな価値観(下図右下の領域)も取り入れて特定したこと。

2点目は、フィナンシャル・マテリアリティの評価において、次期中期経営計画のプロジェクトメンバーやグループ各社の経営幹部などにリサーチを行い、当グループの多様な価値観、幅広い年齢層の意見を取り入れたうえで、経営層でのディスカッションを経て特定したことです。

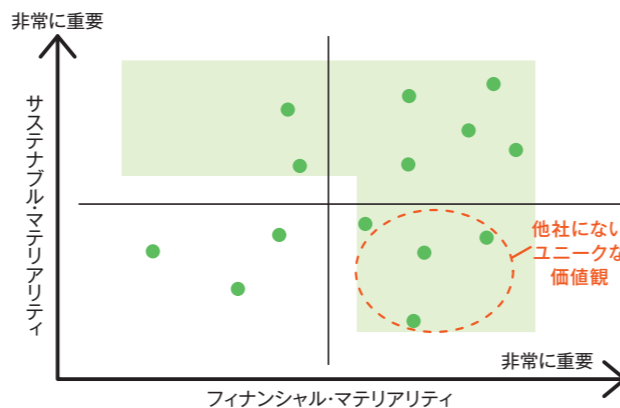


サステナブル・マテリアリティ(縦軸)

SDGパートナーズの協力を得て、各課題における市民社会や投資家の関心度の高さによって評価。

フィナンシャル・マテリアリティ(横軸)

当グループの経営層に対して「2030年時点における、企業価値を高めるための重要度」についてアンケート調査を行い、その結果を横軸の評価として使用。



学研グループ 5つのマテリアリティ

マテリアリティに紐づくおもな取り組み(詳しくは2章をごらんください)

世界で活躍できる人材の創出と新しい教育への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ・ESDとしての学びの提供(教室・塾事業、出版コンテンツ事業) ・自由な想像力・知的好奇心を刺激するコンテンツの提供(出版コンテンツ事業) ・「Gakken STEAM Program」の世界各国への提供(グローバル事業) ・TOKYO GLOBAL GATEWAYでの新しい教育(出版コンテンツ事業)
教育・医療福祉における地域・経済格差解消への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ViSC「Virtual Smart Campus」構想による教育の地域格差解消の試み(教室・塾事業) ・学研ライブラリー等の電子書籍コンテンツ(出版コンテンツ事業) ・保育ICTシステム「hugmo」による園業務の効率化(園・学校事業) ・「サービス付き高齢者向け住宅」による持続可能な社会保障制度の維持に貢献(高齢者住宅事業)
生涯成長し続けることによるウェルビーイングの実現	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症状の緩和・改善と自立支援の取り組み(認知症グループホーム事業) ・児童発達支援施設「クロッカ」、フリースクール「みらいゲート」での療育、多様な学びの機会、居場所の提供(子育て支援事業) ・学研版地域包括ケアシステムによる多世代が心ゆたかに生きる社会の実現(高齢者住宅事業)
業界全体の人材価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師e-ラーニング事業による専門性向上への貢献(出版コンテンツ事業) ・学研アカデミー事業による保育士・介護士養成(医療福祉事業) ・認知症に関する出前授業(認知症グループホーム事業) ・塾講師の研修(教室・塾事業)
持続可能なサプライチェーン構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者住宅事業におけるZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)Ready取得による環境負荷低減(高齢者住宅事業) ・環境に配慮した輸送手段の選定(出版コンテンツ事業) ・印刷・加工・製本過程での環境に配慮した取り組み(出版コンテンツ事業)

有識者からのコメント

今回のマテリアリティ更新プロセスや、価値創造プロセス全体について、有識者にご意見をいただきました。貴重なアドバイスを今後活かしてまいります。

田瀬和夫氏 有識者コメント

学研グループの今次統合報告書は、(1) 同社が掲げる長期的に実現したい社会像と、(2) 手前の事業展開によって創造できる社会的インパクトならびに利益、という「理想と現実」について、まさにこれを「統合=つなげて」考え、今後の経営計画の基盤としようとしている点で、非常に優れたものと考えます。

同グループは、長年にわたる教育分野の事業と、近年注力されている医療福祉分野における事業の双方において、もともと社会の役に立つため、すなわち「社会的インパクト」を創出するために経営を行われてきたと理解します。生業そのものがサステナビリティの実現に直接寄与するわけで、まさにこれからの社会に必要なビジネスと言えるでしょう。ただし、いずれの分野においても事業が社会の変化に実際につながるまでには時間を要しますから、このつながりをより一層見えるものとしていく必要があります。

また、経営層を含め、サステナビリティへの理解は非常に深くお持ちであると感じますが、ここからの課題はいかにこれを中間管理職層や現場の職員の皆さんに周知し、共感してもらい、浸透させ発展させていくかでしょう。これからのご活動に大いに期待いたします。



田瀬和夫(たせ かずお)

1967年福岡県生まれ。東京大学卒。ニューヨーク大学法学院客員研究員。1992年外務省に入省、国連政策課、人権難民課、国連日本政府代表部一等書記官等を歴任。2001年より2年間は緒方貞子氏の補佐官として「人間の安全保障委員会」事務局勤務。2005年に外務省を退職し、国際連合事務局・人間の安全保障ユニット課長、パキスタンにて国連広報センター長を務めた。2014年国連を退職し、デロイトトーマツコンサルティングの執行役員に就任。CSR・SDGs推進室長。2017年9月に独立しSDGパートナーズを設立。現在代表取締役CEO。



Chapter2

第2章 戦略とパフォーマンス

2022年9月期における各事業の実績と、注力している取り組みをご紹介します。

学研グループ 2022年9月期	事業概況	24
経営資本・ビジネスモデル	グループ全体のDX推進を強化	39
財務パフォーマンス向上への取り組み	学研グループのコンテンツを世界に	40

事業概況

学研グループ2022年9月期

経営資本・ビジネスモデル

1946年に教育出版社としてスタートした学研グループ。現在は教育、医療福祉の2つの分野で成長を続けています。

教育分野



教室・塾

学研教室(おもに小学生)、
幼児・児童向け教室、
進学塾(小学生~高校生)等

■ 学研教室会員数・教室数

	18年9月	19年9月	20年9月	21年9月	※22年9月
教科会員数	411,254	411,332	405,988	398,956	383,734
認可教室数	15,974	19,912	19,429	19,005	18,866

教科会員数：1人で2教科学習していれば会員数2、3教科であれば3とカウントする。履修教科数を基準とした会員数
認可教室数：学研教室では算国と英語の2種類の認可区分があり、双方の認可を取得すれば2教室とカウントする。取得認可数を基準とした教室数
※2022年9月より、会員数、教室数ともに、幼児教室、めばえ教室、アカデミー教室の合算です。

■ 塾生徒数・教室数

	18年9月	19年9月	20年9月	21年9月	22年9月
生徒数	51,578	47,078	47,589	46,036	44,212
教室数	478	504	499	426	428

出版コンテンツ

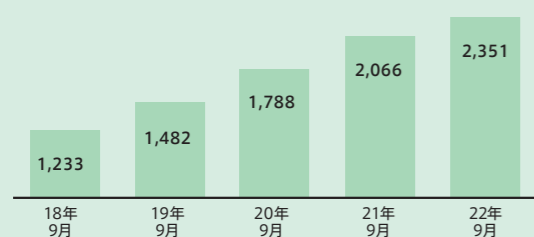
出版物(児童書、学習参考書等)
学習塾向け教材、看護書、
医学書、看護師向けeラーニング、
デジタルコンテンツ、教育玩具等



■ 出版新刊点数

	18年9月	19年9月	20年9月	21年9月	22年9月
新刊点数	736	718	748	657	733

■ 看護師向けeラーニング契約病院数



園・学校

■ 園・学校

保育絵本、保育用品、備品玩具、
先生向け衣類、
教科書・教師用指導書・副読本、
ICT教材、特別支援教材、
小論文模試、
採用支援サービス、企業内研修等



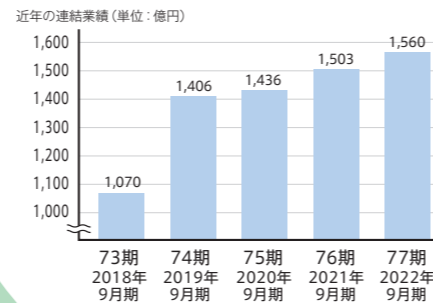
教室・塾
20.1%

高齢者住宅
20.8%

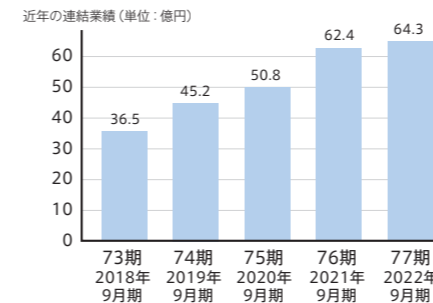
Gakken

2022年 9月期
売上高 **1,560億円**

■ 売上高
▶ **1,560億円**
(前期比3.8%増加)



■ 営業利益
▶ **64.3億円**
(前期比3.0%増加)



■ 海外拠点
20カ所

海外の日本人向けサービスの拠点は除く

園・学校
9.2%

子育て支援
3.7%

その他
3.6%

認知症グループホーム
21.9%

医療福祉分野

高齢者住宅

サービス付き
高齢者向け住宅、
人材養成、設計、
介護保険サービス
等



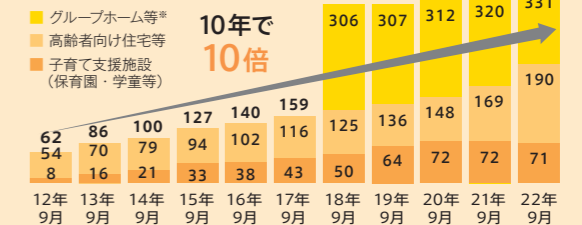
■ 学研グループの高齢者住宅のポジショニング



認知症グループホーム



■ 医療福祉分野拠点数



*認知症グループホーム、特定施設、小規模多機能施設が含まれます。

子育て支援

保育園、認定こども園、学童施設、児童発達支援施設、フリースクール等



財務パフォーマンス向上への取り組み

役員メッセージ



取締役
あ だ ち よ し のぶ
安達 快伸

現在進行中の3か年の中期経営計画「Gakken2023」は10年後の未来に対して学研グループがどのように貢献できるか、そのためにはどうあるべきか、という非常にシンプルな発想からスタートして、「成長基盤を確立する3年間」と位置づけました。私たちがこれまでに築き上げてきた「教育」と「医療福祉」の両分野を通して、心のゆたかさや夢、希望をお届けするためにはこれまでのリアルなコンテンツだけではなく、デジタル化によるサービスの品質向上やリーチできる範囲を広げることがどうしても必要だと考えています。この3年間で250億円をDX、グローバルをはじめとする戦略領域に投資する計画は、「2030年のありたい姿」を実現するためにバックキャストで導き出したものです。

実際には中期経営計画の対象期間(2021年9月期~2023年9月期)のほぼすべてにおいて、特にリアルな現場で展開している教室・塾事業や介護事業、子育て支援事業が新型コロナ

ウイルスの影響を受けました。この期間、私たちが第一に考えたことは、必要としているお客様にしっかりと私たちのサービスをお届けすることであり、その思いを実現することで結果的に当初のスケジュールより速くデジタル化が浸透しました。

塾の現場では、他社に先んじてオンライン授業を開始しました。介護現場ではすべての事業所で介護記録が電子化され、介護職員の負担が軽減されるとともにお客様に向き合う時間が増えたことで介護サービスの品質向上につながりました。

さらに、「こども家庭庁」の設立、リスクリングに対する国を挙げての投資拡大などの動きは、私たちが中期経営計画を通して投資対象としていた戦略領域と重なり、当グループが取り組んでいる事業の成長を通じた社会的課題の解決への挑戦を後押しするものです。

当グループが社会課題の解決に貢献するために最も重要な経営資源であり、持続的成長に必要な不可欠な原動力となるのが人材です。内部の人材育成、働く環境の整備なくしては、人材を輩出する事業を生業としているとはいえません。従業員一人ひとりの成長と向き合うとともに、健康経営を推進することで、皆がいきいきと活躍する企業を目指します。

財務面では、資本効率を追求していきます。当グループの事業は、「教育」と「医療福祉」という社会インフラに近いゆえに「安定しているが投資効率が低い」と思われがちですが、決してそのようなことはないと思信しています。これからも唯一無二のコンテンツと卓越したサービス品質でお客様から信頼されるよう努めていきます。

「Gakken2023」の進捗

「Gakken2023」3か年の推移

2021年9月期は売上・営業利益とも計画を達成

2022年9月期はオミクロン株感染拡大や、光熱費高騰等の影響により売上・営業利益とも計画未達

2023年9月期見通しはコロナ再拡大や物価高に伴うコスト増などの影響を考慮

単位：億円

連結	2021年9月期		2022年9月期		2023年9月期上期		2023年9月期	対前期実績
	計画	実績	計画	実績	計画	進捗率	見通し	
売上高	1,460	1,503	1,570	1,560	811.7	50.1%	1,620	+60
営業利益	56.0	62.4	67.0	64.3	32.2	48.1%	67.0	+2.7
営業利益率	3.8%	4.2%	4.2%	4.1%	4.0%	—	4.1%	±0.0%
経常利益	57.0	61.3	68.0	69.3	32.7	46.7%	70.0	+0.7
当期純利益	28.0	26.2	34.0	34.4	12.4	34.4%	36.0	+1.6
ROE	6.5%	6.3%	7.1%	7.2%	—	—	7.2%	±0.0%

※見通しについては、2023年7月31日時点のものです。

●戦略領域への積極投資による持続的な利益成長と株主還元

1. 積極投資に向けたキャッシュフローの創出

利益成長のための積極投資としては、保育園運営会社への出資に加えて、ベトナムを中心とするグローバル事業への出資、サービス付き高齢者向け住宅・認知症グループホームへの設備投資、新社設立などのDX投資など、中期経営計画で掲げた投資計画250億円のうち、大方の投資を実行しました。

投資資金の捻出は、前期までの2年間で創出した営業キャッシュフロー96億円に加え、ソーシャルエクイティ・ファイナンスの実施、バランスシートの見直しに伴う政策投資株式の売却によって行いました。

また、グループ内の資金を有効に活用するため、キャッシュマネジメントサービスを活用し、資金の集約を進め、新たな投資への活用や有利子負債の圧縮に努めております。

2. 配当性向を意識した株主還元

株主還元においては、安定的な配当を実現するため、中期経営計画では連結配当性向30%を掲げております。過去2期間においては30%超の配当性向を実現してきました。2023年9月におきましても30%を超える配当を予定しております。

●有効な資金調達と資本効率の追求

1. 資本増強や安定的な資金確保に向けた資金調達

2021年3月にソーシャルエクイティ・ファイナンスを実施し、81億円を調達しました。これにより、自己資本比率は2020年9月期34.6%⇒2022年9月期39.2%と上昇し、D/Eレシオは2020年9月期1.05倍⇒2022年9月期0.86倍に改善されました。ソーシャルエクイティ・ファイナンス以外に、2020年3月にはソーシャルボンド60億円、2021年12月には「ESG/SDGs評価」に基づくシンジケート・ローン80億円を調達し、資金面の安定化を図りました。これらの資金はすべて、社会的課題の解決に向けた資金として調達しました。

2. 適正な投資評価および投資ガバナンス

調達した資金の投資については、「資本コスト、調達コストに見合った投資となるか」や「投資後のPMIが当初計画通りに進んでいるか」を検証するために投資評価委員会を設置し、投資案件の評価、投資済案件のモニタリングを継続的に実施しております。今後の投資案件も、同様に対応してまいります。

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売却銘柄数 (一部売却含)	4社	3社	3社
売却株式簿価額	1,224百万円	66百万円	281百万円

	2021年9月期	2022年9月期
営業キャッシュフロー	44億円	52億円
成長投資	173億円	65億円
配当性向	34.1%	30.5%

	2020年9月期末	2021年9月期末	2022年9月期末
自己資本比率	34.6%	40.2%	39.2%
D/Eレシオ	1.05倍	0.83倍	0.86倍



※SDGsとの整合性については以下をご覧ください。

<https://gakken.jp/socialbond/>

<https://gakken.jp/equityfinance>



事業概況

— 教育分野 —

役員メッセージ



取締役副社長 福住 一彦
取締役 五郎丸 徹

学研グループにおける教育分野の各社では、次代を担う人材の育成に資する教育コンテンツ・サービスの提供を通して社会に貢献するために、以下のような取り組みを行っています。

1. 社会的責任

私たちは創業以来、教育立国日本を民間の立場から支える企業としての社会的責任を重視し、教育事業を通じて次代を担う人材育成を行うなど、社会課題の解決を目指しています。現在では、脈々と受け継いできた出版コンテンツ事業にとどまらず、教室・塾事業、園・学校事業など多角的に展開しており、

今後は特にオンライン学習コンテンツの制作・配信や、教育に関する情報・ノウハウの提供などを通じて、学習環境の地域格差解消や社会全体の教育の質的向上に貢献していきます。

2. 環境負荷の低減

私たちは、常に環境に配慮した事業活動を行い、環境負荷の低減に取り組んでいます。具体的には、紙の効率的な使用の推進や、各種エネルギーの消費削減などを行い、CO2排出量の削減に貢献しています。

また、ESD*1を通じて、子どものころからグローバルな視点に立った環境負荷の低減意識が身につく啓発活動にも注力しています。

3. 従業員のエンゲージメント向上

私たちは、フレックスタイム制度やリモートワーク等の導入、スキルアップ支援の充実などを行っています。当グループの持続的な成長を支える従業員の、より働きやすい環境づくりに力を入れ、ウェルビーイング実現に取り組んでいます。

これらの取り組みは、当グループの長期的な成長と、持続可能な社会の実現につながります。

事業が起す社会的インパクト

●教室・塾でのESD実施

学研スタディエでは、SDGs推進室を2021年に立ち上げて以来、「ミライ思考」と名づけたワークショップを定期的に運営し、さまざまな題材でESDとしての学びを提供してきました。2022年夏には「FSC認証材^{※2}で作る木製品デザインコンテスト&間伐材によるSDGsバッジの作成」をテーマに開催し、380名の児童が参加しました。地域の材木会社、工房、観光協会とコラボし、木材の消費を通じて環境保護の大切さを考えさせるこの学習イベントは、「とうほくSDGsアワード2022奨励賞」を受賞しました。



▲コンテストの入賞者のデザインは、商品化されました。

●環境に配慮した用紙調達と廃棄物削減に向けた取り組み

学研グループは、「履歴が明らかで適切な材料から作られた紙」の調達を推進します。(52ページ参照)

また、紙の在庫抑制は、環境負荷の低減に加え、コストダウンに

直結する課題でもあります。さらに、電子出版の推進、適正部数の印刷、編集事故の防止などの施策に取り組んでいます。

●SDGs関連の出版、イベントの実施

Gakkenでは、SDGsへの理解を深めるための児童書や学校図書館向け書籍を多数出版しています。2022年7月に発行した「地球ときみをつなぐ SDGsのお話」は、地球温暖化、食品ロス、ジェンダー平等、平和など、未来の主役になる子どもたちを知ってほしいテーマを物語形式で紹介。その親子で楽しめるコンテンツは大好評で、発売後1か月足らずで重版となりました。また、学研ホールディングスではSDGsや環境問題をテーマにしたイベントも開催しています。2023年3月には、「学研キッズフェス SDGsアクション」をオンライン開催しました。



▲SDGs関連書籍を多数発行。電子書籍も同時展開しています。(53ページも参照)

— 教室・塾事業 —

オンラインにより全国47都道府県に良質な教育サービスを届け、地域や所得による教育格差の是正を実現する「ViSC構想」^{※1}。不確実な時代に新しい価値創造をもたらす人材育成のために、幼児期の知的好奇心を大切に「幼児教室」など、未来を担う子どもたちの成長を支えています。

(教室)



●国内外／18,734教室
●会員数／約34.1万人
※2023年3月時点

1. 基礎学力の定着を図ります。
「ゆっくり・じっくり・ていねいに」をモットーとした算国+英語の総合指導
2. 自学自習の態度や能力をはぐみます。
解説を自ら読み・考え・課題を解決
指導者からのアドバイスで気づきを促す
3. 「無学年方式」で一人一人を大切にします。
会員個々の到達度に応じた学習内容
4. 楽しく生き生きと学ぶ徳育面を重視しています。
あいさつや、靴・かばんの整頓など
社会生活のルールも指導



事業概要

教室・塾事業は、幼児・小学生を主対象とする教室事業と、中学生、高校生を主対象とする塾事業で構成されています。教室事業は、学研教室、学研幼児教室、めばえ教室というブランドを有しています。いずれも全国展開しており、学習内容や通室の利便性に応じて教室を選んでいるようにもなっています。塾事業は、学研グループの10社が独自のブランド名で運営する進学塾事業で、14の都府県で展開しています。両者は「教室・塾グループとして一人のお客様と末永くお付き合いする」という相互協力・相互補完する関係にあります。

商品・サービスの特徴

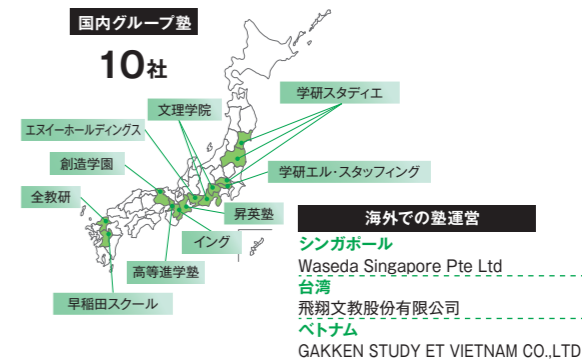
教室事業では、学習者の学齢や発達段階に配慮した学習方法、カリキュラムを採用しています。学研幼児教室は少人数一斉学習で、指導員の働きかけで、教具や具体物を用いて触覚も活かしながら「もし」や「かず」の概念を習得していきます。一方、学研教室は個別最適化学習で、「算数」「国語」の教材を指導者のサポートを受けながら、自分の力で解く学習スタイルをとっています。塾事業では、全社で教務力向上委員会を運営し、「学研塾講師検定」で講師の指導力を定期的に審査し、SS級を筆頭とする認定を行うことで講師の指導技術の維持・向上に努めています。

商品・サービスの社会的価値

学研幼児教室では、子どもたちが互いに知恵を出し高め合う、協働的な学びを重視しています。これは、自分の意見をわかりやすく伝える力、相手の意見を丁寧に聞く力、意見の違いや立場の違いを理解する力へとつながります。また、学研教室では、主体的に問題に取り組み、自分の力で課題を解決する姿勢を重視しています。それは、物事に進んで取り組む力、考え抜く力、粘り強く取り組む力へとつながります。このような、学力テストでは測れない非認知能力は、その後の学びの場面はもちろん、社会人となってからも本人を支える大切な資質となります。

(塾)

●国内外／408教場
●会員数／約3.7万人
※2023年3月時点



事業環境

- 市場の成長性 2020年の小中学生の数は約950万人で、この40年余りで半減しました。2022年には出生者数が80万人を割るなど、少子化に拍車がかかっています。今後は、社会人向けのリカレント・リスキリングコンテンツのニーズ拡大が見込まれます。
- 顧客動向 新型コロナウイルスの感染拡大期に始まったオンライン授業は、現在ではひとつの学習スタイルとして定着しました。対面授業と組み合わせたハイブリッド型学習コースや、非通塾圏の生徒も学べるバーチャル校など、顧客が求める選択肢も多様化しています。
- 競合状況 競合間の生存競争が各地で続く一方、中期的には市場内の優勝劣敗が明確になり、寡占化による恩恵を勝ち組が享受していくものと考えられます。

機会とリスク

- 機会 コロナ禍の3年間は、当然のこととされていた通室・通塾という行為を、顧客が改めて検討する契機となりました。各社が創意工夫し、変容した顧客の価値観に寄り添う教育サービスを提供することが、競争優位を構築する機会となります。
- リスク 公立高校入試の平均志願倍率が、1.0倍を割り込む都道府県が増えつつあります。これまであらゆる学力層に存在した高校受験を起点とする通塾動機の範囲が狭くなり、通塾率が低下していく可能性があります。

過去2期実績と2023年9月期進捗

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期上期
売上高(億円)	314.9	314.4	153.6
営業利益(億円)	9.3	12.7	3.9
教科会員数	398,956	383,734	341,401
認可教室数	19,005	18,866	18,734
塾生徒数	46,036	44,212	37,354
塾教室数	426	428	408

*1 ESD…Education for Sustainable Developmentの略で、持続可能な開発のための教育のこと。

*2 FSC認証…持続可能な森林活用・保全を目的としてつくられた、「適切な森林管理」を認証する国際的な制度。

事業概況

「Gakken2023」達成に向けて：教室・塾事業

●教室事業の進化

少子化などの背景もあり、幼児期からの早期教育ニーズは高まっています。そこで幼児教材を改訂し、小学校学習指導要領に記載されている「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの資質・能力の基礎を幼児期からしっかりと育みます。また、全教室にタブレットを導入、会員向けのコミュニケーションアプリ「マナミル」を提供し、教室と保護者をつなぐ教室運営のDX化などの環境整備も進めています。



●事業譲受・移管(学研幼児教室、めばえ教室、小学館アカデミー)と新規サービス(学研教室オンライン、ことばパーク)

2020年4月に小学館アカデミー95教室、2021年7月に幼児知育めばえ教室172教室を事業譲受し、多くの人が利用しやすい商業施設で多角的な総合教室へと転換。さらに、2020年10月に学研教育みらい(現Gakken)から約1,700園で展開している幼児教室事業を移管し、学研教室への送客によるLTV(顧客生涯価値)の最大化を図りました。

新規サービスとして、小学生を対象に「聞く」「話す」「読む」ことに重きを置いた「ことばパーク」と、学研教室の理念・教材・カリキュラムはその

ままだ、自宅でも同じ学習ができる双方向型オンラインサービス「学研教室オンライン」を展開中です。

●Gakken ON AIR

2021年5月にスタートしたオンライン教育サービス「Gakken ON AIR」(以下GOA)を、2023年4月からリニューアルしました。

学研塾講師検定SS級認定の講師によるわかりやすいオンライン双方向授業に加えて、モチベーションアップ講座やみんなで一緒に勉強する自習室などのサービスを充実させました。また、料金プランも「ライト」「スタンダード」「プレミアム」の3プランご用意し、ニーズに応じて受講しやすくしました。「オンラインだから、成績が上がる。合格できる」——そんなサービスを目指します。

●ViSC “Virtual Smart Campus” (バーチャル・スマート・キャンパス)
教育の地域格差解消を目指し、「全国47都道府県に質のよい教育サービス提供をオンラインにより実現する」のがViSC構想です。まずは、中学生に対して公立高校を中心とした志望校に合格できるオンラインサービスとしてFAMcampus®(富士ソフト株式会社)を用いたメタバース塾を、2024年4月にスタート、2025年に40都道府県に拡大させます。当グループの塾でカバーできないエリアについては、市進教育グループや株式会社城南進学研究社などの資本提携先に加え、パートナー塾を募り、実現させていきます。

注力事業への取り組み



「学びたい子ども」と「教えたい大人」を垣根なくつなげ、「子どもたちが自分らしく安心安全に学べる居場所」を届ける

学研エデュケーション 執行役員
オンライン事業部長代行
川又 愛莉

「ことばパーク」は、小学生対象の読解力・コミュニケーション力を養う対話式オンライン講座です。2022年9月期に会員数が国内1,000名を超え、海外会員も増え始めています。

「学研教室オンライン」は、2022年4月にサービス開始。約40年続く「学研教室」の一環として丁寧な個別指導を実施しています。近くに教室がない地域の保護者様、不登校や場面緘黙のお子様を持つ保護者様からも「安心してわが子に合った学習ができる」と好評です。

私たちは「心理的に安全なサードプレイスの実現」をビジョンに、「誰一人取り残されない学び」(文部科学省)を追求し、オンラインを積極活用していきます。それにより、多様化する家庭の状況に合わせてお子様の学び方をより自在にし、内容面では個別最適・新学力観のさらなる充実を図ります。

また、当サービスにより指導者の働き方の幅が広がり、在宅勤務希望者からの応募も増えております。今後も良質な指導人材の採用と育成に努めていきます。



オンラインとデジタルで教育の地域格差をなくす!

学研塾ホールディングス
経営戦略本部 事業開発部長
山下 彰洋

学研のグループ塾における注力事業として、ViSCがあります。

ViSCは、バーチャル空間に生徒が通い、授業やデジタル教材で学習する仕組みであり、このViSCを使って、離島や過疎地域などに居住している生徒でも、47都道府県の各拠点学習塾から、クオリティの高い、地域に根差した学習塾サービスが受けられる状態を目指しています。現在、GOAで先行的に実施しており、多くの生徒がバーチャル教室で学習しています。

GOAでは、家庭で「学習時間が増える」「効果的な学習ができる」学習サービスを目指しており、これらの効果を実現するために「学習の仕方を教える」「モチベーションアップ」「最高クオリティのライブ授業」「映像授業とAIで効果的に学習できるデジタル教材」を駆使し、日々ブラッシュアップを重ねながらサービスを展開しています。



出版コンテンツ事業

創業より大切にしてきた知的好奇心を育む教育出版事業は、70年を経て、あらゆる世代へ「知る喜び」「学ぶ楽しさ」を届ける出版コンテンツ事業に成長しました。すべての人の明日への希望を持ち続ける人生を支援する、良質な学びの機会を提供し続けています。

〈出版〉



事業概要

出版コンテンツ事業は、子ども向け学習雑誌『学習』『科学』の流れをくむ出版を中心とした事業セグメントです。具体的には、取次・書店ルートにおける児童書、学習参考書、大人の学び等出版物の発行・販売、看護書および医学書の発行・販売、看護師国家試験の模試事業、研修用eラーニング販売、出版と連動したデジタルコンテンツや、教育玩具の開発・販売などを手掛けています。また、体験型英語学習施設TOKYO GLOBAL GATEWAYの運営も行っています。

商品・サービスの特徴

あらゆる世代向け「知る喜び」「学ぶ楽しさ」を出版コンテンツとして提供しています。児童書、学習参考書・ドリル、知育・学習キット、辞典・事典・雑誌、大人向け一般書・実用書、医学書・看護書など、幅広いニーズに応えるラインナップをそろえています。また紙の出版物だけでなく、そこから生まれた価値を電子書籍やeラーニングといったデジタルコンテンツやライセンス商品としても幅広く展開。さらにグローバル出版事業・グローバルIP事業®といった海外展開にも、積極的に取り組んでいます。

商品・サービスの社会的価値

日本と世界を取り巻く「学び」の環境は大きく変化しています。国内では超高齢化社会で子どもたちの数が減少するなか、予測困難な時代を生きるための力を育てる環境整備が求められています。また、「人生100年時代」を迎え、ライフステージごとに学び続けることが必要な時代になっています。私たちは、子どもから大人まで、そして国内にとどまらず全世界に向けて、多彩かつ良質な学びのコンテンツ・サービス群を提供することで、すべての人が今、そして未来を心ゆたかに生きられる世の中の実現を目指します。

※IP事業…知的財産(Intellectual Property)を生かしてライセンス料などの利益を得る事業

〈出版外〉



事業環境

2022年には出生数が80万人を切り少子化が進んでいます。児童数の減少から、子ども向け書籍・教育玩具の市場は縮小傾向にあります。反面、子ども1人あたりの教育費用は増加傾向にあり、学力の二極化が進んでいます。

大学入学者のおよそ半数が推薦などの非教科選抜を利用する時代となり、子どもや保護者の学習に対するニーズが多様化しています。また学習方法も、デジタルを含め多様化しています。

書店数は減少しており、児童書など書店で購入する機会が多い商品に影響を与えています。

大人向けリスキングの需要が増えています。

機会とリスク

●機会

- ・ニーズの多様化による新たな市場の創出
- ・デジタル化によるタッチポイントの増大
- ・大人向け教養・リスキング市場での売上拡大

●リスク

- ・少子化による市場の縮小
- ・デジタル化による、異業種の教育サービスへの参入とそれによる競争激化

過去2期実績と2023年9月期進捗

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期上期
売上高(億円)	315.3	323.7	168.2
営業利益(億円)	27.9	31.7	18.1
新刊点数	657	733	395
eラーニング契約病院数	2,066	2,351	2,407

事業概況

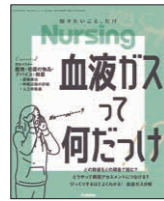
「Gakken2023」達成に向けて：出版コンテンツ事業

2022年7月、12年ぶりに『学研の科学』が復刊、「世界とつながるほんもの体験キット」をスローガンに、子どもたちの好奇心を刺激するタイトルを発売しています。また、1970年に創刊した『学研の図鑑』の最新シリーズ『学研の図鑑LIVE 新版』は、圧倒的な収録種数と美しいビジュアルで、子どもたちに「新しい図鑑体験」を提供し続けています。

さらに、新機軸の図鑑も打ち出していきます。既にシリーズ累計325万部を突破した『最強王図鑑』や、累計50万部超の『なぜ僕は働くのか』など、多くのヒット作が誕生しました。

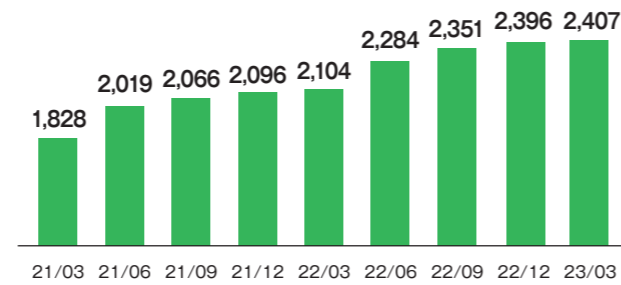
●看護師に寄り添うeラーニング

学研メディカルサポートが運営する看護師eラーニングサービスの契約病院数は順調な伸長を続けています。今後はコンテンツ拡充とターゲット拡大によりさらなる飛躍を目指します。



▲『学研の科学』第1弾は、注目されている水素エネルギーがテーマ。『なぜ僕は働くのか』は、子ども向けのキャリア教育の本。人生を考えるきっかけとなる一冊です。

看護師eラーニング契約病院数



注力事業への取り組み



コロナ禍に新たな需要を掘り起こす

地球の歩き方 代表取締役 新井 邦弘

2022年9月期はコロナによる行動制限が継続するなかでの事業運営であり、旅行ガイドブックを主力とする当社にとっては、改訂新版が出せないという厳しい環境が継続していました。そうした状況下でも、世界をテーマ別に編集した「旅の図鑑シリーズ」が好評を得て売上を底支えし、また『地球の歩き方ムーン 異世界の歩き方』『地球の歩き方 ジョジョの奇妙な冒険』という、他媒体とのコラボ企画が合わせて30万部のヒットとなり、業績回復に大きく貢献しました。このほか、『東京』を皮切りに日本エリアに展開を上げたJシリーズも好調、特に47都道府県を1冊に詰め込んだ『日本』は、前例のないガイドブックとしてロングランを継続中。海外だけでなく日本各地のガイドも出版事業の柱として成長してきています。

こうした成果により、日経クロストレンドと日経MJ共催の『マーケット・オブ・ザ・イヤー2022』を受賞。また、日本マーケティング協会主催の『第15回(2022年度)日本マーケティング大賞 奨励賞』にも選ばれ、ダブル受賞となりました。



デジタルで読者を広げ、つながりを深める

Gakken 出版・コンテンツ事業本部 副本部長 代田 雪絵

2022年夏、2つの大型企画を発売しました。

1つ目は『学研の図鑑LIVE 新版』です。“図鑑体験を新しく”をコンセプトに旧版から大きくリニューアルし、手軽に図鑑体験ができるアプリ「ナニコレンズ」もリリースしました。身近な生き物を撮影すると、AIが瞬時に識別し、名前と特徴が表示されます。図鑑を持っていない方にも広くご利用いただき、DL数は10万を超えました。子どもたちの興味を引き出し、図鑑と読者の距離を縮める存在となっています。

2つ目は、『学研の科学』です。最盛期には月間300万部以上発行していた『科学』を“動かそう未来まで”をコンセプトに復刊しました。実験キット付きの書籍の形はそのままに、実験動画の視聴や質問投稿などができるコミュニティサイト「あそぶんだ研究所」を開設しました。学校とは違う自由なコミュニティとして、科学好きの子どもたちが知識や体験を共有し、学びを深められる場を創出しています。



※ナニコレンズのダウンロードは、こちらから



園・学校事業

ICTを活用した園業務の効率化により、現場の保育者・教員が園児に関わる時間を確保し保護者とのコミュニケーションを支える「hugmo」、GIGAスクール構想により急速に拡大する学校現場のデジタル環境に対応した、全国で唯一の小学校向け情報教育副読本『私たちと情報』など、新しい園・学校現場の課題に向き合っています。

〈園向け〉



・年齢別保育雑誌



・保育士向け雑誌



・遊具・教具



・園向けICTシステム

〈学校向け〉



・教科書 / 副読本



・小論文教材



・特別支援教材

事業概要

園・学校事業は、幼稚園から小・中・高等学校、大学、企業まで、すべての世代の学びのサポートを目的とした事業セグメントです。
 ・幼児教育事業…幼稚園・保育所・認定こども園向けの保育用品、備品、遊具、園児服などの制作・販売
 ・学校教育事業…教科書・教師用指導書・副読本、特別支援教材や小論文、模試等の制作・販売
 ・社会人教育事業…企業内研修の企画・運営など

商品・サービスの特徴

幼児教育事業では、子どもたちの育ちをサポートする絵本や新学期用品、備品遊具等を幅広く提供しています。近年はICTを使った園業務支援や事故防止等に役立つ安心安全商品の提供にも取り組んでおり、保育環境の整備・向上を多面的に支援しています。

学校教育事業では、教科書や副読本に加え、GIGAスクール構想に対応したデジタル教材や、特別支援教育に関する教材の開発・提供にも積極的に取り組んでいます。社会人教育においては、企業からのリスクリングニーズに対応した研修プログラムを提供しています。

商品・サービスの社会的価値

少子高齢化をはじめとする社会情勢のさまざまな変化は、保育環境、教育環境にも影響を与えています。「予測困難な時代だからこそ、安心して保育ができる、一人ひとりに寄り添った教育ができる環境を提供したい」。そうした思いで、子どもたちや先生方、保護者の皆様に寄り添った、多種多様なコンテンツやサービスを提供しています。近年はデジタル領域にも注力しており、一人ひとりのライフステージや環境、価値観に合わせたサービス開発に努めています。

事業環境

少子化が進むなか、「こども家庭庁」の設置に象徴されるように、保育環境設備や幼児教育の質的向上ニーズが高まっています。また学校教育においては、GIGAスクール構想で配布された学習端末の活用に向け、デジタル教科書・ICT教材の導入が広がっています。

大学の入学定員全体のうちおよそ半数は推薦などの非教科選抜を利用するなど、受験対策ニーズが多様化する一方、入学後の学力不足への懸念も生まれています。

社会人向けでは、企業におけるリスクリングニーズが高まりを見せています。

機会とリスク

●機会

- ・「こども家庭庁」設置による幼保事業環境変化と新たな市場創出
- ・園・学校でのデジタル面でのサポート需要の増大
- ・企業におけるリスクリングニーズの高まり

●リスク

- ・児童の減少による市場規模縮小
- ・幼稚園・学校などの保育・教育施設数減少による用具・備品ニーズの減少
- ・デジタル化による、異業種の教育サービスへの参入とそれによる競争激化

過去2期実績と2023年9月期進捗

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期上期
売上高(億円)	159.0	143.6	80.1
営業利益(億円)	7.5	3.0	4.4

事業概況

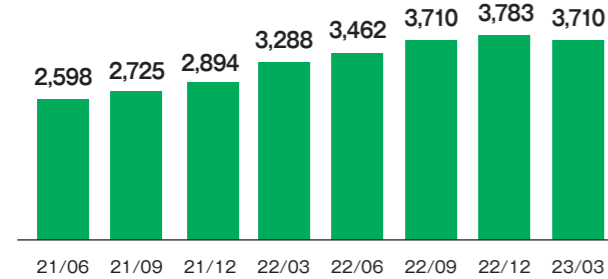
「Gakken2023」達成に向けて：園・学校事業

●ICT 活用による園業務の効率化

2021年6月に事業譲受した「hugmo」は、園現場の業務効率化や保護者とのコミュニケーションをサポートする保育ICTシステムです。



ハグモ hugmo導入施設数



●幼保小の架け橋プログラムの成果に係る調査研究の受託

令和4～6年度の3か年事業(予定)である「幼保小の架け橋プログラム」のモデル地域における成果に係る調査研究(文部科学省初等中等教育局幼児教育課)の令和4年度事業を学研教育みらい(現Gakken)で受託しました。「幼保小の架け橋プログラム」とは、幼児教育の質的向上および小学校教育との円滑な接続を目指すもので、全国から採択された19自治体で協力園所校(幼稚園、保育所、認定こども園、小学校)を指定し、モデル地域として公私立全体で実践されます。Gakkenは、このモデル19自治体の取り組み状況や成果の調査研究を受託。本研究を通じて、幼児教育と小学校教育との接続における課題を明らかにし、得られた知見をもとに園・学校・児童向けのコンテンツやサービスの質的向上を図っていきます。

モデル地域19自治体

自治体名	自治体名
北海道	横浜市(神奈川県)
岐阜県	袋井市(静岡県)
滋賀県	掛川市(静岡県)
広島県	京都市(京都府)
山口県	枚方市(大阪府)
高知県	箕面市(大阪府)
大館市(秋田県)	津和野町(島根県)
白石市(宮城県)	高松市(香川県)
西会津町(福島県)	竹田市(大分県)
川越市(埼玉県)	

注力事業への取り組み



「知・徳・体」の成長を、誰ひとり取り残すことなく実現する「令和の日本型学校教育」への対応

Gakken 取締役
教育ソリューション事業本部長
数野 恵治

従来の保健体育・道徳領域を中心とする教科書、副読本のさらなる充実とともに、他社とのアライアンスによる支援領域の拡充を目指しています。その例として、GIGA端末をターゲットにPestalozzi Technology株式会社とデジタル体力テスト事業の全国展開に挑戦。帳票の内容確認やとりまとめなど、先生方にかかる負担の約90%を削減し、結果のデータ提供による教育データの利活用の可能性を広げること成功。現在、多くの教育関連機関から注目をいただく状況となりました。

また、1973年の『障害児教育ジャーナル』創刊以来取り組んできた特別支援領域において、さまざまな特性を持つ子どもたちの「学習の入り口」として、国語学習の土台である「見る」「聞く」「話す」「触れる」「読む」「書く」力を育むことができる発達支援デジタル教材「はぶるん」といっしょに「ふれてまなぶ もじ・ことば」と専用タッチペン「はぶるペン」を株式会社東海理と共同開発しました。



すべての子どもたちの笑顔のために

Gakken 幼児教育事業部 副部長
小林 加奈子

全国の幼児教育・保育施設では毎年数千件のレベルで事故が発生し、虐待や不適切保育なども大きな社会問題になっています。

また、少子化とはいえ保育ニーズはまだまだ健在で、幼児教育・保育施設では慢性的な人手不足が深刻な課題でもあります。

そこで、先生の業務負担軽減が図れる「hugmo」、園児の生命に関するリスクを回避し子どもたちの健康管理を行える「hugsafety」の機能をさらに拡充させたほか、園バスの置き去り防止装置や室内見守りカメラ、ICTを使用した見守りサービス、感染症対策商品など、子ども、先生、家庭をつなぎ、安全を守る商品・サービスを、学研エリアマケット、特約代理店とともに全国の幼児教育・保育施設にお届けしております。

ICTやAIの進化、グローバル化など予測不可能な社会を、すべての子どもたちが心ゆたかに生きる力を身につけ、安心して毎日をご過ごせるよう、新たな商品・サービスを今後も提供していきます。



医療福祉分野

役員メッセージ



常務取締役 小早川 仁



取締役 山本 教雄

学研グループは、「高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられること」を目指し、2004年に医療福祉分野に参入しました。以来、「少子高齢化」とその周辺の社会課題解決をミッションとし、高齢者支援・子育て支援事業を展開しています。

事業が起こす社会的インパクト

●CO₂排出量削減に向けた取り組み

学研ココファンが運営するサービス付き高齢者向け住宅とメディカル・ケア・サービスが運営する認知症グループホームや、学研ココファン・ナーサリーが運営する認可保育園などでは、建物屋上に太陽光パネルの設置を進め、再生可能エネルギーの利用によって消費分を補うCO₂排出量削減に取り組んでいます。(51ページ参照)



●ペーパーレス化による環境負荷削減の取り組み

学研ココファン・ナーサリーが運営している保育園全園において、保育ICT機器の導入が完了しています。

保育記録のペーパーレス化により、保育帳票の3分の1削減が実現しました。また、環境負荷の削減だけではなく、「業務効率化による保育士の業務負担軽減」にもつながっています。

●設計施設のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) Readyの取得

シスカアで設計を行った運営施設でZEB Readyを取得(一部物件)。建物で消費する年間の一次エネルギー消費量を半減することに取り組んでいます。建物の外皮を高断熱化す

高齢者住宅事業・認知症グループホーム事業では、社会保障費を効率的に使えるサービス付き高齢者向け住宅の拠点数の拡大、認知症予防・進行抑制の研究や実践など、「持続可能な社会保障制度の実現」という社会的価値を生み出しています。

また、子育て支援事業では、乳幼児保育のみならず、「誰ひとり取り残さない子育て支援」として、児童発達支援や学童など、さまざまな支援の場を創出。子どもたちの健全な成長と、保護者が安心して働き続けられる環境づくりに寄与しています。

全体としては「学研版地域包括ケアシステム」の推進を重要な取り組みと位置づけ、サービス提供を通したお客様のQOL(Quality of life)向上はもちろん、持続可能な街づくりにも力を入れています。事業活動の拡大が持続可能な社会の実現に貢献すると同時に経済的価値を生み出していきます。医療福祉分野は、この連鎖によって今後も持続的に成長していきます。

るとともに、高効率の空調設備や給湯設備の導入によりエネルギー収支ゼロを目指します。ご入居者様の費用負担軽減も視野に入れた取り組みです。

●誰ひとり取り残さない子育て支援

学研ココファン・ナーサリーでは、「誰ひとり取り残さない子育て支援」の取り組みを進めています。

発達が気になる子どもや不登校の子どもへの支援の場づくり、園における地域の子育て支援イベントの継続的な実施などを積極的に行っています。



●認知症に関する出前授業

メディカル・ケア・サービスでは、2022年9月より主に首都圏の小学校・中学校・高等学校を中心に認知症に関する出前授業を実施しています。地域社会の未来を担う子どもたちに「認知症」を正しく知り理解を深めてもらうことで、誰もが暮らしやすい社会をつくることを目指しています。

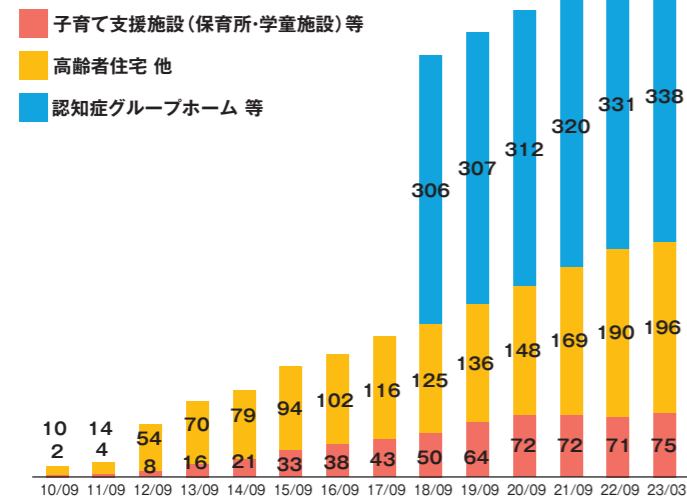
これまでに5回実施し、延べ約400人にご参加いただきました。

事業概況

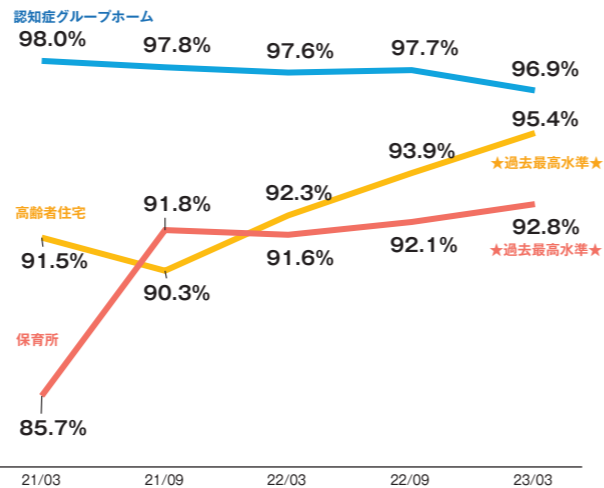
●加速度的に新拠点を開設し、少子高齢化に対応

65歳以上の高齢者数は2023年6月時点の推計で3,600万人を超えており、2040年にピーク(約3,900万人)を迎える予測です。75歳以上の後期高齢者の全人口に占める割合も増加を続け、2055年には25%を超える見通しで、高齢者集合住宅の需要は拡大を続けていきます。他方、子育て世代を支援する施設も、未だ十分な供給状況とはいえません。認可保育園の待機児童数は減少したものの、「小1の壁」といわれるように、学童保育の待機児童数は年々増加しており、2023年4月時点では、15,000人にのぼっています。学研グループでは市場拡大とお客ニーズの多様化に対応すべく、積極的な新規開設を推し進めています。

施設数推移



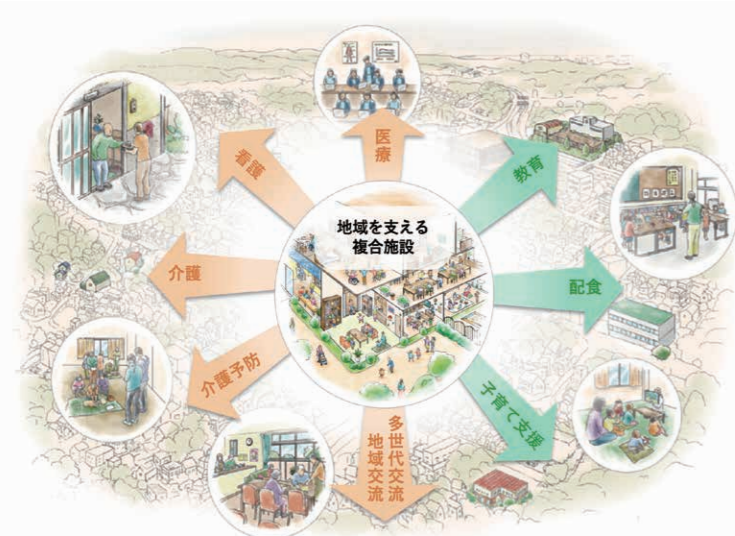
入居率・充足率推移



●「学研版地域包括ケアシステム」による街づくり

「学研版地域包括ケアシステム」は、サービス付き高齢者向け住宅を拠点とし、高齢者の住まい、介護・看護・障がい児(者)福祉、子育て支援、医療・看護コンテンツ、教育サービス、人材養成など、当グループのリソースを一体化し、地域と連携しながら包括的に暮らしのサポートを行う学研独自の街づくりです。0歳から100歳を超える方まで、人生のどの段階においても各自が望む生き方を実現するためのサービスを提供しています。

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる。そして拠点を中心に多世代が交流し、つながりが生まれる。これが私たち学研グループが目指す、これからの街の姿です。



学研版地域包括ケアシステム(複合施設)事例		
ココファン日吉 (サ高住81戸、居宅介護・訪問介護・通所介護・学習塾、クリニック等)	2010年1月開設	独立行政法人 都市再生機構 × Gakken
ココファン柏豊四季台 (サ高住105戸、認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)	2014年5月開設	柏市 × Gakken
ココファン横浜鶴見 (サ高住70戸、一般賃貸住宅29戸、居宅介護支援・訪問介護/看護等)	2015年4月開設	横浜市 × Gakken
ココファン藤沢SST (サ高住70戸、居宅介護支援・訪問介護/看護、通所介護、保育所等)	2015年9月開設	Panasonic × Gakken
ココファン勝どき (サ高住34戸、居宅介護・訪問介護、小規模多機能型居宅介護)	2017年3月開設	中央区 × Gakken
ココファン静岡南八幡 (サ高住80戸、ファミリー向け住宅12戸、学習塾、地域交流スペース等)	2021年8月開設	静岡市 × Gakken
ココファン廿日市 (サ高住71戸、居宅介護・訪問介護/看護、通所介護、学習塾等)	2022年3月開設	廿日市市 × Gakken
ココファン吹田SST (サ高住63戸、認知症高齢者グループホーム、保育所、学習塾等)	2022年3月開設	Panasonic × Gakken
ココファン川崎高津 (サ高住79戸、認知症高齢者グループホーム、児童発達支援、学習塾等)	2022年8月開設	川崎市 × Gakken

自治体や民間企業と協働し、地域・多世代交流の中核拠点として学研版地域包括ケアシステムの拠点となる複合施設の開設を進めています。

高齢者住宅事業

必要な介護サービスを必要なだけ提供可能な「サービス付き高齢者向け住宅」では、特に要介護度3以下のご入居者様の社会保障費削減効果が期待されています。高齢者住宅事業では、「学研版地域包括ケアシステム」の推進など、乳幼児から高齢者まで、地域に住まうすべての人が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける支援を行っています。

サービス付き高齢者向け住宅



196拠点*1
9,980戸室
入居率95.4%
*1フランチャイズ2拠点含む
●全国17都道府県に展開
(2023年3月現在)
●運営総施設数全国1位*2
*2 出典「シニアビジネスデータブック2022」
 高齢者向け住宅、認知症グループホーム合算
 での順位です。

事業概要

サービス付き高齢者向け住宅(以下、サ高住)の開発・運営を中核事業として、介護保険サービス・訪問看護・設計などの周辺事業を積極的に展開。サ高住を中心とした0歳から100歳を超える方までを支える「学研版地域包括ケアシステム」の拡大を目指しています。

商品・サービスの特徴

当グループのサ高住は、入居一時金不要で厚生年金受給額水準の手頃な料金設定が特徴です。賃貸住宅であり、プライバシーが確保された居室は18~50㎡超の多彩なラインナップで展開しています。また24時間365日ケアスタッフ常駐、介護事業所が併設されていることにより、ご入居者様の安心・安全な生活をサポートしています。併設する通所介護事業所では、学研独自の脳活性プログラム「脳元気タイム」を提供しています。

また、当グループの運営施設を含む「近隣子育て支援施設との多世代交流プログラムの実施」や「複合型拠点での地域交流プログラム」を通じて、長年、多世代のつながりを創出する取り組みに力を入れています。

商品・サービスの社会的価値

- 良質なサ高住の積極的な展開による社会保障費削減
サ高住で提供される介護保険サービスは、基本的にご自宅と同じ在宅介護サービスです。そのため、介護付きホーム(特定施設入居者生活介護)や特別養護老人ホーム(老人福祉施設)と違い、必要な介護サービスを必要なだけ提供することが可能です。特に要介護度3以下のご入居者様のご利用の場合、高い社会保障費削減効果が期待でき、持続可能な社会保障制度の維持に貢献するものと考えています。
- 学研版地域包括ケアシステムによる地域価値向上
0歳から100歳を超える方まで、地域にお住まいの方々が安心して住み続けられる機能を提供する「学研版地域包括ケアシステム」の実現により、周辺地域を含めた地域価値向上に貢献します。

事業環境

- 市場の成長性 日本国内の65歳以上人口は2040年にピークを迎える予測がありますが、本事業の入居対象年齢である75歳以上人口は2055年には全人口に占める割合が25%を超える見通しで、大都市圏を中心に高齢者集合住宅のニーズは引き続き高いものと推測されます。
- 顧客動向 主要顧客の主な収入源である老齢厚生年金受給額は、直近10年、低下傾向が続くものの、当グループのサ高住の入居率は95%を超えており、コロナ禍であっても高齢者集合住宅へのニーズは継続して高い水準を保っています。
- 競合状況 サ高住の増加棟数のペースは逡減傾向。大手企業の出店意欲が高い一方、小規模(総戸数30戸未満)運営事業者の撤退等、二極化の様相を呈しています。

機会とリスク

- 機会
就業人口が減少していくなか、戸建住宅や中山間地域への介護サービス提供が限界を迎える可能性は高く、効率的なサービス提供が可能なサ高住などの高齢者集合住宅のニーズはますます増加していくものと思われまます。
- リスク
・新型コロナウイルスの再拡大等、パンデミックの発生
・資源輸入価格高騰等による光熱費・食料原価の高騰
・3年ごとの定期的な介護報酬改定による減収
・建設費高騰による開設ペースの鈍化

過去2期実績と2023年9月期進捗

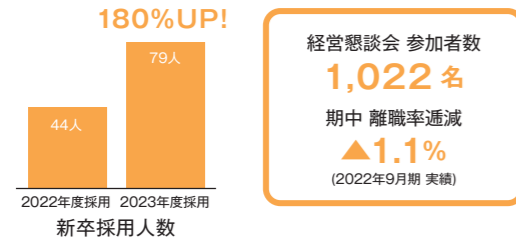
	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期上期
売上高(億円)	274.3	323.7	174.2
営業利益(億円)	12.8	14.2	4.6
施設数(拠点数)	169	190	196
入居率	90.3%	93.9%	95.4%

事業概況

「Gakken2023」達成に向けて：高齢者住宅事業

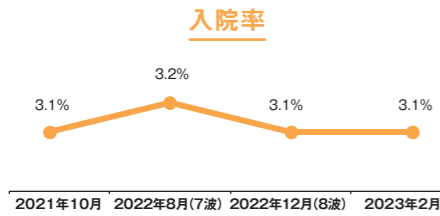
●人材

ES(従業員満足度)向上を目的にオンラインによる経営懇談会^{※1}を実施し、離職率を減らしてまいります。
※1 経営層と主に現場で勤務する従業員とが直接意見交換する場。



●品質

コロナ禍にあっても、防疫と事業継続を両立し、低入院率を維持しています。



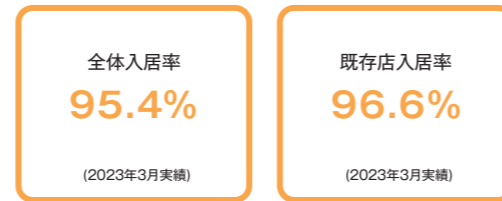
●開発

標準的なサ高住約40棟に加え、官民連携・学研版地域包括ケアシステム拠点である4店(静岡南八幡、廿日市、吹田SST、川崎高津)を中期経営計画期間で開設しています。



●収益

既存店^{※2}入居率は、創業以来最高水準の96.5%を達成しています。
※2 前々期以前に開業したサ高住。



注力事業への取り組み



「入院しない・させない看護、介護」で社会保障制度維持に貢献

学研ココファン
 執行役員
 尾崎 次郎

学研ココファンのご入居者様の平均年齢は85歳前後。例えば、転倒骨折により2週間程度の入院を余儀なくされた場合、ADL(日常生活動作)やIADL(手段的日常生活動作)が低下してしまうケースが多く見られます。

学研ココファンでは、このような事態を減らすため「入院しない・させない看護、介護」をスローガンにサービスの提供を行っています。これは、看護師や介護士が専門的な見地から日常的にご入居者様に関わり、入院の原因となるご病気の早期発見などに努めることで、可能な限り入院となるケースを減らす取り組みです。

具体的には、適切なアセスメントに基づいた看護・介護サービスの導入提案や、入院ケースの分析とその予防策の検討、病院のMSW^{※3}に対して充実した看護・介護サービスがあることを裏付けとした早期退院の働きかけ等を実施しています。これらの取り組みを通じた、社会保障費の適切な利用により、制度維持に貢献していきます。



事業を通じて「すべての人が心ゆたかに生きる」社会へ

学研ココファン ココファン吹田SST
 事業所長
 十川 陽

「学研版地域包括ケアシステム」では、人生のどの段階においても、自らが望む生き方を実現するためのサービスを提供しています。
 ・子育て世帯には、安心して子どもを預けられる環境を。
 ・子どもには良質な保育、そして学びと経験を。
 ・地域で働きたい人には専門性の高い知識とスキルを。
 ・高齢者には老後も安心して暮らし続けられるサポートや住まいを。

2022年9月期は新たに3棟を開設しましたが、私の勤務する「Gakken多世代スクエア吹田SST」もその一つ。学研グループの良質なサービスを集約して提供するウェルネス複合施設として、地域の皆様の安心安全な暮らしをサポート。また、子どもと高齢者、地域住民との自然な関わりが生まれる多世代交流・コミュニティ拠点としての役割も果たしています。

当グループは、「0歳から100歳を超える多世代が、支え合いながら地域で安心して暮らしていく街づくり」を目指しています。



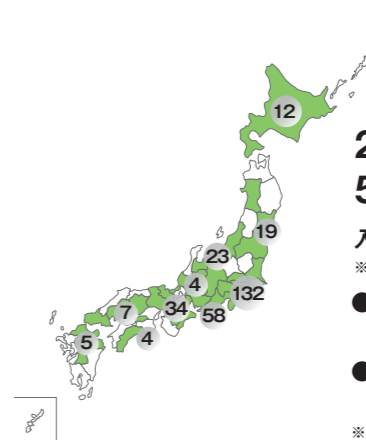
認知症グループホーム事業

メディカル・ケア・サービス(以下MCS)は、運営居室数日本一^{※1}のグループホーム事業を運営し、そのご利用者様を対象とした「MCS版自立支援ケア」を提供。認知症のある方はもちろん、その家族も支える情報サイト「健達ねっと」や、認知症状の改善・緩和や予防のための出版事業を展開し、増加する認知症高齢者をサポートしています。
※1 2022年8月3・10日発行の「高齢者住宅新聞」を参照し、自社調べ

認知症グループホーム



18名定員の2ユニット型を中心に全国に展開



事業概要

グループホーム「愛の家」を全国に展開しています。グループホームとは、認知症のある方が1ユニット9名の少人数で共同生活をする施設です。家庭的な環境のなかで認知症になってもその方らしく生活していただけるよう、個人のこれまでの生活に寄り添い、日常生活をサポートしています。現在、全国で300カ所以上のグループホームを運営し、運営居室数は日本一の実績を誇ります。

商品・サービスの特徴

ご本人が望む当たり前の生活や思いを実現するため、日常生活のサポートだけでなく、認知症状の緩和・改善と自立支援に取り組んでいます。具体的には会話を中心としたコミュニケーション、レクリエーションや体操、リハビリ等の機能訓練のほか、医療分野との連携による専門知識を活用したケアを実施しています。また介護記録の電子化など、業務効率化を積極的に推進し、介護サービスのさらなる品質向上を図っています。

商品・サービスの社会的価値

認知症グループホーム事業を行うMCSは、「認知症を取り巻く、あらゆる社会環境を変革する」をミッションとし、認知症のある方も誰もが自分らしく生活できる社会の実現に取り組んでいます。その中で、現在注力しているのが「MCS版自立支援ケア」です。2019年1月より2023年4月末まで、全国の事業所のご利用者様を対象にケアの提供、効果検証を実施。集計済みの287事業所のご利用者4,489名のうち、3,821名(全体の85.1%)の方に認知症の周辺症状や心身の状態の改善が見られています。

事業環境

65歳以上の高齢者人口は2040年まで引き続き増加が予測され、認知症高齢者数も増え続けていくことから、認知症グループホーム市場は今後も成長が見込まれます。

機会とリスク

●機会

成長する市場において、MCSはグループホーム運営居室数日本一の優位なポジションを獲得しています。

●リスク

- ・増加する社会保障給付の適正化のために介護報酬が減額改定された場合、収益に大きな影響があります。
- ・介護職員は2040年に約69万人不足すると推計されており、従業員確保が大きな課題となる可能性があります。
- ・光熱費をはじめとして物価高騰によるコスト上昇圧力が引き続き存在します。

過去2期実績と2023年9月期進捗

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期上期
売上高(億円)	331.5	341.0	175.9
営業利益(億円)	22.0	20.7	10.9
施設数(拠点数) ^{※4}	320	331	338
入居率	97.8%	97.7%	96.9%

※4 認知症グループホーム等

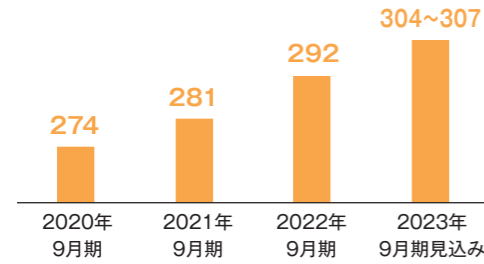
※3 MSW…医療ソーシャルワーカー(Medical Social Worker)の略。

事業概況

「Gakken2023」達成に向けて：認知症グループホーム事業

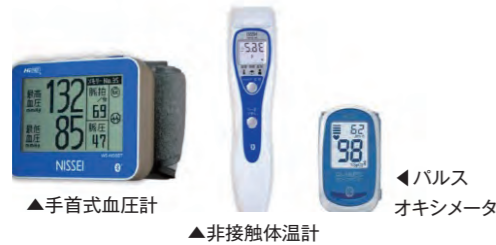
●認知症グループホーム運営棟数

新規の施設オープンを着実に進め、2023年4月には300棟超を達成しました。



●計測値が自動反映されるバイタル測定機器の導入

計測値が介護記録システムへ自動反映される、通信機能搭載バイタル機器を導入し、作業の効率アップを実現しています。



●家族の介護と健康を支える情報ネット「健達ねっと」を運営

認知症予防事業として、「健達ねっと」は好調にPV数を拡大しています。



●医療福祉分野として出版事業を開始

2022年11月より、これまで認知症ケアを中心とした介護事業で培った知見を活かし、家族介護者や、介護事業者、学生、また健康な体づくりや予防に取り組む方々に向けた出版物の刊行を開始しました。

▶多くの災害に対処してきた著者による、「人に優しい防災」の本や、いつまでも食べることを楽しんで健康寿命を延ばすことを目的とした本など、現場ならではの視点があります。



注力事業への取り組み



当たり前の生活を 実現するために

メディカル・ケア・サービス
東海事業部
愛知第3エリアマネージャー
中澤 愛

認知症になっても個性やライフスタイルを尊重し、住み慣れた街で生活を送りながら、地域の方々と交流ができるよう、認知症の方ご本人、ご家族をサポートする、地域での認知症ケア拠点としての役割を担っています。

目指しているのは「一人ひとりの当たり前の生活を実現すること」。そのためには多職種連携のもと、地域の方々の理解と協力が不可欠です。地域の方々に認知症を正しく理解していただけるよう、認知症啓発の講演や介護相談、認知症カフェ等の活動も行っています。

事業所の菜園で畑仕事をすること、自治会の方々と地域の花壇の手入れをすること、登下校の小中学生に声掛けすること、週末に家族とお気に入りの場所に出かけること、認知症になっても自分でできることがたくさんあると実感すること、自分の想いを表出し、実現すること。

一人ひとりの当たり前の生活の実現に向け日々取り組んでいます。



高齢者の生活の質向上と 社会保障費の適正化への挑戦

メディカル・ケア・サービス
経営企画室課長
学研メディカルファーマシー取締役
明和 友一

学研メディカルファーマシーは、介護施設の入居者に特化した訪問薬局事業を行うために2021年に設立されました。現在は千葉県市川市に1店舗を運営しており、そこから47施設、約1,300名の方へサービスを提供しています。薬の一元管理や服薬支援を行うことで、高齢者の多剤服用による有害事象の解消や、薬の適正な管理による健康状態の改善を目指しています。

不要な薬を見直して薬剤費を適正化することは、高齢者の生活の質向上だけでなく社会保障費の適正化にもつながります。このように学研メディカルファーマシーは訪問薬局事業を通じて、社会課題の解決へ貢献しています。

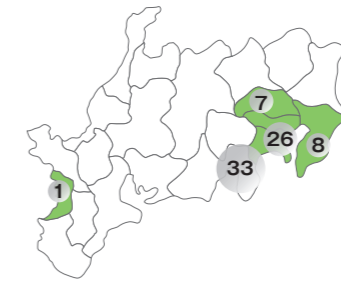
今後は店舗数を増やして事業を拡大し、さらに多くの方へ訪問薬局サービスを提供していくことで、高齢者の生活の質向上、学研グループの医療福祉分野でのより大きな社会的価値の創出を目指します。



子育て支援事業

生産年齢人口の方々が、結婚や出産後も安心して就業を継続できるよう、学研グループが創業以来蓄積してきた教育ノウハウを結集し、良質な子育て支援のサービスや環境を提供。なかでも児童発達支援施設「クロッカ」、フリースクール「みらいゲート」では、療育や多様な学びの機会、居場所づくりを通してより多くの子育て世代を支えています。

認可保育園・こども園・学童



75拠点^{※1} 定員数2,721人
充足率92.8%^{※2}

●全国5都府県に展開
(2023年3月時点)

※1 保育園・学童等の合算 ※2 充足率は保育園のみの数値です。

事業概要

学研ココファン・ナーサリーでは、認可保育園を中心に学童保育や児童発達支援、フリースクールなど幅広い子育て支援事業を展開しています。これまで多くの教具や教材を世の中に送り出してきた当グループのバックグラウンドを活かし、「21世紀を担う子どもたちが、主体的に、ゆたかに、生きる力を育むこと」を目指し、人間形成に重要な幼児期から学童期の子どもたちの成長を支えています。

商品・サービスの特徴

保育事業では「あそびが学びに、学びがあそびに」をコンセプトに、一人ひとりの個性や主体性を尊重し、すべての子どもが生まれながらに持っている「育ちのチカラ」が輝く、そして未来へつながる保育を目指しています。また、家庭や地域との連携を大切に、地域全体で子どもを見守り、育む拠点としての役割も果たしています。

児童発達支援事業では、療育を通して「みらいへ続く子どもを育む」ことを目指し、学校や職場などさまざまな環境において、子どもたちが社会のなかでその子らしく生きていくための力を身につける場所を提供しています。

商品・サービスの社会的価値

生産年齢人口(15歳~64歳)が減少するなか、労働力人口を支える高い女性就業率を維持するには、結婚や出産後も仕事を続けるために安心してお子様を預けられる、質の高い保育所や学童保育施設等の充実が欠かせないものと考えます。

当グループが創業以来蓄積した経験、発想力、教材教具等を結集し、21世紀を担う子どもたちが、ゆたかな体験を通して生きる力を育てていくこと、また多くの子育て世代の方々が地域のなかで安心して充実した毎日をご過ごせることを目指して、社会に貢献していきます。

事業環境

●市場の成長性 2022年、出生数が統計開始以来、初めて80万人を割り込むなど、少子高齢化が想定以上のペースで進んでいます。政府による異次元の少子化対策などを背景に、今後も子育て支援サービスへの高い需要が見込まれます。

●顧客動向 待機児童数は、4年連続で減少中です。東京23区では認可保育所の定員割れも発生していますが、「コロナ感染を懸念した利用控えの解消」「25~44歳の女性就業率の上昇」「フルタイムの共働き世帯割合の増加」「被用者保険の適用拡大に伴う働き方の変容」により、保育関連サービスニーズの増加が見込まれます。

●競合状況 大手3社の売上高・営業利益は、コロナ禍にあっても前年を上回っているものの、不採算園の閉園等による事業所数の減少も見られます。

機会とリスク

●機会

「新型コロナウイルス感染を懸念した利用控えの解消」「25~44歳の女性就業率の上昇」「フルタイムの共働き世帯割合の増加」「被用者保険の適用拡大に伴う働き方の変容」により、保育所利用者数の増加が見込まれます。

●リスク

2017年の推計よりも10年ほど早いペースで進行する少子化。さらに加速することで、市場縮小の可能性があります。

過去2期実績と2023年9月期進捗

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期上期
売上高(億円)	52.1	57.6	30.7
営業利益(億円)	0.3	1.2	0.6
施設数(拠点数)	72	71	75
充足率	91.8%	92.1%	92.8%

事業概況

「Gakken2023」達成に向けて：子育て支援事業

●人材

通常の新卒採用に加えて、自社養成による採用を強化。また、自社養成校からの入社も増えています。



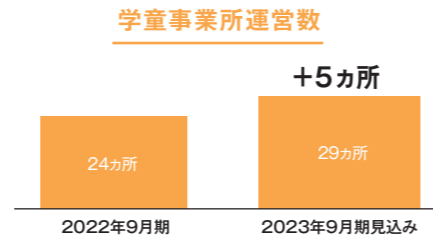
●品質

多様な顧客ニーズに応えるべく、児童発達支援やフリースクールの運営を開始。幅広い子育て支援サービスの提供に取り組んでいます。



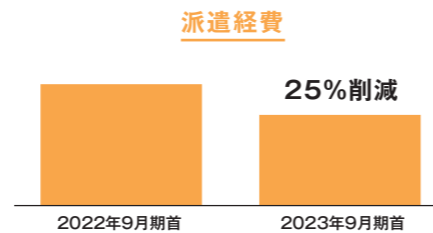
●開発

市場ニーズの変化に応じて、公設学童の新規受託を強化しています。



●収益

職員定着による保育品質の向上に伴う、派遣経費の削減に取り組んでいます。



注力事業への取り組み



“誰ひとり取り残さない”
子育て支援を実現する、
事業ボリュームと領域の拡大

学研ココファン・ナーサリ
代表取締役
山崎 知恵

近年のライフスタイルやニーズの変化、子どもの多様性の理解等、既存の支援の場だけではサポートが不十分な状況になってきています。こうしたなか、「誰ひとり取り残さない子育て支援」を最重要テーマとし、社会課題の解決のためさまざまな事業に取り組んでいます。

1点目は「支援の場のボリューム拡大」として、今年度は学童施設5拠点を新たに受託しました。幼児の待機児童数は減少傾向ですが、学齢期の待機児童数が拡大している社会課題解決に取り組んでいます。

2点目として児童発達支援施設の拠点数拡大も重点施策として位置づけ、発達が気になる子どもたちの支援機会創出に積極的に取り組んでいます。

3点目として新たに小学生を対象としたフリースクール事業を開始し「支援の場の多様化」に取り組んでいます。学校に行けなくても自己肯定感を高めたり、成功体験を積み重ねたりすることができる居場所としての役割を担っています。

「誰ひとり取り残さない子育て支援」実現のため、質の高いサービス提供と事業規模の拡大に挑戦してまいります。



障がい児(者)領域の拡大で、
支援機会と場の増加を目指す

学研ココファン・ナーサリ
事業開発部長
三村 武史

発達障害という言葉が一般的になり、特性に対する理解や配慮も進んできていますが、いまだ不十分な面があることは否めません。また特性によって周囲になじみず、うつや引きこもりなどの二次障害を起してしまうこともあります。支援の場も増えてきてはいますが、その子にとって本当に必要な支援となっているかということも課題として挙げられます。

当社では、適切な支援の機会と場を提供することを目指し、障がい児(者)支援の領域に注力しています。未就学期から支援を提供することで、成長に伴って変化する環境のなかでも、その子らしく生きていくことができる力を身につけることを目指しています。

近年顕在化してきている「就学や授業への不安」というニーズに応える新たなサービスとして、今期は未就学児から小学生までが対象の、学びに特化した支援コースも開設いたしました。

児童発達支援及び周辺事業の拡大、保育施設や学童保育施設との連携を通し、子育て領域の幅広いサービス提供に取り組んでいきます。



グループ全体のDX推進を強化

デジタル技術を活用したDXは、教育や医療、福祉、介護といった学研グループの全事業において、地域・経済格差の是正、個別最適な顧客価値の提供を実現します。

役員メッセージ



上席執行役員 細谷 仁詩

当グループでは、中期経営計画の達成に向けた重要施策の一つとして、DXを通じた付加価値および生産性の向上によって収益力を高める取り組みを推進しています。

教育分野では、「リアルとオンラインを融合した教室・塾の付加価値向上」「出版コンテンツを活用した学びのデジタルサービス展開」「看護師向けeラーニング事業の拡大加速」「社会人教育・企業研修領域における新たなデジタルサービス開発」に挑戦しています。医療福祉分野では、介護や健康を支える新たな事業の展開や、IoT・AI・ロボットの活用によるサービス品質・生産性の向上に取り組んでいます。当グループが構築してきた多様な事業ポートフォリオと顧客チャネルに、テクノロ

ジーを活用した新機能やビジネスモデルを取り込むことで、当グループならではの社会貢献性の高いサービスを提供していきます。

新たなプロダクト開発とグループ全体のDX推進を加速させるため、2021年12月には「Gakken LEAP」を設立。エンジニアを中心とした新たなDX人材を獲得し、各サービスの開発を「内製化」する取り組みを進めています。さらに、グループ全体のシナジーを拡大し、「共創」を支えるインフラストラクチャーとして、幼児から高齢者まで一貫した「学研」のサービスを提供する顧客基盤「Gakken ID」を開発し、その会員数を60万人を超えるまでに成長させてきました。グループを横断したシステム基盤である「Gakken ID」の整備は、業務効率化やサイバーセキュリティへの対応力強化にも寄与し、今後のデジタル競争を勝ち抜く土壌づくりにもつながるものです。これからも教育・医療福祉を支える企業として、上質な「学び」と「福祉」を実現すべく、デジタル技術を活用した新たな価値創出を進めていきます。

学研グループにおけるDX戦略

幼児から高齢者まで一貫した「学研」体験を提供する顧客基盤「Gakken ID」を中核に、顧客体験(UX)向上やグループシナジー拡大を推進。また、DX推進を担うGakken LEAPによるDX人材採用やEd-Tech領域のスタートアップ企業への出資等を通じて、新たなデジタルネイティブを獲得し、デジタル新事業による収益力の拡大を図っています。

商品・サービスの特徴

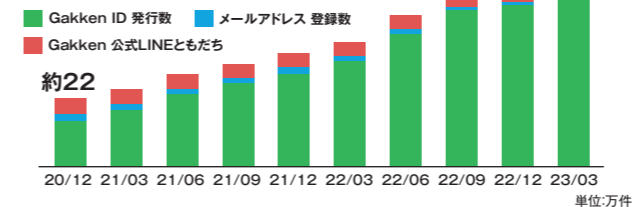
学研塾グループの精鋭講師が指導するオンライン塾「Gakken ON AIR」、学研教室の先生・教材による学習サービス「学研教室オンライン」、看護師向けeラーニング「学研ナーシングサポート」など、教室・塾事業や出版事業による多彩な資産を活かした事業を展開しています。

商品・サービスの社会的価値

オンライン技術を活用した教育DXにより、新しい学びの可能性を創出することで、地域や所得による格差を超え、「一人ひとりに個別最適化した学習の提供」を実現します。またAIやロボティクスなど先端技術を活用した介護DXにより、より高品質な福祉サービスを提供します。当グループの多様な事業にデジタル技術を積極的に取り込み、お客様の安心と夢・希望につながる価値を提供します。

DX戦略 グループ・ダイレクト・タッチポイント

個別サービスごとのID取得は60万を突破。サービス間の連携を進め、顧客LTV向上を目指す。



事業環境

教育の領域では、コロナ禍で全国の児童・生徒1人に1台の端末と高速ネットワークを整備するGIGAスクール構想(文部科学省)が急速に浸透したことから、学習方法に変化が生じています。また、リカレント・リスキリング需要の拡大により、デジタルリテラシーの高い大人においても教育の市場が拡大してきました。さらに医療福祉領域でも、現場業務やマーケティングにおいてデジタルの活用が進んでいます。

機会とリスク

学校教育のデジタル化による新たな市場の創出、リカレント・リスキリング教育市場の拡大は当グループの教育事業における成長機会となります。またEd-Tech領域のスタートアップ企業への出資は、リスクも伴いますが、当グループ事業へのリターンも創出できるものと期待しています。

「Gakken2023」達成に向けて



事業概況

— 学研グループのコンテンツを世界に —

学研グループが創業以来蓄積してきた教育ノウハウを、「Gakken STEAM Program」、「グローバル学研教室」などにより世界各国へ提供しています。近年では特に東南アジア、中国、中東を戦略重点地域とし、国内外の社会課題の解決に貢献する人材を育成しています。

役員メッセージ



取締役 百田 顕児

「すべての人が心ゆたかに生きる」という理念を世界で実現すべく、中期経営計画では東南アジア、中国、中東を戦略重点地域として、幼児からK12※1市場で「学研の科学」を活用したSTEAM※2教育、物販、学研教室を展開しています。

2022年4月には、ベトナム最大級の幼稚園情報サイトを運営するKiddiHub社に資本参加し、幼稚園を対象としたSTEAM教育を始めています。さらに2023年1月、ベトナム教育出版大手DTP社と

資本業務提携に関する契約を締結しました。300万人以上の顧客基盤を有するDTP社と連携し、教育市場の成長が著しいベトナムで、日本の優良なコンテンツ・サービスを届けます。まずはDTP社の持つ書店、学校へのサプライチェーンを通じて書籍を販売するとともに、

小学校を対象としたSTEAM教育を展開します。

中国では、「学研の科学」や想像力を育む知育玩具などを店舗やオンラインEC店舗で販売しています。2023年より始めたオンラインでの売り上げは好調に推移しており、学研商品の質は高く評価されています。さらにIPビジネスへの進出などを行っています。

トルコでは、2023年9月から私立小学校でSTEAM教育プログラムが始まります。株式会社幼児教育実践研究所「こぐま会」とも連携し、幼児教育分野にも進出します。

グローバルな課題に対する取り組みとして、ウクライナ国内外の避難民への幼児向けワークブック「Play Smart」の無償配布、ルーマニアとモルドバへの緊急支援、募金活動などを行いました。2023年2月からは、ルーマニアに避難したウクライナの子どもたちに対して学研教室の教材や教授法を提供しています。これらの取り組みは、当グループ創業の信念「戦後の復興は、教育をおいてほかにない」を体現するものです。

※1 幼児からK12…幼児から高校生まで。
※2 STEAM…「Science」「Technology」「Engineering」「Art」「Mathematics」の5つの頭文字による造語で、各教科等での学習を社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習理念。

学研グループにおけるグローバル戦略

2030年までに当グループのグローバル事業の売上比率を30%までに拡大することを目指しています。STEAM教育を東南アジア、中国、中東で展開するとともに、教室事業に関しては、2025年までに15カ国で実施することを目指します。

商品・サービスの特徴

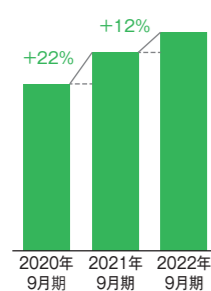
学研のSTEAM教育は、IQのように測定できる能力を高めるだけでなく、創造力や問題解決能力といった心ゆたかに生きるために必要な能力を習得することを目的としています。既存教材の提供にとどまらず、対象国の教育レベルや教育環境をふまえたプログラムを提供しています。

商品・サービスの社会的価値

知識の量を問うのではなく、知識をいかに活用するのか、いかに社会に貢献できるかを探求し、グローバルな視野を養うことで、より良い人生を送ることが可能になります。このような人材を国内外で育成することで、世界の社会課題の解決に貢献します。

グローバル展開 取り組み推移

グローバル関連売上成長率



ベトナム・中国・中東で幼児向けコンテンツやSTEAM教材を展開
 ・ベトナム、中国、中東を戦略重点地域とし、幼児教育やSTEAM教材を中心に展開を開始
 ・事業拡大に向けた現地ネットワークは構築済み
 ・ベトナム：教育スタートアップ企業、KiddiHub社と資本業務提携
 ・トルコ：ODA事業を通じて構築したネットワークの活用
 ・中国：教育大手、新东方社などの業務提携



ベトナムハノイの幼稚園での幼児向けSTEAMコース

事業環境

市場の成長性：2030年世界の幼児から高校までの教育市場は693兆円。アジア市場は277兆円と全体の4割を占めています。顧客動向：例えば、ベトナムの教育熱は非常に高く、消費者支出に占める教育費の割合は日本の約2倍といわれています。競合状況：教育分野において圧倒的No.1プレイヤーは不在です。

機会とリスク

- 機会 ベトナムではSTEAM教育が注目されているが、実践している学校は多くありません。
- リスク 世界経済の不透明性。

Gakken2023 達成に向けて

ベトナム

幼稚園でGakken STEAM Programを展開。科目はサイエンスとプログラミング。テーマごとに教材を配布して、講師の指導に基づき、実験を行いながら学びます。



中国

現地パートナー企業と連携して、中国の中小塾や学校・公的機関を対象に科学実験キットを提供。現場のニーズに合わせて科学実験方案を作成。教員への研修も提供しています。



▲上海での教員研修のようす。

DX 注力事業への取り組み



Gakken IDで広がる学びの輪

学研ホールディングス
デジタル戦略室長
山内 秀樹

Gakken IDは、学研グループの提供する多様なサービスをつなぐ共通IDシステムです。本格的な取り組み開始から1年、会員数は60万IDを超えるまでに成長し、この仕組みを通じて、教室コミュニケーションアプリ「マナミル」、AI図鑑アプリ「ナニコレンス」、保育ICTサービス「hugmo」、子育て情報サイト「こそだてまっぷ」など、多岐にわたるサービスが利用できるようになりました。

Gakken IDの役割は単なる会員登録やログインにとどまりません。会員一人ひとりの“学びの輪”を広げ、お客様と当グループ、学ぶ人と教える人のコミュニケーションを深めるプラットフォームです。IDによるキャンペーンを通じて学研についての理解を深める機会を増やし、お客様との対話を通じてサービスの改善につながるきっかけを生み出しています。Gakken IDをさらに活用し、格差のない学び環境を提供し、学びの新たな可能性を最大限に引き出すことを目指していきます。



デジタルコンテンツ事業について

Gakken
DX戦略室長
村田 剛

紙版・電子版の同時発売を基本方針にコンテンツの電子化を推し進め、11,000点を超えるタイトルを電子化しました。1冊ずつ購入する単品配信から、サブスクリプションサービス、電子図書館での配信など、多様化する読書の形態に対応しています。

コミックで8割以上を占める市場にあっても、書籍中心の当グループも順調に成長し、2022年9月期は売上前期比115%となりました。コロナ禍の巣ごもり需要も成長の要因です。

また、子どもたちの十分とはいえない読書環境に対応するため、自社運営の電子書籍ライブラリーを展開しています。BtoCのほかグループの教室・塾、小中学校向けに提供し、読書格差をなくす取り組みを行っています。

加えてアクセシビリティ対応の観点からオーディオブック化の推進、また環境への配慮からプリントオンデマンドへの対応も進めています。



グローバル注力事業への取り組み



ドキドキ・わくわくを中国にも届けたい

学研(上海)商貿有限公司
董事長
三瀬 貴夫

学研(上海)商貿有限公司は、2022年3月より中国で活動を開始しました。子どもが好奇心を持つきっかけとなる科学キットやSTEAM玩具をGakkenとの連携で開発し、ローカライズ対応を経て中国の子どもたちに少しずつお届けできるようになりました。

これらの商品は、完成品を提供しているのではなく、実際に手を動かして、考えて、楽しみながら体験することを大切に作られています。中国ではSTEAM教育への関心が高まっており、世の中にたくさんの商品サービスがあふれています。「ドキドキ・わくわく」の科学キット。この言葉は、私たちが大切にしてきた言葉のひとつですが、商品や現場体験を通じて、この「ドキドキ・わくわく」を中国の子どもたちにも伝えたいという強い思いがあります。今はまだ上海の学研ショップで見られる小さな笑顔ですが、いつか世の中がたくさんの子どもたちの笑顔でいっぱいになることを夢見ています。



教育スタートアップ企業とタッグを組んで幼児教育事業を展開

学研ホールディングス
グローバル戦略室 シニアマネージャー
浦川 美穂

2022年4月にベトナム・ハノイのEdTechスタートアップ企業のKiddiHub社と資本参加を行いました。

子どもの教育に熱心で女性就業率が高いベトナムにおいて、KiddiHub社との連携を通じて、2つの事業を展開しています。

1つ目は保育士と保護者のマッチングサービスです。経済産業省支援のアジアDX促進事業としても採択され、実証実験としてサービス・アプリ開発を進めています。アプリには学研グループの子育て関連のコンテンツを搭載します。

2つ目は幼稚園向けのSTEAM教育の提供で、科学とプログラミングのコースをローカライズして提供していきます。事業を通じて、当グループが培ってきた良質な非認知能力教育のコンテンツをアジアへ輸出し、ベトナムの子どもたちに驚きと喜びと発見の楽しさを提供し、ベトナムの働く人たちの子育て支援ができることに大きな意義を感じています。





Chapter3

第3章 学研グループのサステナビリティ

学研グループの考えるサステナビリティと、ESG各分野の方針・体制・取り組みについてお伝えします。

学研グループのサステナビリティ	44	社会への取り組み	54
環境への取り組み	48	ガバナンスへの取り組み	68

社会の課題解決から出発している私たちの事業。 未来に続く価値を提供し続けていきます

私たちのサステナビリティ経営

学研グループは教育事業からスタートし、その時代ごとの社会課題をどうしたら解決できるか？から発想を得て、新規事業に取り組んできました。そこには、幅広いステークホルダーとの関わりがありました。

持続可能な社会の実現に向けて本業に取り組むことで、学研への信頼を深めていただくとともに、ESG観点での現状把握、リスクと機会の分析、それに対する対策を強化することにより、ステークホルダーの期待に一層応えられるようサステナビリティ経営に取り組んでいきます。



▲学研ホールディングス サステナビリティ担当取締役の小早川仁常務取締役(写真左)と、サステナビリティ推進室の木島麻子室長(写真右)

学研のサステナビリティ推進とは

木島:学研グループは、創業者・古岡秀人の「戦後の復興は、教育をおいてほかにない」という信念のもと、事業を通して社会課題の解決をしてきた歴史があります。

小早川:『科学』と『学習』の教育出版事業に始まり、「学研教室」などの教室・塾事業は、まさに学ぶ機会が不足していた当時の日本の社会課題解決に挑戦したビジネスです。私が2004年に社内ベンチャーとして始めたサービス付き高齢者向け住宅「ココファン」も、『科学』と『学習』をお届けしていたご家庭の高齢者から、将来の介護や心身について不安の声を聞いたことがきっかけです。もともと全国の地域コミュニティのなかで、『科学』と『学習』や「学研教室」といった価値をお届けしていた私たちが、少子高齢化が急速に進む地域で教育の次に課題解決するとしたらこれだ、という思いからの新規事業開発でした。

木島:しかも、これまで業界では当たり前だった高額な入居一時金が必要な有料老人ホームではなく、厚生年金の範囲内で住むことができ、なおかつニーズに合わせたサービスを受けることができる「サービス付き高齢者向け住宅」という新しい価値を創ったのは、まさに国の政策ではカバーできなかった社会課題の解決だったと思います。事業による社会課題解決という意味で、学研グループの価値創造プロセスのなかでも、社会

関係資本は強みであり、さらなる強化をしたいところですね。

小早川:創業以来、地域に根づいた事業を展開してきたことから積み上げられた「社会関係資本」。そして、子どもから高齢者まで、すべての世代に知的好奇心を持ち続けてもらうためのコンテンツや機会を創造できる「人的資本」。最後にそれらを磨いて「学研ならではの」ブランドとして育てる「知的資本」。この3つが学研グループの強みだと言えます。

木島:これらの資本を土台にマテリアリティに挑戦し、事業によって社会的なインパクトを創出することで、さらに資本を強化して社会的なインパクトを大きくしていく。今まで学研が行ってきたことを、改めて定義したのが「学研のサステナビリティ」だと思います。

環境(Environment)への取り組み

小早川:学研グループの温室効果ガス排出量(Scope1,2)について、調査をした結果わかったのは、そのうちの80%を医療福祉分野の各施設が排出しているということ。しかも、2025年にはすべての団塊の世代が75歳を超え、介護が必要な人はますます増加します。そのために現在、学研グループ全体で500カ所ほどある拠点を2030年までに1,000拠点に増やす計画ですから、拠点が増えるほど温室効果ガス排出量も増えてしまう。このままではいけないということで取り組み

を始めました。

木島:それが、2022年8月のTCFD提言への賛同やCDP回答、一部先行し始めている拠点のZEB化やZEB Ready化ですね。

小早川:実は、ZEB化やZEB Ready化はご入居者様の経済的メリットにもなります。建物建築時のインシヤルコストはかかるけれど、ランニングの電気代が削減できるのでお客様にとってもプラス、CO₂排出量が削減できることで環境にも企業にもプラスになります。

木島:そのほか、学研グループではこれまでもISO14001認証取得と社会・環境マネジメントシステムの運用、出版事業での紙資源調達における環境配慮や、事業を通じたESDなど、環境への取り組みを行ってきました。今後もこれらの取り組みをさらに推進することで社会的な価値の向上につながるようにしていきたいですね。

社会(Social)への取り組み

木島:超高齢社会の日本では、社会保障費が毎年増えていくことも問題となっています。

小早川:先ほども申し上げたように、学研グループはこの先2030年までに医療福祉分野の拠点を1,000拠点到増やす計画です。主軸となる類型は「サービス付き高齢者向け住宅」で、非常に社会保障費の削減効果が高い事業です。環境への取り組み同様、拠点が増えれば増えるほど、「持続可能な社会保障制度の確立」という、社会課題解決につながる切り札だと考えています。

木島:社会課題の解決に挑戦してきた学研グループならではの事業だと思います。

これまでのお話からも、学研グループの財産は社会課題を見つけ、それを解決しようとする人材ではないかという印象を受けました。

小早川:学研グループは創業以来、ユニークな人材が集まり、それぞれの専門性や個性を活かしながら社会課題に挑戦して独自の商品・サービスを開発してきたという自負があります。ただ、その分、従業員が自発的に専門性を磨くこと、学ぶことに頼り、研修制度や人材投資に力を入れてこなかった反省もあります。人事戦略の最重要課題は人的資本経営の実現です。

木島:学研グループには、現在2万人を超える人材がいます。その多くは、教室・塾や高齢者施設、園などの現場で働く人た

ちです。日々、お客様に向き合う一人ひとりが、自分の仕事に誇りを持って取り組むために、安心して働ける環境や制度の充実が必要ですね。

小早川:人権DD(デュー・デリジェンス)など、サプライチェーン全体を対象としたリスクと機会の把握、対策・改善はもちろん必要ですが、ありがたいことに、これまでの学研グループの事業で教育や研修については本業として行ってきましたし、健康経営については関連書籍の出版など、そもそもノウハウを蓄積してきたことが多い。お客様への価値創造の目を自分たちにも向けていけば良いのではないかと考えています。

木島:「Gakken ファミリーデー」などはまさにその象徴ですね。私も自分の子どもと何度も参加させてもらいましたが、そのたびに「お母さんの会社ってすごいね!」と言ってもらって嬉しかったです。

小早川:「学研グループの一員でよかった!」と思ってもらえる体験をたくさん増やしていきたいですね。私自身も、学研グループに新しく入職される人々には、必ずグループ理念や創業の思いを自ら伝えるようにしています。

ガバナンス(Governance)への取り組み

木島:多岐にわたる事業を行うなかで、コンプライアンスの徹底や社外取締役の増員、専門的な知識によるリスクマネジメントもまた、年々重要になっています。

小早川:近年、外部からさまざまなキャリアを持つ経営人材の登用を行っています。また、教育分野と医療福祉分野の相互で事業会社の経営会議に経営層が参加し合うなど、積極的な交流も行っています。新しい視点で事業課題の発見や、その解決の糸口が見つかるなど、グループ最適の経営を考える良い機会になっていると思います。

木島:今後、デジタル技術を活用した事業を推進する上では、情報セキュリティも重要課題ですね。

小早川:私たちの事業は、子どもたちや高齢者の皆様の個人情報をお預かりすることも多く、お客様への正しい価値提供は、情報漏洩などを起こさないといった当たり前のことができた上で初めて成り立ちます。グループ内はもちろん、サプライチェーンとしてしっかりとマネジメントしていく必要がありますね。

学研グループのサステナビリティ

■学研グループのサステナビリティ推進体制

学研グループにとって、サステナビリティの推進は、教育・医療福祉事業を持続的に発展させていくために不可欠です。そのため、経営における意思決定を行う取締役会が、推進の責任を負っています。また、社会・環境の重要課題に取り組むため、取締役会は監視・監督機能を果たし、経済的価値と社会的価値の両方の創出を視野に入れた企業経営を行っています。

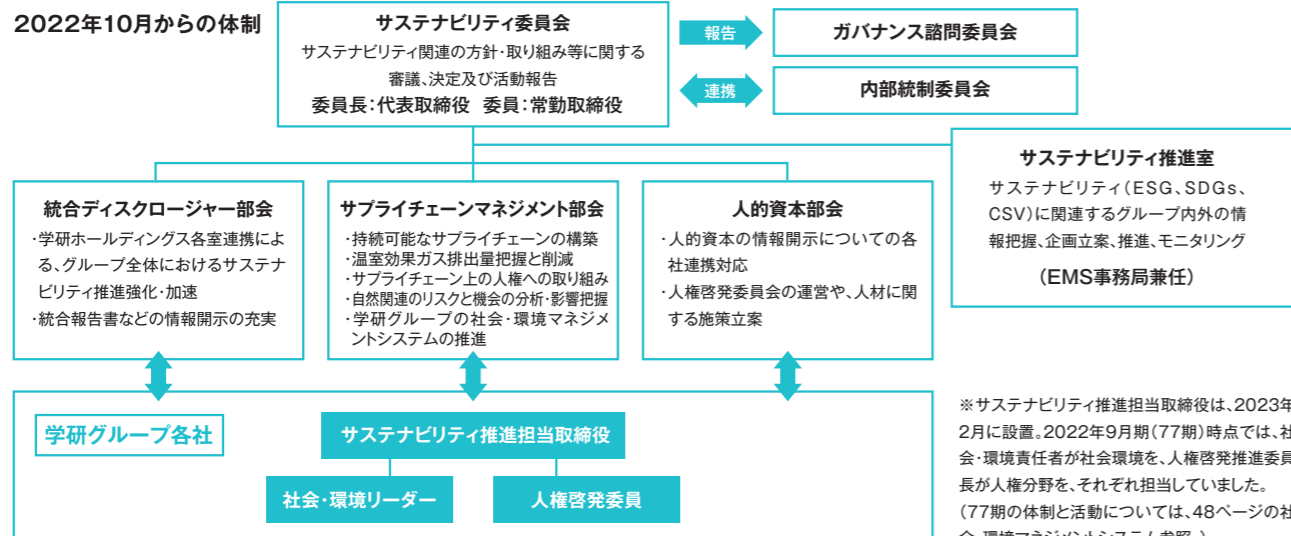
当グループは、サステナビリティを推進するために、2021年10月、最高レベルの意思決定機関である取締役会の直下にサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会は、学研ホールディングスの代表取締役を委員長とし、同常勤取締役で構成され、年2回以上開催するなかで、グループ全体のサステナビリティの方針、行動指針の決定、戦略の決定、取り組みのモニタリング・評価と監督を行っています。

2022年10月からは、サステナビリティをより一層推進するため

に、同委員会の下部組織である3つの部会を改編するとともに、サステナビリティ推進室を新設し、事務局機能を持たせました。

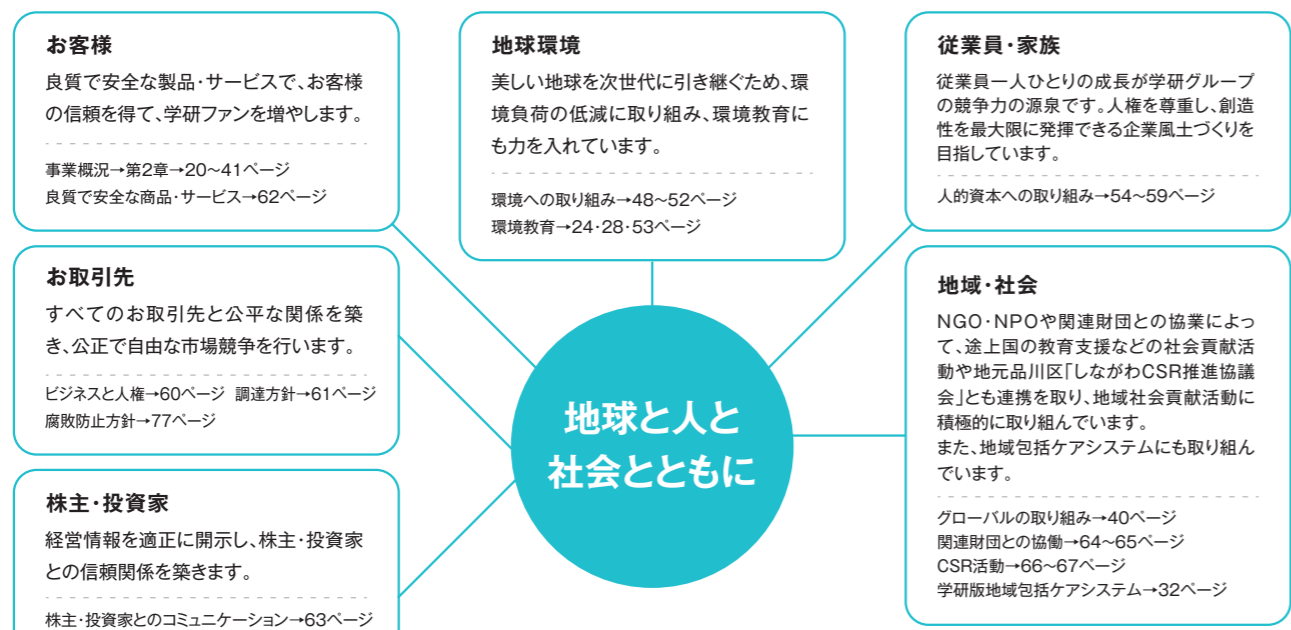
下図に示すように、統合ディスクロージャー部会は、各部署の横のつながりを強化し、サステナビリティを加速させる役割を果たしています。情報を開示し、各ステークホルダーとの対話・連携を進めます。サプライチェーンマネジメント部会は、持続可能なサプライチェーンの構築のための第一歩として、温室効果ガス排出量の正確な把握と削減、責任ある調達に着手しました。人的資本部会では、グループ各社と連携して人的資本に関わる情報収集を進めるとともに、人材に関する施策を立案します。事業会社には、サステナビリティ推進担当取締役を配置しました。その責任のもとで、サステナビリティ委員会・取締役会での決定事項を受けて、社会・環境に配慮した事業活動を実行する体制となっています。

2022年10月からの体制



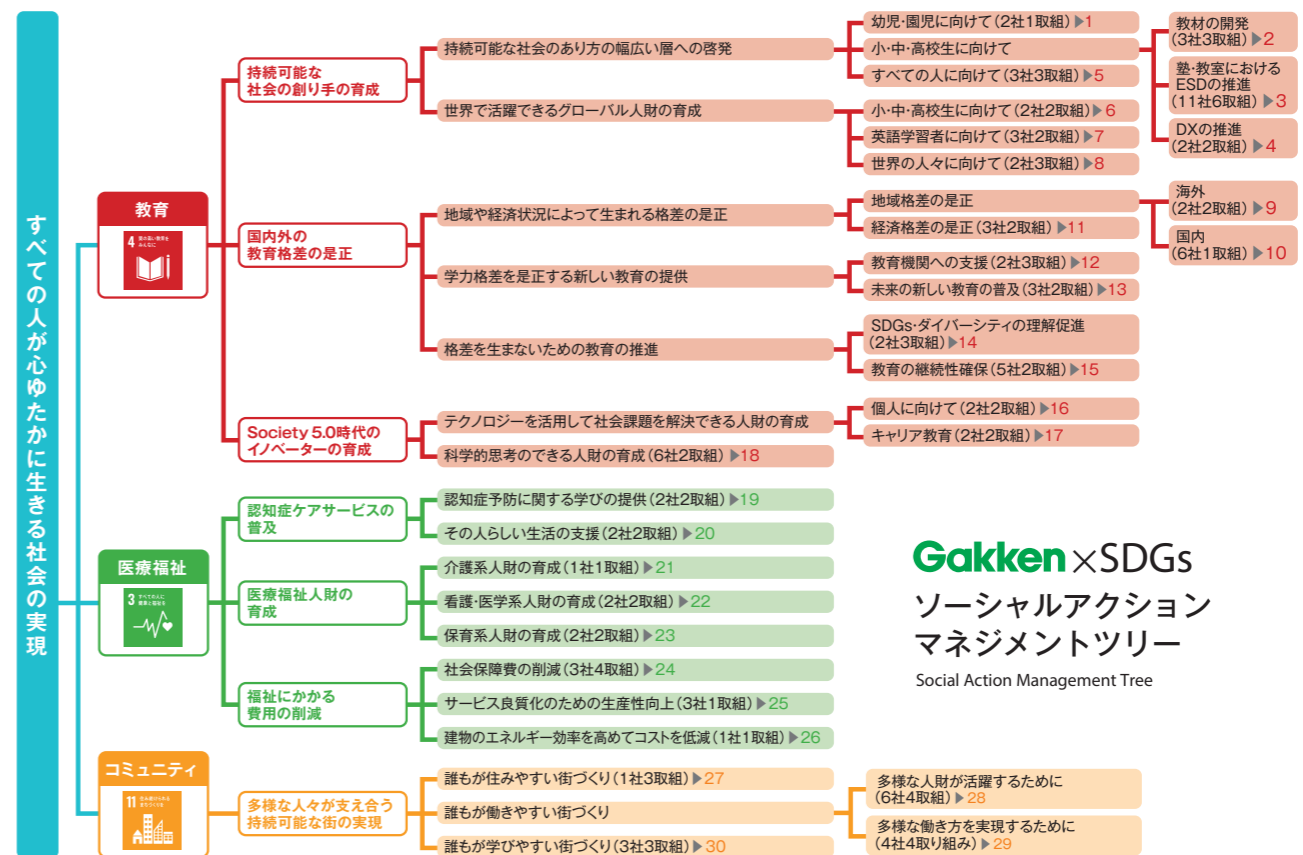
※サステナビリティ推進担当取締役は、2023年2月に設置。2022年9月期(77期)時点では、社会・環境責任者が社会環境を、人権啓発推進委員長が人権分野を、それぞれ担当していました。(77期の体制と活動については、48ページの社会・環境マネジメントシステム参照。)

■学研グループのステークホルダー



■ソーシャルアクションマネジメントツリーの取り組み

2021年に当グループ全体で作成したソーシャルアクションマネジメントツリーに沿って下の図の赤・緑・黄の数字30項目の活動を行っています。SDGsの目標達成に貢献すべく、各社で目標を設定し、取り組みを継続しています。



Gakken × SDGs
ソーシャルアクション
マネジメントツリー
 Social Action Management Tree

2022年9月期のSDGs優秀賞の表彰

2022年9月期に上記ソーシャルアクションマネジメントツリーにしたがって実施した活動を報告。そのなかからベストプラクティスとして優秀賞に選ばれたのは、学研メディカルサポートでした。

学研メディカルサポートは、医療福祉人材の育成に注力しており、注目されたのは、「看護師向けeラーニングサービスの提供」でした。新型コロナウイルスにより、現場を離れることができない医療従事者の状況に対し、ニーズに即したオンライン教育を提供しました。契約数は目標を上回る2,351施設、利用者数は62万人を超え、年間新規獲得数は過去最高を記録。学研グループが目指す「社会課題解決」と「事業成長」を両輪としたCSV事業と高く評価されました。

選考で上位に入ったほかの会社は下表の通り。「すべての人が心ゆたかに生きる社会」実現のため、そしてSDGs目標の達成を目指して、各社さまざまな工夫を重ねてきました。2023年9月期以降は、CSVに結びつけるためのさらなる施策を進める予定です。



▲2022年12月、SDGs優秀賞表彰式。左から学研ホールディングス 宮原博昭社長、学研メディカルサポート 森 浩(社会・環境責任者)、岩崎哲也取締役、泉沙織(社会・環境リーダー)。

2022年9月期「SDGs優秀賞」選定で上位に入った会社とその取り組み

会社名	取り組みタイトル・内容
学研スマイルハート	障がいの有無にかかわらず心ゆたかに働ける社会の実現 安心して働ける職場環境を整備。法定雇用率+0.1%以上を維持
シスケア	学研グループ施設の二酸化炭素排出量の削減 新規施設に太陽光発電設備を設置し、クリーンエネルギーを創出
アイ・シー・ネット	「つながる大学」多文化理解に向けた教育×地方創生 観光資源のない地方を対象に、探究・社会課題解決型の教育旅行を実施
学研メディカル秀潤社	実践的な電子コンテンツで臨床・医療教育現場に貢献 定期誌の電子化、電子テキスト、「VR精神科看護」教材の発売
学研スタディエ	小学生対象 SDGsワークショップ ミライ思考 社会とのつながりから課題を考え、学ぶ、体験型SDGsワークショップを開催

※1 CSV…Creating Shared Valueの略。企業が社会的な課題に取り組むことで、企業の生産性や経済的価値が高まること。

※2 学研スマイルハート…2023年7月1日付MCS/ハートフルと合併し、学研スマイルハートフルになりました。 ※3 学研メディカル秀潤社…2022年10月1日付Gakkenに吸収合併。

環境への取り組み

学研グループ環境憲章

学研グループは、美しい地球を次の世代に引き継ぐために、出版をはじめとした多様な事業を通じ、人々の「地球を大切にすること」を育むとともに、自らの企業活動においても、環境保全に向けて積極的に取り組みます。(2003年12月制定)

2022年9月期の社会・環境推進体制

2022年9月期は、サステナビリティ委員会の下部組織である社会・環境部会(2023年9月期からはサプライチェーンマネジメント部会に改編)により、社会・環境マネジメントシステム(以下

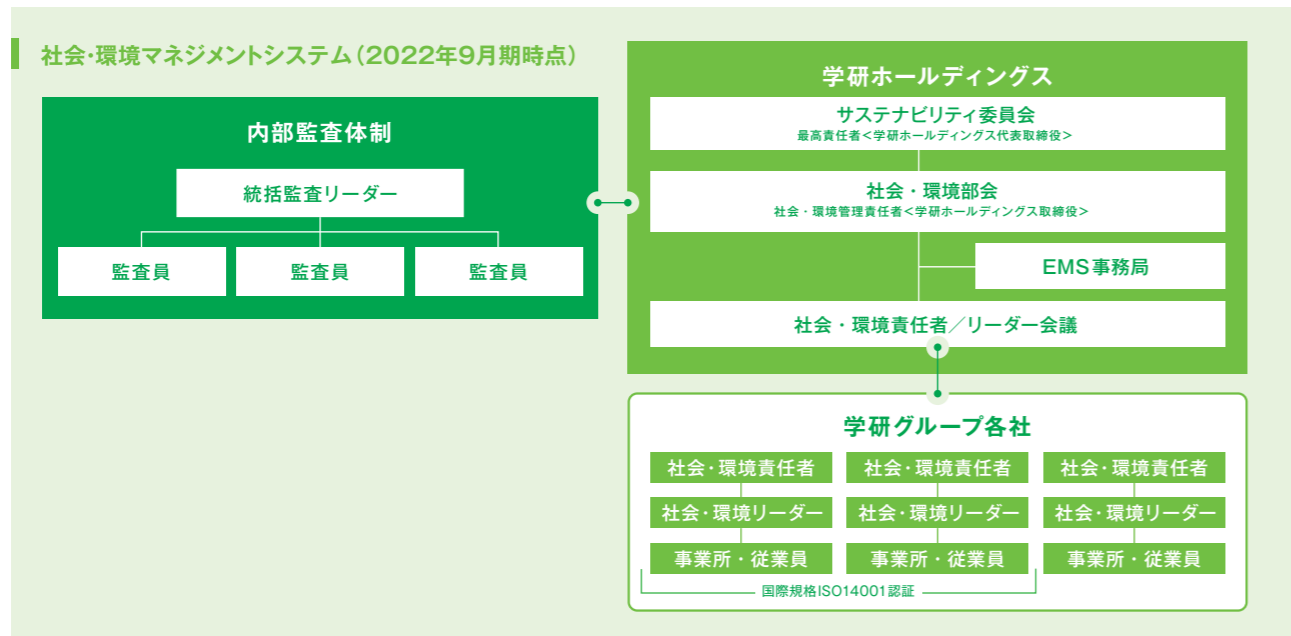
環境方針

当グループは以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

- 環境教育・啓発に関する事業を推進いたします。
- 資源を効率的に使用し、環境負荷の少ない事業活動に努めます。
- 環境目的・目標を設定し、その結果を見直し、継続的改善に努めます。
- 環境関連法規、及びグループ各社が同意する関連の協定等を順守します。
- この方針を全要員に周知徹底させるとともに、一般にも公開します。

EMSに沿って、活動しました(下の組織図を参照)。

ISO14001の認証会社・事業所をはじめとして、グループ全体で社会・環境活動を推進する体制となっています。



国際規格ISO14001認証による社会・環境マネジメントシステム

当グループは学研グループ環境憲章を定め、2004年に国際環境規格であるISO14001の認証を取得しました。

EMSを基盤とし、事業活動に伴う環境課題の評価や目的・目標の設定(Plan)、社会・環境活動の実施(Do)、目標達成度の確認(Check)、経営層による見直し(Action)のPDCAサイクルを確実に実施しています。

2022年9月期の認証範囲は19社および17の地方本部・事業所で、従業員比率では約12%です。

登録活動範囲
出版・教材、教室・塾、文具・玩具、各種コンテンツの編集・製作、流通および販売、高齢者住宅、介護事業、子育て支援事業、訪問看護事業、高齢者施設・福祉施設の土地活用企画、開発、設計・管理

2022年9月期(77期)の活動目標

ISO14001認証各社では、各種目標を設定し環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。これまでのISO14001認証組織に加え、グループ全体で「社会・環境・SDGsアクションマネジメントプログラム」として取り組みをスタートさせています。

また、気候変動に対応すべく、当グループ全体で温室効果ガス排出量の正確な把握のためエネルギー使用量のモニタリングを開始しました。

当グループの社会・環境活動は、最高責任者の指示に基づいて推進しています。各社の社会・環境活動目標は、トップマネジメントのコミットメントを実行すべく、各社の実態や課題を反映したものが設定されます。

トップマネジメントのコミットメント

●「学研グループSDGsソーシャルアクションマネジメントツール」(47ページ)に紐づく各社のSDGsアクションを推進し、それぞれのKPIにより進捗管理を行い2030年のSDGs達成に貢献すること。

●2050年までの温室効果ガス排出の実質ゼロに向けて、グループの排出量と、気候変動に伴うリスクと機会を把握・分析し、削減目標と行動計画の策定を進め、可能なところから実行に移すこと。

ISO14001内部監査と定期審査の状況

内部監査は、社内の有資格者によって、グループ全体を対象に年に1回以上実施しています。

2022年9月期の内部監査では、5月に9つの組織を対象としました。また、6月21~24日にかけて10の組織が(一財)日本品質保証機構(JQA)によるISO14001の審査を受け、認証を更新しました。



▲内部監査のようす。

内部監査結果

【要改善事項】1件 【改善提案】4件

内部監査結果をふまえた来期に向けた課題と対応

「環境関連法規制」へのさらなる理解と対応

「環境関連法規制」への対応はISO認証登録の継続に直結する案件であり、次期の内部監査でも重要課題とし、各組織の責任者に、関連法規制への十分な理解・対応を促進していく。

「研修実施記録」の保管の徹底

グループ内で同様の指摘が繰り返されており、根本的な対策を講じる必要がある。啓発頻度を増やすなど具体的な対策を講じ、管理を徹底する。

内部監査員の計画的な増員と育成

内部監査員体制については、「人員数」と「監査の質の向上」の両面で向上を目指す必要がある。「人員数」では、定期的に世代ごとの新任者を採用していくことが重要。「監査の質の向上」においては、座学研修と併せてOJTなども大切。

環境に関する規制の順守状況

ISO14001認証取得組織および認証外組織においても、環境関連法規制への違反事例はありませんでした。

環境に配慮した輸送手段の選定

グループの事業活動を物流面からサポートしている学研ロジスティクスは、単に物を運ぶだけではなく、より効率的に、そして環境への配慮・持続可能な社会の実現のために物流面で貢献することを常に考え、取引先・協力会社とともに努めています。

取引先の選定にあたっては、提案内容・技術力・コストに加え、環境への配慮・労働環境改善への取り組みが企業として十分に検討されているかという点も評価基準のひとつとして重視しています。

保育絵本の輸送における取引先選定に際しては、長距離の幹線輸送をトラックによる輸送から、内航フェリーや鉄道を利用した運送手段に変更し、これにより北海道・九州・四国向けの輸送において、従前より行っていたトラック輸送と比較して月間約2トンのCO₂排出量削減とトラックドライバーの労働時間改善につなげることができました。



▲フォークリフトを使う ▲貨物鉄道のコンテナ。 ▲内航フェリー積み荷のようす。

気候変動への取り組み

学研グループは2022年8月「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同しました。

TCFDの最終報告書(TCFD提言)では、世界共通の気候関連情報開示の枠組みを示し、すべての企業に対し、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4項目を開示推奨項目としています。

当社グループは、株主・投資家などのステークホルダーとの気候変動対応に関する積極的な対話を実施し、TCFD提言の4つの項目に沿った情報開示を行ってまいります。

※情報開示の詳細は、<https://gakken.jp/tcfd>を参照ください。



ガバナンス

気候変動対応の最高責任者として、代表取締役は、気候変動に伴うリスク管理方針や戦略のレビューおよび指導、対応策の評価・監督、重大施策の最終判断などに責任を負っています。「2050年までの温室効果ガスの実質ゼロに向けて、排出量を把握し、削減に向けた行動計画を策定すること」というトップコミットメントを発し、グループ全体の温室効果ガス排出量の把握と、その削減に向けた行動計画の策定を進めています。

※サステナビリティ推進体制や、社会・環境マネジメントシステムについては、46～49ページに記載しています。

リスク管理

リスクは「発生頻度によるリスク」と「損失想定規模によるリスク」の両面から評価しており、点数化してランクづけしています。グループ内の多岐にわたる事業によって、財務的または戦略的な影響度合いは異なるため、点数化したリスクは「優先的に対応すべき項目」と「維持する項目」に分けて管理されています。気候変動は、企業経営に重大な影響を与えるリスクの一つであり、サステナビリティ委員会が内部統制委員会と連携しながら統合的に管理し、グループが一体となって取り組んでいます。

戦略

当社グループは、TCFD提言で求められている2℃以下シナリオを含む複数の気候関連シナリオに基づく戦略を検討しました。シナリオ分析においては、移行面で影響が顕在化する1.5℃シナリオと物理面での影響が顕在化する4℃シナリオの2つのシナリオを選択しました。また、当社グループの事業を「教育分野」と「医療福祉分野」に大別し、「教育分野」においてはさらに「教室・塾事業」と「出版コンテンツおよび園・学校向け物販事業」に分け、それぞれで気候変動に伴う影響を確認しました。

気候変動のリスク・機会の概要

リスクの種類		顕在時期	学研グループにとって特に重要なリスク	教室・塾	出版・園・学校	医療福祉
移行リスク	政策・規制	短・中期	炭素税等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入、規制強化による調達・運営コストの増加	○	○	○
	評判	中期	対策をしないことによる顧客からの評価の変化	○	○	○
物理リスク	慢性的物理的リスク	短・中期	主に医療福祉事業における平均気温の上昇による熱中症、食中毒。暑さによる従業員の生産性低下。その対策として運営コストの増加	○		○
	急性物理的リスク	短・中期	豪雨、強風の甚大化に伴い浸水等被害が増加し、医療福祉分野の各事業所の運営停止による損失や修繕費等のコスト増、事前の対策費の増加	○		○
		短・中期	紙など資材の価格上昇、不安定化		○	
機会の種類		顕在時期	学研グループにとって特に重要な機会	関連する事業 / 影響		
機会	製品サービス市場	短・中期	気候変動による豪雨災害などの異常気象のために学習が中断される懸念から、家庭におけるオンライン学習サービスの需要の高まる可能性	教室・塾		○
		短・中期	脱炭素社会への移行に伴う消費者の環境意識の高まりによる、SDGs、自然環境をテーマとする出版コンテンツの需要増加	出版・園・学校		○
		短・中期	災害対応の強化による競争優位性の確保、利用者増加	医療福祉		△

※○：影響大きい ○：影響やや大きい △：影響は軽微

物理的リスク・機会：温暖化シナリオ(4℃)

4℃上昇した世界においては、気候変動による豪雨や強風等の増大に伴い、洪水発生頻度は4倍に増加すると考えられています。その影響により、当社グループの各事業所の浸水被害に伴う修繕・災害対策コストの増加、調達や輸送の遅延、それに関連する運営コストの増加が予想されます。

特に、医療福祉分野での事業への影響が深刻であると考えています。浸水等の被害による修繕コスト増加や運営停止に伴う損失にとどまらず、当社グループのサービス付き高齢者向け住宅や認知症グループホームに入居している約14,000人の高齢者の安全で穏やかな生活を脅かす可能性があると考えています。このようなリスクを重く受け止め、避難計画の策定など災害対策を強化してまいります。

指標と目標

当社グループでは、気候リスク・機会を管理するための指標として、温室効果ガス排出量(Scope1・2・3)を定めています。

Scope1・2については、「2030年までに、売上高あたりの温室効果ガス排出量を2022年度比50%削減」という目標を定めました。排出量の8割を占める医療福祉事業では、今後も積極的な拠点開設を計画していますが、炭素効率性を高めた事業所の設計・運営に取り組むことで成長戦略と同時に排出量を増やさない計画を立てています。

また、Scope3については今まで部分的にとどまっていた算定範囲を拡大し、2022年9月期より網羅的把握を行いました。算定結果をふまえ、削減活動を強化してまいります。

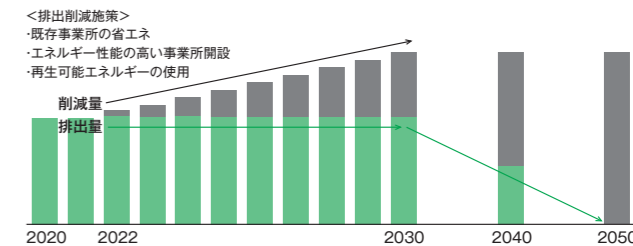
移行リスク・機会：脱炭素シナリオ(1.5℃)

気温の上昇を1.5℃以下に抑えた世界においては、脱炭素移行に伴う炭素税(温暖化対策税等)、温室効果ガスの排出を抑制する政策導入や規制強化が進むと考えられます。それによる事業運営にかかる燃料費や電力コストは2030年までに最大5億円*程度増加する可能性があると思われています。当社グループでは、エネルギー効率を高めることに加え、再生可能エネルギーの創出などの対策を強化してまいります。

また、脱炭素社会への移行に伴う消費者の環境意識の高まりにより、SDGs、自然環境をテーマとする出版コンテンツの需要が増加することが想定されます。当社グループにとって重要な機会であると考え、消費者の多様なニーズに寄り添いながら、より多くの価値創出に取り組んでいます。

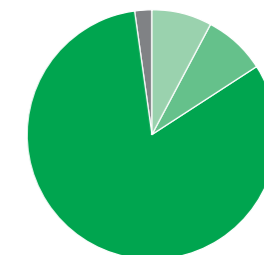
*当社グループの2021年9月期排出実績値3.6万t-CO₂と、NZE2050に基づく2030年度推定炭素税を用いて推定。

温室効果ガス排出量推移と削減計画イメージ



	電力・ガス (原油換算値・L)	温室効果ガス排出量(t-CO ₂)		
		Scope1-2	Scope3	合計
2018年9月期	11,258,481	—	—	—
2019年9月期	11,303,363	—	—	—
2020年9月期	16,773,265	36,044	44,301	80,345
2021年9月期	20,864,403	35,975	95,549	131,524
2022年9月期	28,758,639	58,402	282,001	340,403

事業別温室効果ガス排出量(Scope1-2)



■ 本社 / 教育 7% ■ 教室・塾 10% ■ 医療福祉 81% ■ その他 2%
2022年9月期 温室効果ガス排出総量 58,402t-CO₂

【集計範囲】2020年9月期-Scope1-2:対象は電力、都市ガス、Scope3:対象は学研ビル各社のカテゴリ1～カテゴリ3、カテゴリ5～7、2021年9月期-Scope1-2:対象は電力、都市ガス、LPガス、ガソリン、エネルギー使用金額からの推計を含む、Scope3:対象は学研ビル各社、医療福祉分野各社、学研塾ホールディングス傘下各社および学研物流会社のカテゴリ1～カテゴリ3、カテゴリ5～7、2022年9月期-Scope1-2:海外を含めた連結対象会社からの排出量、Scope1-2は、国内拠点における電力、都市ガス、LPガス、ガソリン、軽油、灯油の使用量から算定、海外拠点は国内拠点のデータをもとに推計、Scope3はカテゴリ1～7、カテゴリ9、カテゴリ12、13、14、これら以外のカテゴリは関連性なし。

CDP気候変動調査2022において、「B」スコアに認定

当社グループはCDP2022において、「Bスコア」に認定されました。これは自社の環境リスクや影響について把握、行動していることを示しています。今後も気候変動対応の取り組みの強化ならびに開示充実に向けて取り組んでまいります。



削減計画・対策の事例

高齢者施設・福祉施設の設計を手掛けるシスケアが中心となり、サービス付き高齢者向け住宅や認知症グループホームで太陽光発電設備の設置を開始しました。さらに、認可保育園での導入計画も進めており、再生可能エネルギーの創出に取り組んでいます。



環境への取り組み事例

カリブ諸島の沿岸水産資源の保全への取り組み

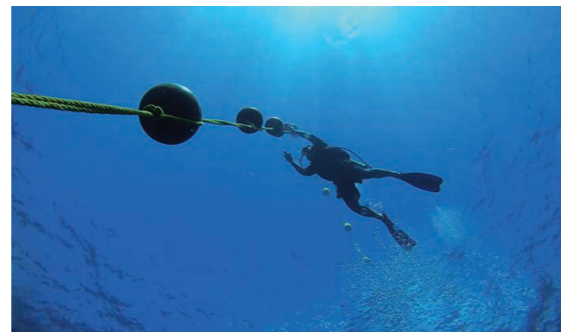
ターコイズブルーの海と白砂の広がる美しい島々。カリブ海には7,000を超える島が点在しています。その東側、大西洋と南北に隣接する東カリブ小島嶼国。伝統的に漁業が盛んな地域で、サンゴ礁海域ではコンク貝やロブスターが、沖合海域ではカツオ・マグロなどの回遊魚が獲れます。しかし近年、過剰な漁獲・採取によってこれらの水産資源は減少し、生態系の劣化が問題となっています。

アイ・シー・ネットは、カリブ諸島の6カ国を対象に、政府開発援助(ODA)により2022年8月「漁民と行政の共同による沿岸水産資源の保全管理強化プロジェクト(第2期)」を開始しました。アフリカ、大洋州などでの「持続的な水産資源管理」の実績を評価され、日本政府から運営を委託されています。水産セクターの行政能力と漁民組織力を同時に強化し、沿岸地域の生態系を保全することがねらいです。2025年半ばまでパイロット活動を通じ、行政と漁民の参加型共同管理の優良事例を形成することとしています。

このプロジェクトの特徴は日本の「里海」のアプローチを取り入れていることです。日本では、沿岸海域に人の手を適度に加えて一体的に管理することにより、水産資源の保全や生態系機能を高め、豊かな海を創造してきました。パイロット活動では、漁民の資源保全に対する意識改善や生計向上の仕組みも取り入れ、漁民たちがより主体的に資源管理できるように設計しています。



▲コンク貝を使用した小規模な人工魚礁の設置を支援しました。これなら、漁業者自身による作成、海底への設置が容易に行えます。

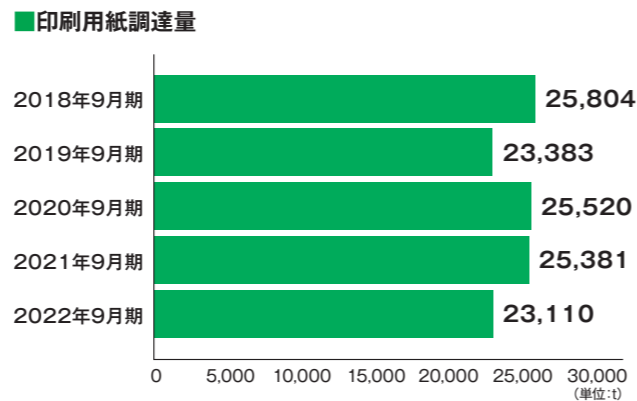


▲FAD(浮き魚礁)の設置。周りに、イワシ、カツオなどが集まるこれらの漁業資源を有効活用することにより、リーフ魚への漁獲圧力を軽減する試み。

持続的な社会を作るための紙の調達

学研グループは、紙を商品として扱う出版社の責任として、調達方針に従い、「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙の調達」推進と、「環境に配慮しているメーカーからの紙調達」を行っています。

- 出版用紙は、以下を基準として調達しています。
- 厳格に管理された森林を原料とするパルプを使用(100%)
- 2002年から主にかさ高用紙(厚さのわりに軽い紙)を使用(現在は60%の出版物で使用。重量軽減による輸送時のCO₂排出量削減につながります。)



在庫処分系廃棄物量の把握

自社で制定した「在庫処分系廃棄物量把握手順」に従い、すべての在庫処分系廃棄物量および金額を把握し記録しています。

在庫処分系廃棄物量(t)	
2018年9月期	3,394
2019年9月期	2,931
2020年9月期	3,287
2021年9月期	3,068
2022年9月期	2,042

印刷・加工・製本工程での工夫

印刷工程では、植物由来のベジタブルインキを使用。また、製本工程では、廃棄時に分別しやすいPUR糊を用いて製本。投げ込み付録等については、原則として中身が見えるOPP袋を取り止めました。これにより、プラスチックの使用量を年間約5トン削減しました。

環境問題への意識を高めるコンテンツの制作

Gakkenでは、地球環境への課題に取り組みきっかけとなる本を、数多く出版しています。ESDで求められる、行動を起こせる子どもの育成につながります。

地球の危機図鑑

地球が直面する最新の「危機」にどのようなものがあるか、またそれをどうやって解決、回避していくのかをビジュアルで学べます。



学研の科学

水素エネルギーロケット

水素エネルギーと宇宙。10年後の未来を感じさせてくれる実験ロケット。手回し発電機で水素を発生させ発射。室内で安全に楽しめます。



なぜ?から調べる 水のじゅんかん 全2巻

水源の森から川、ダム、浄水場、水道施設から各家庭までを解説。世界の水の事情も併せて紹介。調べ学習にピッタリの構成。



学研の図鑑 LIVE

恐竜・昆虫・危険生物(新版)

最新情報を迫力のイラストや写真で紹介。オリジナル映像がDVDやスマホで楽しめます。学習ポスターやスマホで飛び出すAR付き。



里山の生き物図鑑

日本テレビ系「所さんの目がテン!」人気コーナー「かがくの里」の生き物図鑑です。動画が再生できる二次元コード付き。



環境ノンフィクション

この世界からサイがいなくなってしまう

南アフリカの地で、サイと密猟者、そしてサイを守る人たちの戦いを、記者が追う。2022年度青少年読書感想文全国コンクールの課題図書。



公益財団法人の活動を応援

(公財)日本野鳥の会「ヒナを拾わないで!!」キャンペーン

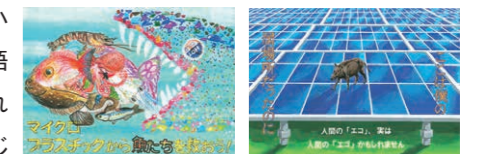
全国の学研教室、学校、公立図書館、高齢者施設、学童施設などにキャンペーンのポスターを配布し、掲示をお願いしています。



画像提供:日本野鳥の会

(公財)こども教育支援財団 第14回環境教育ポスターコンクール

「環境」をテーマに、国内外の小中学生・中学生・高校生から絵と標語によるポスター作品を募集し、優れた作品に「内閣総理大臣賞」をはじめとする各賞を授与するコンクールです。当社は、団体表彰としてさいたま市立泰平中学校と広島市立翠町中学校に学研賞を贈りました。



[左上]環境大臣賞 東京都港区立白金の丘小学校5年 濃川紗良さんの作品
[右上]文部科学大臣賞 和歌山県和歌山市立和歌山高等学校1年 北出和奏さんの作品
[右下]内閣総理大臣賞 千葉県八千代市立村上東中学校1年 藤崎紗良さんの作品

※2022年度時点の情報です。

画像提供:こども教育支援財団

人的資本強化への取り組み

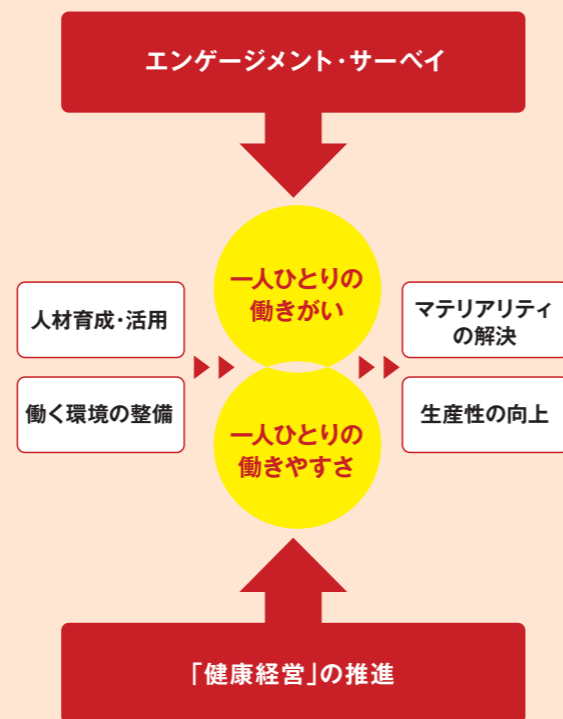
学研グループの人的資本経営の考え方

学研グループでは、「持続的成長に必要な不可欠な企業価値創造の主体として、人材が最も重要な経営資源」としています。企業価値創造の源泉である人材に輝いてもらうために、当グループでは、中期経営計画「Gakken 2023」の人事戦略として、「働きがい」と「働きやすさ」の追求に向けた取り組みを推進しています。

中期経営計画の2年目にあたる2022年9月期を中心に、人的資本経営に関する主たる活動をまとめました。計画策定後に、新型コロナウイルス感染症の爆発的な感染拡大が発生するなど、目まぐるしい社会環境の変化が生じ、計画策定時には想定していなかったことへの対応が求められましたが、当初の方針を揺るがすことなく、人的資本の価値向上を目指す取り組みを進めてきました。

変化に機敏かつ的確に対応し、「働きがい」をもって仕事をしてもらうための「人材育成」、「働きやすさ」につながる「ダイバーシティ」「健康経営」について、それぞれのおもな取り組みを紹介します。

■中期経営計画「Gakken2023」の人材戦略



人的資本経営の推進体制

当グループの人的資本経営の方針である「人材・人事戦略」の策定は、人事戦略室を中心に行っています。その実現には、経営戦略、財務戦略、デジタル戦略、グローバル戦略、サステナビリティ推進といった学研ホールディングス各室との連携が必須です。そのため、同戦略室では各室のリーダーが定期的にコミュニケーションを図る会議体の設置や、各種委員会へのアサインといった施策を実施しています。また、実稼働するメンバー層においては、各室間の横断的な人事異動や兼務体制の構築などを通じて、それぞれの担当領域で縦割り組織の弊害を起さない業務推進となるようにしています。

また、当グループが採用しているホールディングス制による経営では、戦略の実現に際しては、グループ各社人事部門との連携が欠かせません。年に複数回開催される全社人事部門を集めた定例会を通じて、戦略の理解・周知徹底や各社における取り組み事例の共有を実施しています。加えて、個別の重要課題への対応のための臨時集會なども随時開催しています。

こうした一連の施策や工夫を通じて、実行状況をふまえた戦略の見直しなどに取り組みながら、人的資本経営を推進しています。

人材育成 ～人づくりのための3つの取り組み～

「不確実性が常態化し、社会や生活の変化が加速する環境下で持続的に成長していくには「変化を先取りする人づくり」が必須になる」という考えのもと、リスクリングを含めた人材投資を積極的に行っています。そしてその変化を、商品・サービスに反映させることを通じて、お客様に価値提供できる喜びを共有する、「変化を楽しむ風土づくり」を推進しています。

さらに、変化への対応や変化の促進を持続可能なものにするために、「変化し続ける仕組みづくり」ともいえる人事制度・評価制度などの改革にも同時進行で取り組んでいます。

- ① 変化を先取りする人づくり
- ② 変化を楽しむ風土づくり
- ③ 変化に対応する仕組みづくり

① 変化を先取りする人づくり

●定期採用・経験者採用社員研修

当グループとして変えてはならないこと・変えるべきことを理解してもらうべく、入職者を対象に「グループ理念研修」を実施しています。具体的には、学研の歴史についての動画視聴、創業者古岡秀人の伝記「望洋」の読本課題などに取り組みます。入職者は、創業者が「戦後の復興は、教育をおいてほかにない」という強い信念を持って、事業の礎を築いてきたことを学ぶとともに、創業から幾度となく訪れた苦難を乗り越え発展してきたグループの成り立ちを理解した上で、グループの一員として働く自覚を醸成します。



▲新入社員研修のようす。

●役員研修

当グループのコーポレートガバナンスガイドラインの規定に基づき、学研ホールディングスの役員全員を対象にした研修を実施。最新の経営手法や外部環境への理解を深めることで、中期経営計画の達成に向けグループを牽引するとともに、長期視点での経営に活かしています。

2022年9月期は、以下のようなテーマで、全5回開催しました。各役員は、各回のテーマに関する有識者による講義を受けて、自身の担当領域での実践につなげます。さらに本研修のダイジェスト版・抜粋版をグループ会社の役員にも展開し、グループ経営全体のレベルアップを図っています。

- <2022年9月期研修テーマ>
「経営におけるDXやSDGsの活用」
- ・DXを通じた組織変革
 - ・デジタル時代のマーケティング
 - ・戦略的データの活用方法
 - ・ESG投資に関する理解の深化
 - ・サステナビリティと人的資本経営

●コアスキル研修

職位や職種・事業領域を超えて共通活用できる「ポータブルスキル」習得を主眼にした、グループ全社の従業員が参加可能な研修です。2022年9月期は、「マネジメント(MBA)知識」をテーマにマーケティングや財務などを取り上げたコアスキル研修全9回を開催し、延べ500名が参加しました。

一人でも多くの従業員に参加してもらうため、従来は半日～1日かけて実施していたプログラムを、短時間(2時間)に凝縮するとともに、フルリモート形式(人数制限なし・勤務地等不問)で開催しました。デジタルツールやチャットによるテキスト

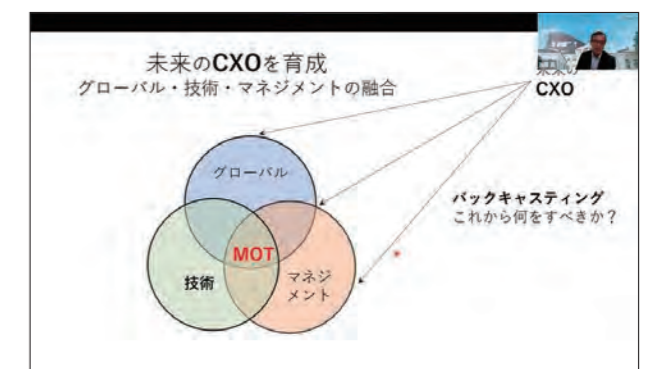
コミュニケーションを積極的に活用し、多人数でも双方向性を損なわない学習体験を提供しました。



▲延べ500名が参加したコアスキル研修。

●学位(MBA/MOTなど)取得の促進プログラム

「VUCA(変動性・不確実性・複雑性・曖昧性)」が加速する社会環境の中で、当グループ行動指針の一つ「まなび続ける」を実践する社員の背中を押す「リカレントプログラム」を積極的に推進しています。2022年9月期は、東京理科大学を指定校にしてMOT(技術経営)の学位取得支援を実施。応募者のなかから社内選考を通過した2名が、入学試験に合格し、業務の合間を縫って現在通学中です。東京理科大学以外にも、自身が志望するMBA・MOT等の学位取得を目指す従業員への通学補助の制度を創設し、3名が利用しています。



▲東京理科大学 加藤晃教授によるオンライン講演。

人的資本強化への取り組み

② 変化を楽しむ風土づくり

●Biz Hack Fes (ビズ・ハック・フェス)

多様な事業において人材が活躍する学研グループ内で、お互いの仕事を知り・学び合うことをねらいとして、グループ全社の従業員が参加できる社内イベント「Biz Hack Fes」を開催しています。多岐にわたるテーマを扱っており、例えば、「MVP候補者編」では、半期に一度選出されるグループMVP候補者の理念体现へのこだわりや仕事のノウハウなどの共有を図ります。また「リカレント教育編」では、大学教授による社会トレンドや社会人の学びについての講演、働きながら学位取得を目指しているグループ社員によるパネルディスカッションを通して、リカレントな学びの楽しさへいざなぎます。



▲各社の事業トライアルを共有する貴重なインナーコミュニケーションの機会。グローバル戦略室のベトナム事業や、学研スタディエのESD施策、「地球の歩き方」のコラボレーションなどの事例を共有しました。

●グループ内公募

従業員一人ひとりが自身のキャリア開発に興味・関心を持ち、自らのキャリア実現のために仕事や職場を選択する機会を設けることを目的に、グループ内公募制度を設けています。学研グループの戦略や事業・業務上の全体最適をふまえた人材の異動・配置に加え、従業員自らが主体的に応募可能な異動・配置の機会を提供することで、個々人のキャリアアップを促し、さらなる組織活性化を図っています。

③ 変化に対応する仕組みづくり

●DX人材に魅力ある新たな人事制度 (Gakken LEAP)

当グループのDXを牽引する役割を担うGakken LEAPを2021年12月1日に新設しました。DX人材の獲得競争が激化するなかで、魅力ある労働環境づくりを目指し、従来の制度とは抜本的に異なる発想で新しい人事制度を策定、運用しています。DX人材の働きがいと働きやすさを実現するために、ロール(役割)型雇用を導入。「DX推進スキル標準」(経済産業省)に規定された役割定義を勘案したロールに、等級(グレード)をかけあわせ、各自に求められるスキルレベルを定義し、それに基づいた採用・処遇・評価・配属を行っています。例えば、評価においては、業績だけでなく、価値・行動を加味し、「意欲をもって挑戦する社員が評価される設計」になっています。また、プロジェクト関係者・同僚・部下といった他者視点を含めた多面的なアセスメントを用いて、「本人が気づいていない強みや課題を自覚し、さらなる成長につなげてもらう仕組み」を整えています。

●役員層のESG評価

人的資本経営の推進においては、財務資本に加えて非財務資本の有効活用による「フィナンシャルインパクトとソーシャルインパクトの両立」が重要な課題となります。この課題をより早く、より着実に、より多く実現するためには、経営陣のコミットメントが必須となります。こうした考え方のもと、学研ホールディングスの取締役・執行役員とグループ主要会社の取締役に対し、従来の財務指標に非財務指標を加えた役員報酬体系を2023年9月期から導入しています。

事業活動を通じた人づくり①

Gakkenでは、小中学校向けの教科書・副読本事業を手掛けています。保健体育・道徳の教科書においては、早くから持続可能な社会に着目し、SDGsなどのサステナビリティに関する知識の普及や意識の向上に貢献しています。



事業活動を通じた人づくり②

学研スタディエが、「令和3年度 第1回さいたま市SDGs認証企業」に、教育・学習支援事業からは唯一の企業として認定されました。「Think Globally, Act Locally」な思考態度を小学生のうちから身につける一連のカリキュラムや取り組みが評価されています。



ダイバーシティ ~多様性を力に変える~

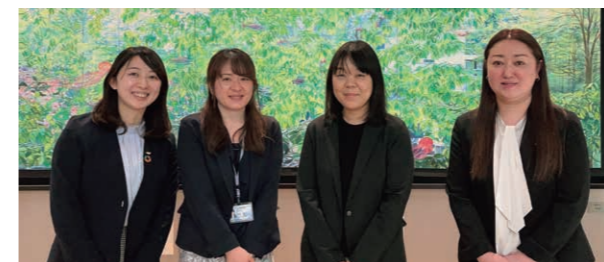
当グループは教育と医療福祉という高い社会貢献性が求められる分野で事業を展開しています。また、当グループの理念である「すべての人が心ゆたかに生きる」社会の実現、グループビジョンである「想像の先を、創造する」を体现するためにも、個の多様性や価値観を尊重し認め合う人材・組織づくりがより一層、重要になると考えています。

ジェンダー・年齢・人種・国籍といった属性にとらわれることなく、多様な専門知識・スキル・価値観を有する人材を積極的に採用するのはもちろんのこと、一人ひとりのライフイベントや志向するキャリアの変化に応じて柔軟な働き方が選択できるよう、支援制度の整備にも取り組んでいきます。

2022年9月期のおもな取り組み

●女性従業員のキャリアアップ・活躍推進

女性管理職を育成する施策の1つとして、「多様なロールモデルと出会うことで、自らのキャリアについて考える契機とすること」「問題の本質を捉え解決する能力を養うこと」を目的にNPO法人J-Winの会員企業として女性従業員4名を1年間のプログラムに派遣しています。この取り組みは2013年より毎年、継続的に行っており、多くのプログラム経験者がその後、役員・管理職に登用されています。



▲2022年4月からプログラムに参加したメンバー。

■2022年9月期末時点の、職位別女性比率

職位	人数	女性比率
役員	52人	15.1%
部長級以上	31人	15.9%
課長級以上	187人	34.0%
係長級以上	301人	37.0%

●『対話』の機会

当社3名の女性社外取締役と従業員が直接対話する場として定期的に「Gakken Career Lounge」を開催しています。「従業員が働きがい、働きやすさ、心身の健康のバランスを保ちながらモチベーション高く活躍する環境を実現するために従業員の生の声を収集すること」、「日頃の業務で接する機会がない事業・会社を跨いだ従業員同士の交流を通じて多様な経験・価値観に触れる機会を設けること」を目的とする取り組みです。第1回は伊能社外取締役と当グループの女性従業員6名が参加し、「仕事のやりがい」や「今後の成長イメージ」をテーマに年齢や立場を超えた活発な意見交換を行いました。



▲第1回Gakken Career Lounge実施のようす。

●障がい者の雇用・能力開発

当グループは、「学研スマイルハート」「MCSハートフル」の2社の特例子会社を有していましたが、2023年7月1日に2社を統合し、学研スマイルハートフルとしました。清掃業務、メールサービス業務、各種印刷業務、オフィス事務業務、PC業務、販売業務など、幅広い業務にて障がい者が活躍しています。

2022年9月期、学研スマイルハートは設立10周年を迎え、従業員数も当初の7名から現在では87名へと増加しました。これまで取り組んできた「障がい者雇用の創出」「障がい者が働きやすい職場環境づくり」「キャリアアップを支援するための研修機会の提供」などが評価され、2022年7月「障がい者雇用に関する

優良な中小事業主に対する認定制度(もにす認定制度)」(厚生労働省)で優良な事業主として認定されました。

MCSハートフルは、2023年、新たに障がい者グループホーム事業へ参入しました。ご家族の高齢化や親なき後の障がい者の生活面の不安という社会的な課題に対し、包括的な支援を実施することで、地域における障がい者の自立とご家族の不安軽減を図ってまいります。



もにす認定 (2022年版)



▲障がい者グループホームのリビング。家庭的な雰囲気で過ごせ、世話人が入居者を支えます。

人的資本強化への取り組み

健康経営 ～一人ひとりのウェルビーイング実現に向けて～

学研グループでは、従業員一人ひとりとその家族のさらなる健康保持・増進のため、2020年9月に「健康経営宣言」を表明しました。学研ホールディングス代表取締役が健康経営推進最高責任者となり、「人生100年時代」に見合った健康経営を積極的に推進しています。

健康経営宣言

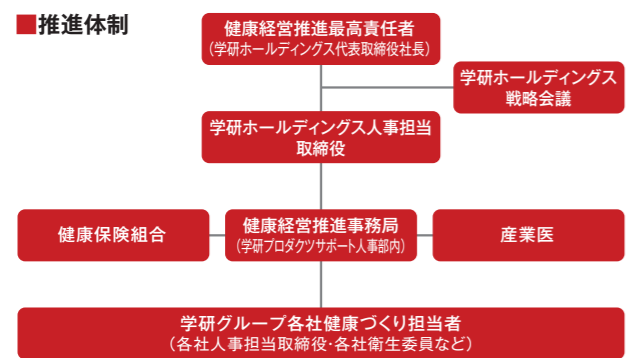
学研グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」というグループ理念に基づき、事業を発展させてまいりました。

このグループ理念の下に働くすべての従業員一人ひとりが、まず「健康」で「心ゆたかに生きること」こそが、事業の基盤であり不可欠な事だと考えています。

これまで取り組んできた健康保持・増進活動をさらに発展させ、従業員とその家族が心身ともに活き活きと健康で安心して過ごせるよう、会社・従業員・健康保険組合が一体となって健康経営を積極的に推進することを宣言いたします。

健康経営を通じて、従業員が創造性を最大限に発揮し、各事業を発展させることで、「教育」「医療福祉」のリーディングカンパニーとして、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

株式会社学研ホールディングス代表取締役社長
宮原博昭



健康経営優良法人 2023 認定の取得

2023年3月、当グループ8社が健康経営優良法人に認定されました。

学研ホールディングスなど6社が「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」に、2社が「健康経営優良法人2023 (中小規模法人部門)」にそれぞれ認定されました。うち、文理は「プライト500」での評価を受けています。



2022年9月期のおもな取り組み

学研グループでは、「健康経営戦略マップ※」にもとづいて各種取り組みを進めています。これにより、「ウェルビーイング」を実現し、「持続的な企業価値の向上」を達成したいと考えています。

※健康経営戦略マップの詳細は以下を参照ください。
<https://gakken.jp/health>



●からだの健康:ウォーキングイベント

従業員の運動不足解消と健康増進を目的としたウォーキングイベント「GakkenWALK」を実施しています。

自由にチームを組んでの参加も可能で、会社や部署の垣根を超えたグループ内でのコミュニケーション促進にも繋がっています。



●心の健康:エンゲージメントサーベイ

「従業員との対話による相互の信頼関係づくり」「グループ全体の従業員意識の現状把握と課題抽出」を目的として、2023年2月末から3月はじめにかけて、第2回エンゲージメントサーベイを実施しました(第1回は2021年)。結果をもとに、グループ全体および各社別に施策を実施し、より働きがいのある職場を目指していきます。

	第2回	第1回
回答率	64.6%	65.9%
eNPS※	-63.6%	-60.2%

※eNPSとは、Employee Net Promoter Scoreの略称で、「どのくらいの人か、会社の推奨者になってくれるか」を示す値。

●職場環境の整備:長時間労働の抑制・予防

事業特性に合わせたノー残業デーの設定や、「産業医だより」で長時間労働の弊害を周知するなど、残業対策を徹底することで長時間労働の抑制・予防に努めています。

●個の学び・知識向上:ラインケア研修の拡充

2022年は「メンタルヘルスマネジメントと傾聴トレーニング」をテーマに外部から専門家を招いて実施し、グループ34社から管理職層370名が受講しました。

事業活動を通じた人づくり③

当グループは教育・医療福祉のリーディングカンパニーとして、その事業を通じて、人々の健康増進にも貢献しています。Gakkenでは、脳の活性化ドリルや健康レシピ、体操やストレッチ法など、「健康」に関する書籍を多数発行しています。



労働慣行・労働環境など ～安心して働ける環境づくり～

労働慣行・労働環境についての考え方

当グループでは多様な事業に従事する多彩な人材が、学研グループビジョン「想像の先を、創造する」ための環境づくりを進めています。労働関係法令を遵守し、安全で快適な就労環境の確保と、従業員の心身の健康の維持・増進に努め、適正な労働条件のもと、すべての従業員が安心して働ける環境づくりを推進します。

グループ一体での「労働衛生管理体制」

各社で衛生委員会を設置して活動しているのはもちろんのこと、グループとしての安全衛生に関する目標を設定し、共通の方向に向かって取り組むことで、事業の垣根を超えて安全衛生に取り組む体制をとっています。また、定期的にグループ各社の衛生管理者・衛生推進者が集まり、各社の施策を共有する機会を設け学び合うことで、グループ全体の安全衛生活動のレベルアップを図っています。

2022年9月期のおもな取り組み

●就労しやすい環境づくり「多様な労働時間制度、選べる就労場所」

教育、医療福祉事業を展開している学研グループの職種は、出版編集、商品・サービス開発、ITエンジニア、 marketer、セールス、カスタマーサービス、介護士、保育士、栄養士、看護師、塾講師、コーポレートスタッフなど多岐にわたります。社員一人ひとりが就労しやすく高いパフォーマンスを発揮できる環境を整えるために、それぞれの業種業態に合わせて、フレックスタイム制、裁量労働制、変形労働時間制などを採用しています。また就労場所については、本社である学研ビル内のフリーアドレスを進めるとともに、職種により自宅での勤務も選択できるようにしています。



▲ワークプレイス改革についての社内啓発ポスター。

●従業員を支える家族に感謝「Gakken ファミリーデー」「育児・教育、介護支援制度」

当グループは、「従業員が日々、誇り高く安心して就労できるのは、それを支える家族の協力があってこそ」と考えています。

「Gakken ファミリーデー」では、従業員の家族を招いて、当グループならではのイベントで楽しんでもらうとともに、従業員の業務内容を理解する機会を提供しています。2022年9月

期は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインで開催し、多くの社員とその家族が参加しました。

また、当グループの商品・サービスを活用した福利厚生制度を設けるなど、子の育児・教育や親の介護をサポートし、家族を大切にしている仕組みを整えています。



◀◀Gakken ファミリーデーでは、グループのことを知ってもらうために、各社出題のクイズ大会やダンスレッスン、理科実験教室などを実施。

ビジネスと人権への取り組み

学研グループの人権方針について

私たちの人権への取り組みの基本は、現在と未来を見据え、「人」を中心に置いて真に豊かな社会の実現を目指すことです。この基本姿勢に基づき、2023年3月、「学研グループ人権方針*」を改定しました。これは2020年11月に制定した「学研グループ人権憲章」をより具体化したものです。

私たちは人権を「一人ひとりが自分らしく生きる権利」だと

※学研グループ人権方針の全文は、右記をご覧ください。 <https://gakken.jp/human>

重要と考える人権課題と具体的な取り組み

重要と考える人権課題

- ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの尊重
- 差別の排除とハラスメントの禁止
- 子どもの権利の尊重
- 児童労働、強制労働および人身取引の禁止
- 安心して働ける環境づくりの推進

人権デュー・デリジェンスの体制と取り組み

企業活動のグローバル化に伴い、サプライチェーン上で発生する強制労働や児童労働、差別など、自社にとどまらない国内外のステークホルダーの人権尊重が企業に求められています。

当グループでは国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、2021年から人権デュー・デリジェンスに取り組んでいます。人権尊重と人権リスクの軽減は企業活動の土台です。今後も人権デュー・デリジェンスのPDCAサイクルを回して、消費者、顧客、従業員、取引先などの人権を尊重した事業を展開し、「すべての人が心ゆくかに生きる」社会の実現を目指します。

また、2021年から2022年にかけてグループ会社33社にヒアリングし、各社の人権対応の状況把握を行いました。

その結果、強制労働や児童労働の禁止、調達などに関わる考え方の明示の必要性と、労働安全衛生、プライバシーの権利、腐敗・賄賂、消費者の安全と知る権利、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントが発生可能性のある人権リスクとして確認されました。今後、こうした状況を社内でも共有するとともに、改善とリスク軽減のためにさまざまなステークホルダーと、有効な施策を協議していきます。

らえています。「すべての人が心ゆくかに生きることを願う」というグループ理念は、この人権が、真に尊重される社会の実現によって具現化すると考えます。この具現化こそ、私たちの使命であり、会社と社会の持続につながると考えます。そのため具体的な行動を人権方針で明確にしました。



人権尊重の責任を果たすための取り組み

- 人権デュー・デリジェンスの実施
- ステークホルダーとの対話・協議
- 人権侵害の是正と救済
- 相談を受ける仕組みの充実
- 教育・研修の実施
- 情報開示

人権についての教育・研修の実施

2022年8月に、「人権リスク・マネジメントを考える」と題してリモートで社内研修を実施。ビジネスと人権の基本と、当グループのビジネスと人権への対応の現状について情報を共有しました。

2022年9月期はサステナビリティ委員会の人財開発部会のもと、グループ各社に人権啓発推進委員会が組織され、全従業員を対象に研修が実施されました。

毎期、各社委員会の委員長により、啓発活動のテーマとなる人権啓発年度方針が策定され、それに基づいて活動を展開しています。2022年9月期の年度方針は「パワハラをなくすためにできることを考えよう」でした。これに基づいた全社研修(必修)を実施しました。

また、2022年8月25日に特別研修会「職場を元気にする人権—パワハラのない職場をつくるために大切なこと—」(講師：東京人権啓発企業連絡会元専務理事・竹内良氏)をリモートで実施。さらに、各社で自主的に取り組んでもらう独自研修は16社(前期比86%)が実施。毎期募集している人権啓発標語には249作品が寄せられました。

適切な調達と高品質なサービスの提供

学研グループの調達方針について

2023年3月、「学研グループ調達方針*」(以下「調達方針」)を制定しました。これまで当グループの調達に関わる方針としては、「印刷用紙調達方針」がありましたが、事業の拡大に併せ、当グループの事業全体を包括するかたちで更新しました。

新しい調達方針は「学研グループ人権方針」と整合をとり、サプライチェーン全体にわたる人権の尊重を基本に、良好な労働環境整備と労働者の権利の保護、環境への配慮、公平・公正な取引、品質・安全性、機密漏洩防止と情報管理、緊急事態発生時の計画策定に対する当グループの姿勢を表明しています。今後はこれらを具体的な施策に落とし込み、すべてのサプライヤーに連携と協働を求めています。

※学研グループ調達方針の全文は、以下をご覧ください。 <https://gakken.jp/procurement>

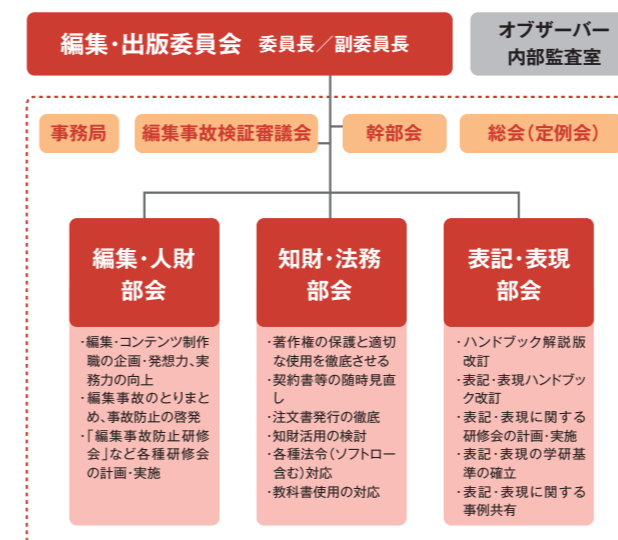


編集事故を防ぐ体制

編集・出版委員会は、当グループ各社の編集・出版をはじめとしたコンテンツ制作部門に共通する課題について協議し、施策を決定するために設置された委員会です。信頼できるコンテンツをお客様にお届けするため、編集・制作部門の部門長を中心に、7社・23人の委員とオブザーバー2人が活動しています。組織構成としては、委員長以下、編集・人財部会、知財・法務部会、表記・表現部会の3部会で構成されており、活動内容はコンプライアンス、製品事故の防止、研修の実施など、多岐にわたっています。

また、同委員会の活動の一環として、編集事故検証審議会が独立して設けられており、編集事故リスク軽減を目的に審議会長のもと4社・6人の委員とオブザーバー1人が活動しています。

委員会組織 (2022年10月から)



表現による人権リスク軽減への取り組み

Gakkenの記事審査チームが記事審査を行っています。記事審査とは、差別を助長する、あるいは現在の社会的な意識に逆行するといった、配慮に欠ける、あるいは人権侵害のリスクを伴う不適切な表記や表現の有無を指摘し、変更等を促す業務です。審査対象は、紙・デジタルの刊行物や販促物、映像や音声資料など多岐にわたります。2022年9月期は、グループ各社から総計233件の審査依頼がありました。

CS(お客様満足度)の向上への基本姿勢

当グループでは、お客様からの多岐にわたるお問い合わせについての確かな対応を目指すとともに、お客様の声を商品開発やサービス向上に活かし、顧客満足度と顧客ロイヤリティの向上に役立てています。

〈体制〉

学研プロダクツサポートの総合案内が、当グループの事業についてのお問い合わせ・ご案内窓口を担当しています。2020年3月からは「学研グループ総合案内」として、ナビダイヤルによる対応を導入しています。

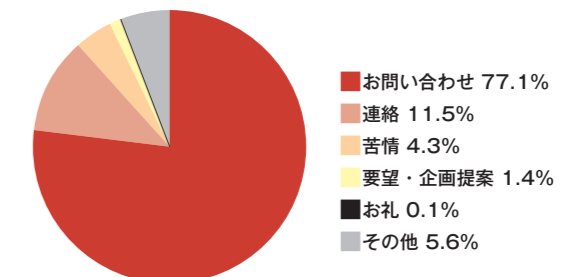
〈総合案内での取り組み〉

お客様から受け付けたお問い合わせは、内容に応じて担当部署に連絡し、対応しています。また、お問い合わせ内容は、グループ会社にすべて開示しています。お客様からいただくご意見を真摯に受け止め、商品開発や業務改善に取り組んでいます。

〈ご相談件数の内容と内訳〉

当グループは、年間18,000件以上のお問い合わせを受けています。お客様対応の品質向上のため、お客様にはメールでのお問い合わせをお願いしています。2022年9月期は、メール以外のお問い合わせが38%(前期は44%)、メールでのお問い合わせが62%(前期は56%)となりました。なお、プライバシー侵害の申し立ては0件でした。

電話・はがき・封書・FAXのご相談内容の内訳(7,058件)



適切な調達と高品質なサービスの提供

製品・サービスの安全性についての方針・考え方

製品・サービスの安全に関する基本方針

- (1) 製品の開発、製造、輸入、販売、輸出、保管、輸送、補修・修理等にあたって、常に安全性に留意し、製品の安全に関する法令および安全基準を十分理解し、これを遵守するとともに、より高度な安全性を目指します。
- (2) 製品の欠陥・品質不良に関する情報を入手した場合、直ちに事実関係を確認します。また、問題があることが判明した場合には、関係部署に連絡し、適切な対応をとります。
- (3) サービスを提供するにあたっては、常に安全性に留意し、サービスの安全に関する法令および安全基準を十分理解し、これを遵守するとともに、より高度な安全性を目指します。
- (4) サービスの安全性・品質に問題があるとの情報を入手した場合、直ちに事実関係を確認します。また、問題があることが判明した場合には、関係部署に連絡し、適切な対応をとります。(学研コンプライアンス・コード2-1より)

適正な宣伝・広告の心構え

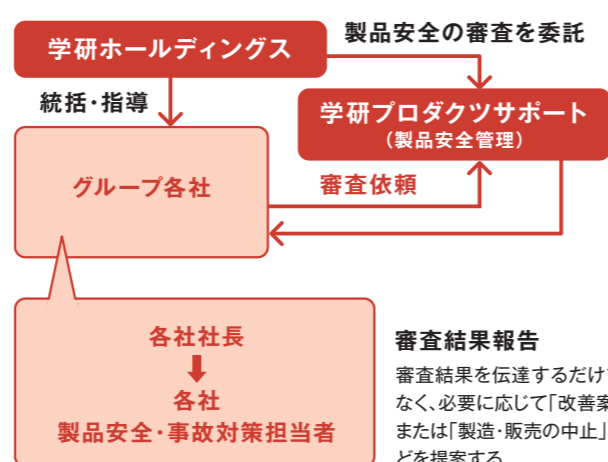
宣伝広告活動にあたって発信する文書・情報には、他者を誹謗・中傷するような表現や社会的差別につながる表現は一切使用せず、また、比較広告を行う場合には、事実により裏付けられていることと、比較した時点において公平・正確で誤解を招くものでないことを確認するものとし、その他顧客を誘引する目的で不当な表示を行わないものとします。(学研コンプライアンス・コード2-2より)

製品安全の体制と仕組み

学研グループの製品安全・事故対策は、「学研グループ製品安全管理規程」の中で、次のように定められています。

- 学研ホールディングスは、製品の安全管理について主管し、グループ会社を統括、指導する。
- グループ会社の社長は、自社の製品安全管理について責任を負うほか、製品安全管理体制を構築・維持・管理するために必要な施策を講じる。そのため、グループ会社の社長は、自社において製品安全管理および製品事故への対応を行う製品安全・事故対策担当者を選任し、製品を提供する前の安全性のチェックなどを行う。このとき、グループ会社では製品の安全性がチェックできないものについては、速やかに学研プロダクツサポートの審査を受けるものとする。

製品安全性を確認する仕組み



お客様のリスクを想定した情報の提供

当グループの製品の使用者には小さいお子様も多いため、「使用する場所や状況」などを検討し、誤使用の可能性をはじめお客様のリスクを考慮した多面的な確認作業を行っています。また、正しい使用方法および事故を未然に防ぐための適切な情報を、パッケージ本体だけでなく製品本体の取り扱い説明ページにもわかりやすく掲載しています。

製品安全の取り組みと実績

2022年9月期の製品安全レビュー

製品起因による健康被害	0件
罰金または処罰の対象になった規制違反	0件
警告の対象になった規制違反	0件
自主規制違反	0件

教育玩具や雑誌付録を中心に、227件(前期は196件)の安全審査を実施しました。

従業員を対象とした製品安全教育研修を実施

研修名	対象者	テーマ	参加者数
新入社員研修	Gakken(2022年9月期の学研教育みらい、学研プラス、メディカル秀潤社)の新入社員	学研グループの製品安全について	17名
製品安全研修	学研スタイル企画制作者	製品安全基本研修	10名
製品安全研修	Gakken 幼児雑誌 企画制作者	「磁石付き製品」のリスク	18名
製品安全研修	Gakken 幼児教育編集 企画制作者	「小部品」対象基準	11名

株主・投資家とのコミュニケーション

ディスクロージャー・ポリシー(基本方針)

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に対して、公平かつ適時・適切な情報開示を継続的に行うことで、経営の透明性と社会からの信頼向上に努めます。また、ステークホルダーの皆様からの期待、意見、フィードバックに積極的に耳を傾け、適切な市場評価を得ることを目指します。

体制と仕組み

財務報告に係る内部統制の規程

この規程は、学研グループが、金融商品取引法が求める財務報告の適正性を確保するための体制の評価制度を整備し、「業務の有効性および効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に係る法令等の遵守」ならびに「資産の保全」の4つを達成することを目的とします。

学研ホールディングス財務報告統制部会

当グループの財務報告に係る内部統制の整備・運用の基本方針、評価計画を決定し、学研ホールディングス内部統制報告書の審議を行います。

株主・投資家との対話

株主・投資家の皆様当グループの現況や戦略を正しく評価していただき、信頼関係を築くために、積極的な対話に努めています。多岐にわたるコミュニケーションを通じて、財務・非財務面の会社情報を公正・公平にお伝えするとともに、皆様のご意見・ご要望を積極的にお伺いしています。

対話方法・ツール等	頻度
定時株主総会	年1回
決算説明会	年2回
国内外IR面談	約150回/年
国内SR面談	10回/年
スモールミーティング・事業説明会	年1~2回
株主通信	年2回
IRメール	約2回/月
各種報告書(有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書、内部統制報告書、統合報告書)	年1回

株主還元の方針

当グループでは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えています。利益配分については、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めることを基本方針としています。

配当政策については、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、配当性向30%を目途に業績の進展に応じた配分を行っています。

また、当グループの商品・サービスを株主の皆様幅広くご理解いただくために、株主優待制度を導入しています。

株主配当金の推移(一株あたりの配当)

2020年9月期	20.0円
2021年9月期	22.0円
2022年9月期	24.0円

※2020年9月期の配当額は、株式分割後の金額に換算しています。

株主優待の内容(2023年3月31日現在)

2022年9月30日時点で100株以上保有している株主様には学研グループ商品の購入に利用できる学研モールクーポン2,000円分を、400株以上保有の株主様には学研モールクーポン4,000円分、当グループの商品セット(4,000円相当)、サービスクーポンのいずれか1点を、1,200株以上保有の株主様には学研モールクーポン8,000円分、サービスクーポンのいずれか1点、もしくは学研モールクーポン4,000円分、学研グループの商品セット(4,000円相当)、サービスクーポンのいずれか2点を贈呈しています。加えて、400株以上を3年以上保有の株主様には、長期保有への感謝を込めて当社オリジナルの記念優待品を贈呈しています。

今後も株主の皆様にご満足いただけるよう、サービスの拡充を図ってまいります。

※2022年9月に株主優待制度の対象条件の変更がありました。詳しくは、右記をご覧ください。 <https://gakken.jp/ir>



IRメールサービス

当グループは、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へIRメールサービスによる情報提供を行っています。本サービスをご利用いただくことによって、当グループへの理解をより一層深めていただけると考えています。

ステークホルダーへの経済的価値配分

ステークホルダー	2022年9月期分配金(百万円)	合計比	金額の算出方法
取引先	87,449	56.0%	売上原価+販管費(人件費除く)
従業員	62,155	39.8%	売上原価+販管費(人件費)
株主	1,010	0.7%	配当金の支払額
債権者	179	0.1%	支払利息
政府・行政	2,846	1.8%	法人税等の支払額
企業内部	2,430	1.6%	当期利益-配当支払額
合計	156,069	100%	

財団・総研の取り組みと協働

学研グループは、財団や総合研究所と協働して、教育について支援と研究を重ねています。教育情報を発信したり、子どもたちの才能を伸ばす仕組みを作ることで、事業にもその専門性を活かすことができ、社会の信頼を得ることもつながっています。

公益財団法人 古岡奨学会

古岡奨学会は、学研グループの創業者・古岡秀人が、自身の幼少時代と同じような経済的苦境に置かれた母子家庭を支援しようと、私財10億円をもとに1980年に設立した財団です。支援の中心となるのは、母子家庭の高校生への奨学金給与(返済不要)で、2023年度新入生には年間約24万円、3年間で総額約72万円を給与します。

2011年に公益財団法人の認可を受け、2019年6月には設立40周年を迎えることができました。第1期生では134名だった奨学生数も、2023年度の第44期生では363名に増え、2023年4月現在、現役高校生1,074名を支援しています。第1期からの奨学生累計は10,068名となり1万人を超えました。

また「若いうちに異文化体験を」の考えのもと、2015年から海外短期留学を実施、毎年奨学生約50名が夏休み時期に2週間、海外で語学研修やホームステイ体験をします。費用は財団が全額負担。2019年(第5回)はカナダに滞在しました(2020~2022年はコロナ禍のため中止)。さらに、TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)での研修も2019年からスタート。奨学生約40名が春休みに4泊5日で「英語漬け」の異文化体験をします。

そのほか、タブレット端末の無償貸与や、仲間と交流できる「奨学生の集い」開催など、物心両面でのサポートに努めています。



▲新奨学生へ認定書授与(2022年3月・沖縄県)



▲TGGにて英語研修(2023年3月・東京都)

公益財団法人 才能開発教育研究財団

才能開発教育研究財団は、1967年8月、学習研究社(当時)の出損により設立。公益事業を通して、幅広い教育支援活動を行っています。

■全国児童才能開発コンテスト

1963年に顕彰事業としてスタートし、2022年度で第59回を迎えました。小学生の文化的・科学的な才能の育成を目的に図画・作文・科学の3部門で作品を募集しており、3部門合計で約25,000点の応募がありました。

■日本モンテッソーリ教育総合研究所

1976年の開設以来、日本におけるモンテッソーリ教育の普及発展に貢献するため、附属の幼児教育施設における実践・研究活動とともに、さまざまな教師養成講座の運営を行ってきました。中でも2019年に開設した「教師養成アドバンスコース(2022年度より「国際資格取得コース」に改称)」は、2021年、日本で初めてAMS(アメリカン・モンテッソーリ協会)とMACTE(モンテッソーリ教師教育認定評議会)という世界でも有数のモンテッソーリ教育機関より正式に認可を取得し、両機関が認定する「日本初」のコースとなりました。時代に合わせて進化するモンテッソーリ教師を輩出するべく、ハイレベルなプ

ログラムの提供を今後も引き続き行っていきます。



■教育工学研究協議会

長年培った教育工学の知見や経験をもとに、教員研修やIMETSフォーラムを教員支援として開催しています。2023年からは、新たに「教員研修プログラム」を立ち上げました。国の教員免許状更新制の発展的解消に伴う、「新たな教師の学び」を支える事業として、今後も現場の先生方に良質な学びコンテンツを提供していきます。

<https://www.sainou.or.jp/imets-kensyuu/index.html>



学研教育総合研究所

学研教育総合研究所は、設立以来、学研グループの教育シンクタンクとして、家庭・学校・地域の場において変化する「学びの価値・学びの姿」を見つめ、社内外に発信しています。

1980年代から続く「白書」シリーズは、幼児、小学生、中学生、高校生を対象とする大規模調査です。調査内容は好きな教科などの学習に関すること、将来つきたい職業などの将来に関することなど多岐にわたっています。これらの調査結果はテレビ、新聞等のメディアや企業の研究機関等でも取り上げられ、時代とともに変化する子どもたちの「今」を伝えています。

2022年の調査では、「将来役に立つ教科はない」と答える小学校6年生が2021年調査の5.5から10%に増えるなど、見逃せない変化がありました。Society5.0社会に生きる子どもたちの将来を思い描くなか、今の教科教育のあり方・学び方にも変化の兆しが表れています。その結果がこの数字に表れているように思われます。

また、社会の環境が変化していく現代において、学研が「成長と学び」をどう捉えているか、何を大切にしているかを社内で共有するため、「学びマップ」の作成を進めてきました。「学研の商品・サービスは、学ぶ人に寄りそう環境の一つである」「減点ではなく加点で学びを考えるのが学研である」という視点に立ち、乳児期から100歳までの育ち・学びにおいて育まれていく能力や獲得したい力などをまとめています。

「学びマップ」を2023年9月期にスタートしたGakkenの商品・サービスの多様性をふまえた「ゆるやかな学びのガイドライン」と位置づけて、乳幼児・小学生・中学生・高校生までをまとめ、社員のよりどころとなるように、まずは乳幼児から小学生までを社内イントラで公開しました。人生100年時代を受け、今後は成人以降の「学びマップ」を作成する予定です。

「学びマップ」は変化する時代に合わせて随時アップデートしながら、グループ理念である「すべての人が心ゆたかに生きる」ための「学び」を提供するバックボーンとして活用します。

■将来つきたい職業トップ3(小学生)

	2022年		1995年	
	女子	男子	女子	男子
1位	パティシエ	YouTuber	幼稚園の先生	プロサッカー選手
2位	保育士・幼稚園教諭	プロサッカー選手	小・中・高の先生	プロ野球選手
3位	医師	警察官	看護師	サラリーマン

学研教育総合研究所(小学生白書)

▲子どもたちのつきたい職業は、時代とともに変化しています。



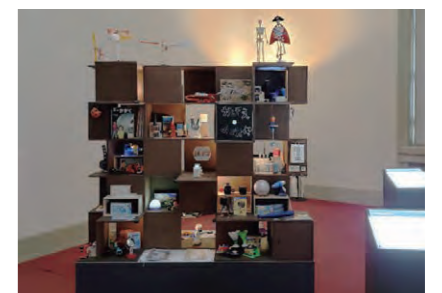
▲「学びマップ(幼児版)」の部分。育ちの特徴がわかる資料として、社内イントラで共有しています。

学研科学創造研究所

学研科学創造研究所は、学研の科学コンテンツを財産として、科学技術の振興ならびに科学技術や知識の普及を目指した活動を行っています。「百聞は実験にしかず」の合言葉のもと、実験教室や実験ショーなど、子どもから大人まで誰もが感動できる「科学する場」を提供し、「クリエイティブに科学する心」を持つ人材の発掘や支援、育成を行っています。

2022年11月には、150周年を迎えた東京国立博物館で行われた「150年後の国宝展」に出展。「科学のふろく」が150年後の国宝候補として展示され、多くの来場者に科学の楽しさを懐かしさとともに伝えました。顕微鏡や望遠鏡、人体骨格模型にカメラなど100以上のさまざまな付録の、見るだけでなく体験できる展示は、親子孫と三代にわたる来場者を楽しませました。

クリスマスには学研ビル1階ロビーに設置されるクリスマスツリーに、恒例の科学ごころ満載のオーナメントを制作しました。2022年のテーマは「サステナブルと水素社会」。水素エネルギー社会を表現したジオラマでは、足踏み発電で水を分解して、水素を作り出しました。ほかにもクイズに正解すると、サンタクロースがプレゼントを運ぶ「SDGsタワー」やリニアモーターカーの走るサステナタウンなど、サステナビリティを身近に感じてもらうきっかけがたくさん。11月29日の点灯式では『学研の科学』編集部「あそぶんだ研究所」、通称「ぶんだ研」の面々が楽しいコスチュームで現れ、Gakkenこども園園児にオーナメントの実演および解説を行いました。



▲1960年代から50年近くわたる、さまざまな付録が展示された「150年後の国宝展」。



▲点灯式を盛り上げた、「ぶんだ研」のメンバー。

CSR 活動

これまでにやってきたおもな海外支援活動



写真提供/
プラン・インターナショナル

2008年	★フィリピン	ピナマングクカーン小学校で校舎建設・教室備品の支給(学研研究社)
2009年	★タイ	バン・ファイミンフォン学校で校舎の建設(学研ホールディングス)
2011年	★ベトナム	チンコンコミュニティ小学校で校舎の建設・教材・図書の支給等(学研ホールディングス)
2011年	★タイ	バン・ノンケオ村幼稚園で園舎の建設・園庭の整備等(学研ホールディングス)
2011年～	アジア・アフリカ	社員食堂で、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International を通じて、学校給食と教育を支援(学研ホールディングス)
2012年	★インドネシア	ソエ島の学校と村の子どもに防災教育を実施(学研ホールディングス)
2012年	★タイ	スリン島に教師用宿舎と屋根付き運動施設の建設(学研ホールディングス)
2013年	★ミャンマー	ニャウンウー町サン・ピヤ村で小学校の校舎を建設(学研ホールディングス)
2014年	フィリピン・ミャンマー	富士ゼロックス(株)が実施する「教材提供プロジェクト」の趣旨に賛同し、教育困難地域を対象に教材を無償提供(学研エデュケーショナル)
2015年	★パキスタン	シンド州に公立女学校(小学校)の校舎を建設(学研ホールディングス)
2015年～	東ティモール	住友化学(株)と協同して、ペボスック小学校に算数教材を提供(学研エデュケーショナル)
2016年	★スーダン	ハルツーム州の無医村に診療所の建設(学研ホールディングス)
2016年～	フィリピン	ミンダナオ平和のカカオプロジェクト(Peace of Cacao)(アイ・シー・ネット)
2017年～	ラオス	学業優秀にもかかわらず貧困のため高校に進学できない地域の子どものための学生寮運営(PTP社)(アイ・シー・ネット)
2017～18年	バングラデシュ	コックスバザール県の避難民受け入れコミュニティの生計に関する調査(アイ・シー・ネット)
2017～18年	★ミャンマー	ニャウンウー町での職業訓練生支援プロジェクトを支援(学研ホールディングス)
2017年	タイ	清水エスパスが行っている児童養護施設の子どもたちへのサッカークリニックに協賛(学研ホールディングス)
2018年～	中国	天津市で認知症専門施設を開設、「自立支援」を重視した個別ケアを提供。その他、南通市・広州市等で施設運営を展開(メディカルケア・サービス)
2019年～	東ティモール	教育雑誌の発行を支援(学研ホールディングス)
2019年	バングラデシュ	「ヤギ銀行」でロヒンギャ難民ホストコミュニティ支援を実施(アイ・シー・ネット)
2019年	フィリピン	JTB、読売テレビと協働でオリジナル物語「うわばきクック」を使って読み聞かせ、日本語特別授業を実施(学研プラス)
2021年～	バングラデシュ	日本のODA予算を活用して、バングラデシュに滞在するロヒンギャ難民支援を実施する(アイ・シー・ネット)
2023年	トルコ	学研トルコが、国際協力機構のトルコ大震災復興事業の調査に参画



写真提供/
プラン・インターナショナル



写真提供/
プラン・インターナショナル



写真提供/
TABLE FOR TWO



写真提供/
富士ゼロックス

★印のあるものは、「学研カード」の利用金額の一部を、教育や医療に関する社会貢献を行う団体に寄付し、発展途上国の環境整備を支援したものです。
※2022年からのウクライナ支援活動については、右ページをごらんください。

2022年9月期に行った、社会とつながるおもなCSR活動

TOKYO GLOBAL GATEWAY

大学生・高校生向けの海外インターンシッププログラムを運営する株式会社スパイスアップ・アカデミアの、SDGs国際貢献インターンシッププログラム「2022年春休みTOKYOサムライカラープロジェクトオンライン」に参加した学生の研修を行いました。

アイ・シー・ネット

オウンドメディア「NEXT BUSINESS INSIGHTS」をリリース。日本では入手しにくい途上国の情報を日本語で提供することで、少しでも多くの日本企業が途上国でビジネスを展開し社会課題解決に繋げることを目指しています。

学研プラス^{※1}

読み聞かせ会として、絵本作家の中川ひろたかさんらによる歌と朗読のイベントを学研ビル13階にてリアルとオンラインのハイブリッドで開催しました。(写真下)

Glats

2021年末にフィリピンを襲った台風による被害について、285万円の義援金を集め、セブ島の講師支援として活用しました。



※1 学研プラス…2022年10月1日、学研プラス・学研教育みらい・学研メディカル秀潤社・学研出版サービスの4社が合併し、Gakkenに商号変更しました。
※2 学研スタイル…2023年7月1日より日本出版販売株式会社の子会社となりました。

創造学園

「エディック・創造学園 × Gakken 小中学生 学び応援プロジェクト」を始動し、コロナ禍で通学できない児童・生徒の「学び」を支援。オミクロン株の感染急拡大により、自宅待機を余儀なくされている児童・生徒に対し、グループ内の学研プラス発刊『学研の総復習ドリル 小学1～6年』『学研ニューコース問題集』『10日間完成 中1・2の総復習』等の問題集を無料プレゼントし、兵庫県のご家庭での学習を支援しました。(写真下・左)

学研スタディエ

福島県郡山市の進学塾大志ゼミナールで、楽しみながらSDGsを学べる、無料の小中学生イベントを夏休みに開催しました。

アイ・シー・ネット

イラクのバスラ地区にある小学校10校で、学研科学実験教室を実施。日揮グローバル株式会社のCSR事業パートナーとして参画しました。(写真下・中央)



ウクライナへの支援について

アイ・シー・ネットは、2022年7月から約3週間、ウクライナの隣国であるルーマニアとモルドバでウクライナ難民、特に子どもたちの教育環境を調査し、現地のニーズを把握しました。

調査中は、どんなところに支援が行き届いていないか確認するとともに、孤児の宿泊施設の改修や、調理室の雨漏りの修理など緊急性の高いニーズには、即断し現地での支援を行いました。

現地のニーズを確認した上で、いくつかの支援を具体化していきました。特に大きな取り組みの一つは、近隣の国に避難している子どもたちが、ウクライナ語で学べる機会が少ないという現状に対し、母親たちにより実施されている補習校を支援する取り組みです。学研エデュケーショナルの教材をもとにウクライナ語版を作成し、子どもたちが学べる環境を支援しました。

Gakkenは、現地と、日本に避難された子どもたちに、ウクラ

文理学院

山梨・静岡で活動する子ども食堂5団体に寄付を行いました。今年で3回目となります。社員・生徒・保護者から寄せられた寄付金と夏期講習の売り上げの一部から総額165万円を贈りました。(写真下・右)

学研プラス

大田区社会協議会に絵本を寄贈し、表彰を受けました。

学研エデュケーショナル、学研ココファン・ナーサリー

児童発達支援事業所「クロッカ」内に「学習支援コース」の創設に向けたトライアルをスタートしました。

学研スタイル^{※2}

横浜こどもホスピス〜うみとそらのおうちのご利用者様などに、文具・知育玩具をお届けしました。

イナ語版Play Smart (幼児向けワーク)を配布。どんなときも学びを止めてはいけない、という考えのもと、支援を進めています。

学研ビルでは、年末に恒例のクリスマスツリーの飾りつけに合わせて、従業員向けの募金活動を実施し、従業員が世界に目を向けるきっかけづくりにもなりました。

今後、アイ・シー・ネットでは、ウクライナ難民へ日本企業が協力して支援ができるプラットフォームを構築していきます。プラットフォームでは、参画企業から提供された商品やサービスを必要な支援先に届けるだけでなく、受け取った現地の人々からの声などをフィードバックします。これは、より効果的な支援につなげるという目的に加え、当該地域での事業展開に役立てていただきたいとの考えからです。



▲2022年7月の調査のようす。



▲補習校での指導のようす。



▲ウクライナ語版 Play Smart

「新結合」を促進させる「ヨコグシ思考」のススメ

学研グループにとって、事業会社間の連携や協力によって生まれるイノベーションの力は、とても大きいものです。当グループがその多様性を武器とし、進化していくためにどのようなことが必要なのでしょう。『ヨコグシスト®』伊能美和子社外取締役役にグループに対する期待をご寄稿いただきました。



社外取締役
伊能 美和子(いよく みわこ)

2020年より学研ホールディングス社外取締役。NTTグループにて、インプレナー(社内起業家)として、20年以上通信をベースにした新規事業開発を担う。株式会社Yokogushist 代表取締役として、『ヨコグシスト®』を表明。新たな事業分野を創造するビジネスプロデューサー&イノベーションアクセラレーターとして活動している。

Appleの創業者スティーブ・ジョブズ氏の伝説的なスピーチに“Connecting The Dots”のエピソードがあります。彼が学生時代に興味を持った「カリグラフィー」と「コンピュータ」、ふたつの「ドット」が「コネクト」したことで生まれたのが、Macというパソコンだった、という話です。イノベーションの本来の意味は、「新結合」、「Connecting The Dots」です。イノベーションには「知の探索」と「知の深化」の両立が重要と説いた『両利きの経営』の著者のひとりマイケル・タッシュマン教授は、1977年にその論文で、境界を越境しながら「ドット」や「パーツ」を探索し、結合をプロデュースする人を「バウンダリー・スパンナー(境界連結者)」と呼びました。

日本には境界連結と似た言葉として、「横串を通す」があります。縦割りの組織や業界の壁を超えて横につながり、より高い視点、より大きな範囲で共通の目標を達成させる、というような意味です。そこで私は、異なるコミュニティの「スポーク」を「ハブ」としてつなぐ人材のことを、「ヨコグシスト」と呼び、自ら体現するだけでなく、そのロール(役割)やジョブ(仕事)の重要性の社会的な認知を

高めるために、商標を登録し、新たな人材の育成や支援に活かしているところです。

さて、このようなヨコグシスト的な視点から、学研グループを見てみると、結合すべきドットやパーツがたくさんあること、以下のような新結合がすでに起きていることに気づかされます。

出版分野:根強いファン層のいるコンテンツとの異色のコラボ、『地球の歩き方 ムー 異世界の歩き方』や、『地球の歩き方 ジョジョの奇妙な冒険』の出版。

医療・介護・福祉分野:近くて遠い介護と葬祭を連携させる「学研ファミリー」設立。

教育分野と医療・介護・福祉分野:教育ブランドやメソッドを活用した「学研メディカルサポート」による看護や介護の現場のニーズに寄り添ったeラーニングの提供。

同業他社連携:学研スタイルによるタカラトミーとの「ブラレールと遊ぼう! Gakkenニューブロックジオラマセット」の共同開発。

ここに挙げたものだけでなく、グループ内のあらゆるところで、新結合の事例が増えてきていることを喜ばしく

思うと同時に、さらなる成長のために、以下の3つを進めていきたいと思います。

<その1>

結合すべきドットやパーツを見つけやすくし、増やす。

そのために最も効率的なのが、「多様性の確保」で、「個人」、「組織」の両面からの多様化を推進していくこと。

個人としての多様性を確保するためには、バラエティに富んだ知識や経験に加えて、ほかのコミュニティに所属して異なる属性の人脈を持つようにすることなどが重要です。

また、女性の経験、人脈の多様性やそこから得る複眼性にはしっかり目を向ける必要がありますが、今後は性差問わず、多様性を身につけるために、子育てや介護などに加え、副業や越境経験をすることが有効な手段となります。後述する組織の多様化とも関連しますが、それを推進する研修や、評価する仕組み、容認し称賛するような組織カルチャーによる下支えも重要です。

組織の多様化にあたっては、長年の蓄積により、多方面かつ複層的に硬直化している事象をまとめて解消するため、人事制度の刷新が求められるでしょう。そのベースとして特に重要なのが、スキルマップによる「人材の見える化」と「アンコンシャスバイアスの排除」です。年齢、性、国籍、中途入社かどうか、障がいの有無などに関係なくスキルマップに沿ってフェアに評価を行えば、結果として多様性が確保できるようになるからです。

<その2>

結合を想定した「思考実験」を「習慣化」する。

社会問題、顧客ニーズ、市場トレンドを参照しながら、グループ内外のサービスをどう組み合わせたら、誰に喜ばれるどんな新たなソリューションに成り得るかを頻繁に考える、ということなのです。

例えば、①「実践的なグローバルコミュニケーション」をサポートするために、その領域に関わるグループ内外の各社が連携したら何ができるか、そこに生成系AIを組み合わせたら、さらにどんな進化が起きるか、とか、②人口オナーズに伴う、複雑に絡み合う問題や課題を一気に解決するべ

く、多世代の交流や同居が可能な「長屋」と「寺子屋」を現代に応用した新しいモデルは作れないか、などです。

<その3>

新結合のテーマごとに、グループ内外で「コミュニティ化」する。

多様な人材や組織が持つパーツを結合させた結果生まれたテーマを形にするためには、社内外のメンバーによるプロジェクトやタスクフォースなどのコミュニティが必要です。もっと大切なのは、そうして生まれたコミュニティをいかに大きく育て、そこから果実を得るかです。その運営は、ファシリテーションスキルが高く、コミュニティのオーガナイズができるだけでなく、触媒として化学反応を促進するような人材に担ってもらうこと。その見極めには、先述したスキルマップを参考にし、越境経験などにより、新しいことに好奇心を持って取り組み、参加メンバーが共通に持てる目標を提示し、win-winな状態を構築できるようなスキルを獲得している人を選抜するのが望ましいと考えます。

最後になりますが、これらが有効に働くためのマインドと行動様式は、「好奇心」とほんのちよっとの「お節介」。私自身もその2つを発揮し、グループ内外のコラボレーションや連携を促進させるヨコグシストたちを見出し、育て、増やし、つないで、活躍の機会を広げることで、よりイノベティブな組織、会社への成長をサポートし、学研グループが目指す、しなやかでwell-beingな社会づくりに少しでも貢献していければと願っています。



▲当グループの女性社員との対話をオンラインで。社員交流から、新しい事業や考えが生まれるきっかけを作っていきます。

取締役・監査役



代表取締役社長 **宮原 博昭**

1986年 9月 当社(旧株式会社学習研究社)入社
 2003年12月 当社学研教室事業部長
 2007年4月 当社執行役員第四教育事業
 本部長、学研教室事業部長
 2009年 6月 当社取締役
 2010年12月 当社代表取締役社長(現任)
 2016年 12月 公益財団法人岡岡奨学会
 代表理事(現任)
 2021年 6月 日販グループホールディングス
 株式会社社外取締役(現任)



取締役副社長 **福住 一彦**

1980年 3月 株式会社神戸教育研究センター
 (現株式会社創造学園)入社
 2000年 3月 学校法人創志学園
 愛媛女子短期大学副学長
 2014年 8月 株式会社学研塾ホールディングス
 代表取締役社長(現任)
 2016年10月 当社執行役員
 2018年12月 当社取締役
 2020年 5月 株式会社市進ホールディングス
 代表取締役社長(現任)
 2020年12月 当社常務取締役
 2022年12月 当社専務取締役
 2023年 8月 当社取締役副社長(現任)



社外取締役 **山田 徳昭**

1990年 4月 中央監査法人入所
 1993年 3月 公認会計士登録
 1997年 7月 公認会計士山田徳昭事務所設立
 2003年 1月 クリフィックス税理士法人所長、
 代表社員(現任)
 2007年 6月 当社社外監査役
 2010年12月 当社社外取締役(現任)



社外取締役 **城戸 真亜子**

1979年 2月 株式会社吉田裕史事務所入社
 2006年 9月 学研・城戸真亜子アートスクール
 主宰(現任)
 2012年12月 当社社外取締役(現任)
 2017年 6月 学校法人田中千代学園理事



常務取締役 **小早川 仁**

1990年 4月 当社(旧株式会社学習研究社)入社
 2007年 4月 株式会社学研ココファン
 常務取締役
 2008年 5月 株式会社学研ココファンスタッフ
 (現株式会社学研インテリジェンス)
 代表取締役社長(現任)
 2008年 6月 株式会社学研ココファンナーサリー
 代表取締役社長
 2009年 5月 株式会社学研ココファン
 ホールディングス(現株式会社学
 研ココファン)代表取締役社長
 2011年10月 当社執行役員
 2014年12月 当社取締役
 2020年12月 当社常務取締役(現任)



取締役 **安達 快伸**

1990年 1月 当社(旧株式会社学習研究社)入社
 2009年10月 株式会社学研ビジネスサポート
 (現株式会社学研プロダクツ
 サポート)取締役
 2015年10月 当社財務戦略室長
 2015年12月 当社執行役員財務戦略室長
 2020年 8月 当社上席執行役員財務戦略室長
 2020年12月 当社取締役(現任)
 2021年 4月 株式会社学研プロダクツ
 サポート代表取締役社長(現任)



社外取締役 **伊能 美和子**

1987年 4月 日本電信電話株式会社入社
 2012年 7月 株式会社NTTドコモ転籍
 2015年 8月 株式会社ドコモgacco
 代表取締役社長
 2017年 7月 タワーレコード株式会社
 代表取締役副社長
 2020年 1月 TEPCOライフサービス株式会社
 取締役
 2020年12月 当社社外取締役(現任)



社外取締役
 Caroline F. Benton

2008年 5月 国立大学法人筑波大学
 ビジネス科学研究科教授(現任)
 2013年 4月 国立大学法人筑波大学副学長
 2015年 4月 国立大学法人筑波大学理事
 国際担当
 2019年 4月 奈良先端科学技術大学院大学
 経営協議会委員(現任)
 2021年 4月 文部科学省国立研究開発法人
 審議会委員(現任)
 2021年12月 当社社外取締役(現任)
 2023年 4月 国立大学法人筑波大学
 学長特別補佐(現任)



取締役 **五郎丸 徹**

1991年 4月 当社(旧株式会社学習研究社)入社
 2014年 8月 株式会社学研ココファン
 代表取締役社長
 2019年10月 当社執行役員
 2020年 8月 当社上席執行役員
 2020年11月 株式会社学研ココファン
 ホールディングス(現株式会社
 学研ココファン)代表取締役社長
 2020年12月 当社取締役(現任)
 2021年10月 株式会社学研教育みらい
 (現株式会社Gakken)
 代表取締役会長
 2022年10月 株式会社Gakken
 代表取締役社長(現任)



取締役 **百田 顕児**

2001年10月 株式会社三菱総合研究所入所
 2004年 4月 アイ・シー・ネット株式会社入社
 2018年10月 アイ・シー・ネット株式会社副社長
 2019年 4月 アイ・シー・ネット株式会社
 代表取締役社長(現任)
 2020年 8月 当社執行役員
 2020年12月 当社取締役(現任)



常勤監査役 **景山 美昭**

1982年 3月 当社(旧株式会社学習研究社)入社
 2012年12月 当社内部統制室長
 2016年12月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役 **小田 耕太郎**

1985年 4月 株式会社三菱銀行
 (現株式会社三菱UFJ銀行)入行
 2006年 4月 日本風力開発株式会社入社
 2010年 6月 日本風力開発株式会社
 代表取締役専務
 2016年 4月 メディカル・ケア・サービス株式会社
 入社
 2016年11月 メディカル・ケア・サービス株式会社
 常務取締役
 2021年10月 株式会社学研インテリジェンス
 常務取締役
 2022年12月 当社常勤監査役(現任)



取締役 **山本 教雄**

2004年 9月 American Life Insurance
 Company Japan 入社
 2006年10月 メディカル・ケア・サービス
 株式会社入社
 2017年 4月 メディカル・ケア・サービス
 株式会社代表取締役社長(現任)
 2018年11月 株式会社学研ココファン
 ホールディングス(現株式会社
 学研ココファン)取締役(現任)
 2020年 8月 当社執行役員
 2020年12月 当社取締役(現任)



社外監査役 **山田 敏章**

1988年 4月 石井法律事務所入所
 1998年 4月 石井法律事務所パートナー
 2015年12月 当社社外監査役(現任)



社外監査役 **松浦 竜人**

1996年10月 監査法人トーマツ
 (現有限責任監査法人トーマツ)入所
 2001年 1月 金融庁入庁
 2001年 4月 公認会計士登録
 2012年 7月 有限責任監査法人
 トーマツパートナー
 2020年10月 かねて監査法人
 設立理事パートナー(現任)
 2022年12月 当社社外監査役(現任)

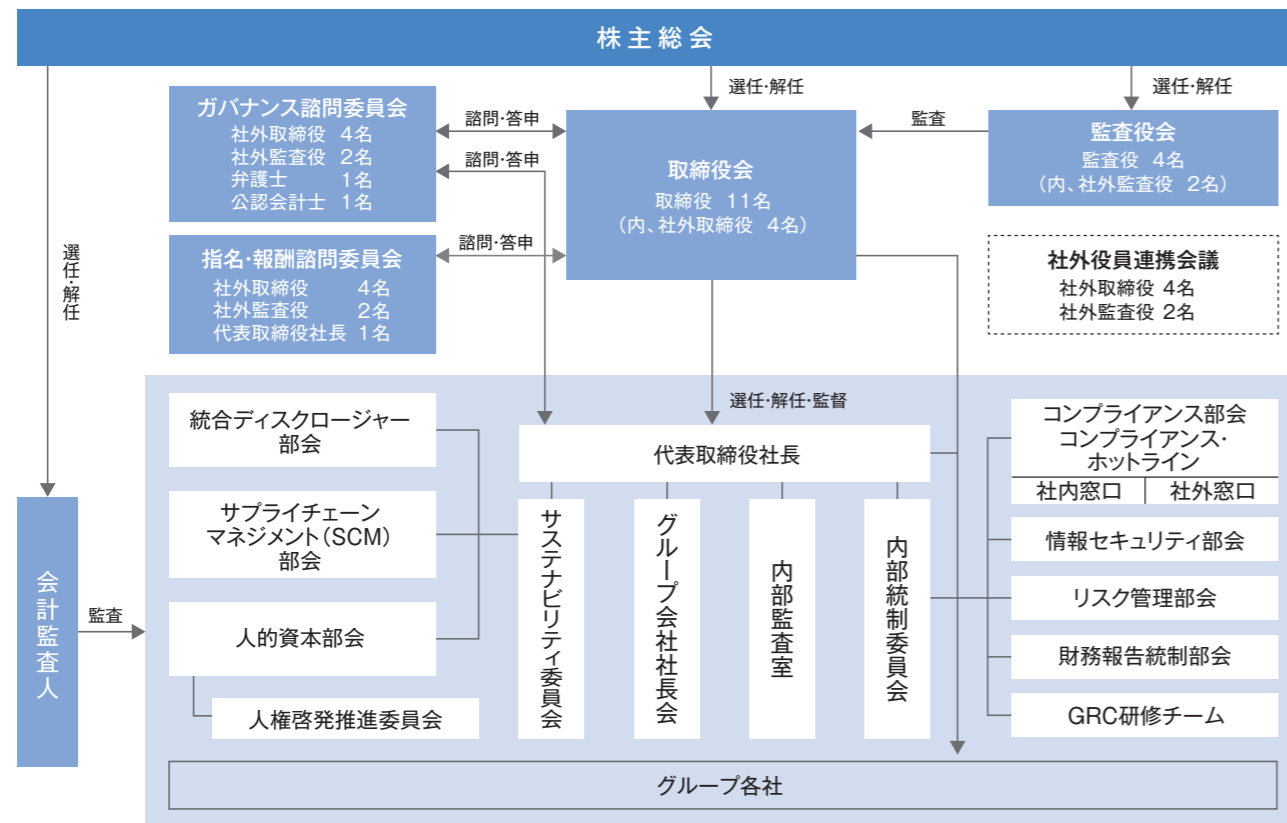
ガバナンスへの取り組み

内部統制システムの考え方

学研グループは、業務の適正性を確保するための体制(内部統制システム)を構築するために、2006年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、2006年10月に内部統制委員会を設置しました。

コーポレートガバナンス体制

当グループにおけるコーポレートガバナンスの業務執行と監督機能は、取締役会および監査役会が担います。取締役会は、代表取締役を議長とする最上位のガバナンス機関であり、取締役11名で構成され、うち4名が社外取締役(独立役員)です。会社法で定められた事項のほか、グループ全体に関わる経営方針について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しています。監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役(独立役員)です。監査役会事務局を設置し、監査の品質向上と効率性の確保に努めています。また、第三者としての立場から半期に一度、当グループのガバナンスの状況について協議・提言する機関として、ガバナンス諮問委員会を設置し、開催しています。



GRC*研修について

学研グループでは、毎年、すべての役員および従業員を対象に、コンプライアンス、リスクマネジメントを主要テーマにしたGRC研修を実施しています。研修はおもにeラーニングで実施され、その内容は社外の有識者で構成されるガバナンス諮問委員会のアドバイスにより、日々の業務の具体的な事例を取り上げるなどの工夫をしています。また、「学研コンプライアンス・コード」の定着度、「情報セキュリティポリシー」遵守状況のモニタリングを定期的に行っています。

GRC研修受講者推移(グループ全役員・従業員対象)

期	対象者数	受講完了者数	完了率
2020年9月期	15,401	15,401	100%
2021年9月期	16,069	16,069	100%
2022年9月期	16,828	16,828	100%

*コンプライアンス違反件数 2021年9月期：重大な違反：0件
2022年9月期：重大な違反：0件

*GRC…Governance Risk Compliance の略。

2022年9月期 GRC研修一覧

- ・学研グループのサステナビリティを高めるには
- ・学研グループの人権尊重
- ・ハラスメントの防止
- ・多様性の尊重
- ・働く人のメンタルヘルス初級編
- ・働く人のメンタルヘルス中級編
- ・学研グループの製品安全への取り組み
- ・学研グループの理念・ビジョン・行動指針
- ・学研グループのコンプライアンス・コード
- ・下請法
- ・景表法 景品表示法の基礎
- ・インサイダー取引
- ・内部統制委員会より(相談・報告・ホットライン窓口など)
- ・情報セキュリティ(基礎編)
- ・情報セキュリティ(応用編)
- ・情報セキュリティポリシー遵守強化
- ・社員としてのリスク管理
- ・財務報告に係る内部統制(基礎編)
- ・個人情報の管理について
- ・個人情報漏洩事故防止
- ・DX社内啓発
- ・健康経営とは
- ・健康経営_生活習慣病の予防
- ・健康経営_従業員の自己保健義務

各委員会の機能と概要

■ガバナンス諮問委員会

第三者の立場で、内部統制システムを含む当グループのガバナンスの状況を審議・答申する機関として、社外取締役4名、社外監査役2名および弁護士・公認会計士各1名(当社の顧問ないし会計監査人ではない)で構成するガバナンス諮問委員会を設置しています。取締役会はガバナンス諮問委員から半期に一度、ガバナンスに関する答申を受けるほか、取締役会の実効性評価や主要株主との取引の合理性などについても、客観的な意見を聴取し、意思決定に反映しています。

■指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、当社取締役、監査役の候補者指名および取締役の報酬についての客観性、透明性の確保を担っています。代表取締役社長、社外取締役4名、社外監査役2名で構成し、取締役の選解任と報酬決定、代表取締役社長の後継者計画等について審議し、その内容を取締役に答申しています。

■内部統制委員会

内部統制委員会は、学研グループの内部統制システム構築を統括しています。同委員会のもとには、「コンプライアンス」「情報セキュリティ」「リスク管理」「財務報告統制」「教育・研修」など内部統制の重要課題への取り組みを推進する部会・チームが設けられています。

■サステナビリティ委員会

SDGsへの取り組みをはじめとするサステナビリティを推進する体制として、サステナビリティ委員会を設置しています。気候変動、ビジネスと人権、生物多様性、DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)など、サステナビリティの重要課題(マテリアリティ)に関する目的を果たすべく、統合ディスクロージャー部会、サプライチェーンマネジメント部会、人的資本部会が活動しています。

ガバナンスへの取り組み

取締役会の実効性評価

当社の取締役会は、その役割・責務を実効的に果たしているかを自ら評価・分析して、実効性の継続的な向上に取り組んでいます。

1. 評価の方法の概要

2022年9月、取締役全員および監査役全員に対してアンケートを実施し、その評価および分析を外部機関に依頼しました。

アンケートでは、①「取締役会の構成と運営」(10問)、②「経営戦略と事業戦略」(8問)、③「企業倫理とリスク管理」(4問)、④「業績モニタリングと経営陣の評価、指名・報酬」(5問)、⑤「株主との対話」(5問)、⑥「2021年12月決定の行動計画への評価」(2問)に関して、各設問に対する評価(高い順番で5から1までの採点)と①～⑥の大項目へのコメント・要望の記載を求めました。

2. アンケート結果の概要

(1) 大項目ごとの評価と評価の分布

- ・全項目の評価の平均は4.1となりました。
- ・ポジティブな評価が大勢を占め、ネガティブな評価は少数にとどまり、コメントにおいても、重要な不備の指摘はありませんでした。
- ・大項目の評価においては、「①取締役会の構成と運営」が最も相対的に高く、また、「⑤株主との対話」が最も低い結果となりました。

(2) 社内役員と社外役員の比較

- ・社内役員と社外役員の比較では、全項目平均は社内役員の評価が0.1pt低い結果となりました。
- ・最も評価の乖離があったのは、「④業績モニタリングと経営陣の評価、指名・報酬」であり、0.3ptの差が生じていました。

(3) 取締役と監査役の比較

- ・全項目平均は取締役の評価が0.2pt高い結果となりました。
- ・最も評価の乖離があったのは、「③企業倫理とリスク管理」であり、1.0ptの差が生じていました。

(4) 2021年12月決定の行動計画への評価

- ・昨年度に識別した課題を踏まえた「2021年12月決定行動計画」について、ポジティブな評価<評価5(40%)と評価4(34%)>の合計は75%と大多数を占める一方で、ネガティブ評価<評価1(3%)と評価2(6%)>の合計も9%と、一定数ありました。
- ・特に「審議内容充実のための環境整備」については、複数の社外役員から「一定の改善がみられるものの、さらなる改善に期待する」という旨のコメントがなされました。

(5) その他

- ・外部機関が実施した同規模他社(時価総額250億円以上1000億円未満)平均と比較すると、大項目「⑤株主との対話」は低く評価される傾向にありました。

3. 分析結果の概要

(1)以下の9問は、社内/社外役員とも高評価の回答結果となり、当社の強みとして認識されていると分析されました。

①-1 独立社外取締役の活用、①-3 付議議案の適切性、①-4 取締役会の年間スケジュール、①-6 議案説明者のプレゼンテーション、①-7 自由闊達な議論、②-4 実行計画の進捗状況の監視・監督、③-1 行動規範の制定と監督、④-1 業績指標と経営指標の関連性、④-2 指名・報酬諮問委員会の員数および構成

(2)以下の9問は、社内/社外役員とも低評価の回答結果となり、当社の課題として認識されていると分析されました。

①-9 経営陣と社外役員のコミュニケーション、①-10 役員トレーニング、②-3 過去の教訓を踏まえた議論、②-5 資本コストを上回るリターンを上げるための経営資源の有効活用、②-6 承認案件の成果・達成度の報告、②-7 持続的な企業価値向上への取り組み、⑤-1 ステークホルダーとの協働、⑤-2 株主との建設的な対話を促進する体制構築、⑤-3 非財務情報の適切な提供

(3)以下の6問は、社内役員の評価結果が平均以上にもかかわらず、社外役員の評価結果は平均未満と、社内役員と社外役員との間で認識に乖離があると分析されました。

①-2 取締役会の適切な構成、①-5 議案説明・質疑の時間配分、①-8 社外役員間の情報共有、②-8 政策保有株式の保有の適否の検証、③-2 内部通報制度の有効性、③-3 リスク評価プロセスの構築

4. 本行動計画の概要

分析結果を受けて、外部の有識者を構成メンバーとする当社のガバナンス諮問委員会で客観的な立場からの意見を聴取したうえで、以下の通りに2023年9月までの行動計画を策定しました。

■実効性評価の分析結果により顕在化した課題に対応するため、以下の2つを課題として定める。

- ①リスク管理プロセスの再構築
 - ・リスク分析結果の共有化
 - ・リスク管理プロセスの明確化・共有化
- ②株主との対話の充実
 - ・投資家との対話状況を定期的に報告

取締役スキルマトリックス

当社は、企業経営の基本スキルである「企業経営」「財務・法務」に加え、事業の基軸である教育・医療福祉業界と事業内容の理解、その他イノベーション、グローバル、サステナビリティを必要なスキルセットとして取締役および監査役を選任しています。

	氏名	当社における地位	企業経営	業界・事業の理解 (教育・医療福祉)	イノベーション (DX・BX)	グローバル	財務・法務	サステナビリティ
取締役	宮原博昭	代表取締役社長	○	○	○			○
	福住一彦	取締役副社長	○	○		○		○
	小早川仁	常務取締役	○	○				○
	安達快伸	取締役	○	○			○	
	五郎丸徹	取締役	○	○	○			
	百田顕児	取締役		○	○	○		
	山本教雄	取締役	○	○		○		
	山田徳昭	社外取締役	○	○	○		○	
	城戸真亜子	社外取締役		○	○			○
	伊能美和子	社外取締役		○	○			○
監査役	Caroline F. Benton	社外取締役		○		○		○
	景山美昭	常勤監査役		○			○	○
	小田耕太郎	常勤監査役	○	○			○	
	山田敏章	社外監査役		○			○	○
	松浦竜人	社外監査役	○	○			○	

役員報酬

当社は、「優秀な人材の確保と目標達成への動機付け」「ステークホルダーとの価値共有」「コンプライアンス経営の推進」などの視点から役員報酬に関する基本方針を策定しています。

基本方針に基づき、業務執行取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬によって構成され、株主総会で決議された限度内において、指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決定されます。

役位を基本とする基本報酬の水準は、他社の水準、ならびに当社の従業員給与および執行役員報酬等を参考に、また個別の支給額は、毎年の査定、指名・報酬諮問委員会での審議の結果を尊重して決定されます。業績連動報酬は、財務指標と非財務指標の二つの指標から期初に目標を設定し、達成度に応じて支給されます。株式報酬としての譲渡制限付き株式は、当社の事業環境、業績、株価推移その他の事情を勘案して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして適切に機能するように、付与されます。

政策保有株式

政策保有株式については、半期に一度保有目的に至った事業の進捗、その後の事業に与える効果等について取締役会で検証を行い、保有の目的により得ることが期待される便益と資本コストを総合的に勘案し、「保有の意義が必ずしも十分でない」と判断した銘柄については縮減を進めたくうえで、適宜開示しています。

政策保有株式の議決権行使にあたっては、議案の内容が当社および投資先会社の企業価値向上に資するか否かの観点から判断し、また必要に応じ当該会社との対話を実施し、議案の趣旨について確認するなどしたうえで、議案に対する反対も含め、慎重に対応しています。

なお、当社の株式を政策保有株式として保有している会社からその株式の売却等の意向が示された場合でも、取引の縮減を示唆することなどにより売却等を妨げるようなことはしません。

コンプライアンス

方針・考え方

学研グループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、「学研グループ企業行動憲章」を定め、企業活動における法令・社会倫理の遵守を宣言し、コンプライアンス経営の推進をうたっています。そのために「学研コンプライアンス・コード」を定め、学研グループ全体の基準としています。

「学研コンプライアンス・コード」は、ステークホルダーごとに規定を設け、「学研グループ企業行動憲章」を実践するうえで遵守すべき法令・社会倫理を明確に把握できる構成となっています。また通常の社内ラインによる報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。

体制・仕組み

▶内部統制委員会コンプライアンス部会の設置

当グループにおけるコンプライアンスの確立および推進に向け、法令を遵守した企業行動の徹底を図るための重要事項の審議を目的に、内部統制委員会のもとにコンプライアンス部会を設置しています。コンプライアンス部会には、人権侵害や各種ハラスメントの問題に対応するための、ハラスメント対策チームも設置しています。

●審議事項

- ①学研コンプライアンス・コードの普及および徹底に関する事項。
- ②法令の制定・改廃、社会環境の変化等に基づく企業行動および学研コンプライアンス・コードの見直しに関する事項。
- ③コンプライアンス違反の報告窓口(ホットライン)の運用に関する事項。
- ④コンプライアンス違反が発生した場合の対応に関する事項。
- ⑤コンプライアンスの運用体制(担当役員、各グループ会社担当者)に関する事項。
- ⑥コンプライアンスの普及・徹底状況に関するモニタリングの実施に関する事項。
- ⑦その他コンプライアンスに関する重要事項。

●構成と開催

コンプライアンス部会は、部会長1名、メンバー若干名および事務局により構成されています。コンプライアンス部会を主宰する部会長には、コンプライアンス担当役員が就任し、メンバーおよび事務局は、部会長が指名します。四半期に一度、定例会を開催するほか、必要に応じて臨時会を開催しています。

内部通報制度の運用

「コンプライアンス・ホットライン」は、従業員から一元的に通報を受けており、社内通報窓口に加え、会社から独立した弁護士も窓口になっています。この内部通報は匿名でも受けているほか、規定により、

- ①通報者は何ら不利益を受けないことを明示し、
- ②報復を禁止し、
- ③担当者には秘密を洩らさない誓約をさせるものとし、
- ④担当者は自己が関係する通報事案の処理には関係しないこと、を定めています。

また内部通報の通報事実および対応については、取締役会で報告し、さらにガバナンス諮問委員会で客観的な立場からの意見を聴取しています。

■ホットライン通報の状況

2020年9月期	18件
2021年9月期	27件
2022年9月期	38件

※2022年9月期、重大な違反は0件でした。

従業員コンプライアンス定着度モニタリングの実施

学研グループでは全従業員を対象にガバナンス、リスク、コンプライアンスについての研修を実施しました(72、73ページ)。また、2年に一度「学研コンプライアンス・コード定着度調査」(eラーニングシステム、紙ベースのモニタリング併用)を実施し、定着度をさらに高めています。

■学研コンプライアンス・コード定着度調査回答者数

実施年度	回答従業員数	回答数
2019年9月期	3,137名	85.8%
2021年9月期	3,723名	96.7%

贈収賄・腐敗防止について

学研グループは、2023年3月に「学研グループ 腐敗防止方針」を策定し、倫理的で誠実な活動を実践し、腐敗行為の防止に取り組むことを宣言しています。各国・各地域で適用される腐敗防止法令の遵守、贈収賄の禁止、監査・調査への対応、腐敗行為の防止およびその早期発見のための体制整備、腐敗行為防止のための教育・研修、違反者への処分等に関する方針を明確化し、グループをあげて腐敗行為の防止を徹底しています。*学研グループの腐敗防止方針の全文は右記をご覧ください、https://gakken.jp/anti_corruption



タックスポリシーについて

企業活動における法令・社会倫理の遵守を宣言した「学研グループ企業行動憲章」に従って、「学研グループ タックスポリシー」を策定し、税務業務の信頼性・透明性を確保しています。

1.基本方針

学研グループ(以下、当グループ)は、税務関連法令・規則を遵守することが税務リスクの軽減のみならず、企業価値の向上に資することを理解し、適切な関連業務の遂行に努めます。

2.適正な税負担

当グループは、法令等の立法趣旨を尊重し、それを逸脱する解釈・適用による税務リスクを排除し、施策に適合した優遇税制の活用による適正な納税の実現に努めます。

3.体制構築

当グループは、本方針に基づく税務業務遂行をグループ全体で有効に活用するための体制を構築します。高度かつ正確な税法の解釈を要する場合には、必要に応じて外部専門家よりアドバイスを受ける体制を整えます。

2023年3月制定

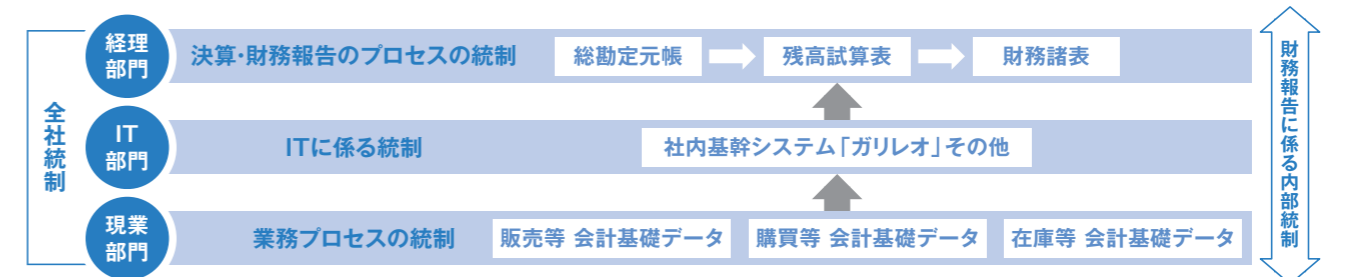
反社会的勢力への対応

学研グループは反社会的勢力とは一切関係を持ちません。また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合は、毅然とした態度で接し、金品を提供するなどの方法で解決を図ったりしません。会社または自らの利益を得るために、反社会的勢力を利用しません。(学研コンプライアンス・コード6-4より)

財務報告に係る内部統制

学研グループにとって「内部統制」とは、グループの健全経営のために、すべての役員・従業員が自主的、自発的に、その仕組みや体制を確立することであり、業務の効率性を高め、法令や規範を守り、信頼性のある正しい財務諸表が作成できるよう、日常の業務を的確に行うことです。下の内部統制の評価概要にあるように、全社統制のもと、経理部門による決算・財務報告プロセスの統制、IT部門のITに係る統制、そして現業部門の業務プロセスの統制が相互作用しています。

■財務報告に係る内部統制の評価概要



リスクマネジメント

方針・考え方

学研グループは、リスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して適切な管理が可能となることを目的とした、「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。当グループの事業その他に関するおもなリスクには、法的規制等に関するリスク、自然災害や感染症に関するリスク、個人情報の管理に関するリスク、情報システムの障害に関するリスク、出版市場の動向に関するリスク、高齢者福祉事業、子育て支援および教室・塾事業の運営に関するリスク、海外への事業展開に関するリスク、株式の評価損やのれんの減損損失に関するリスクなどがあります。

これらのリスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保します。

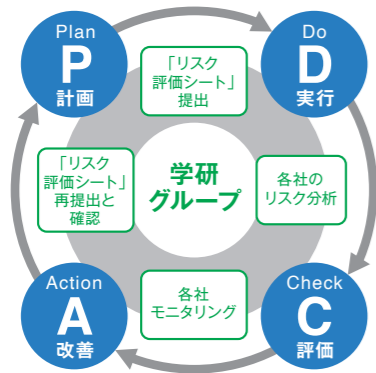
体制・仕組み

当グループは、リスク管理に係るグループ内規程、および組織を整備するための基本方針に基づき、「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。さらにこれに関連し、当グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応するため、「学研グループリスク管理マニュアル」を定めています。リスク管理にあたる統括組織として、内部統制委員会のもとにリスク管理部を設置し、年2回実施している内部統制委員会において取締役への報告を行っています。また、グループ各社で選任されたGRC担当取締役およびリスク管理担当者と連携を取り、各種リスクの評価およびコントロールを行っています。

各種リスクの評価およびコントロールについては、以下の基本方針で行っています。

- リスクについて適切に認識し評価分析を行い、リスクが顕在化することのないよう、改善を図り、適切に管理。
- 年1回、GRC担当取締役およびリスク管理担当者が「リスク評価シート」を作成し、内部統制委員会のリスク管理部は、リスク管理体制の確立状況の確認と改善策等を検討するために、グループ会社各社に対して、定期的にモニタリングを実施。
- 平常時におけるリスク管理のうち、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスクおよび個人情報リスクの管理については、リスク評価を実施のうえ、その統括管理は、学研ホールディングス内部統制委員会のもとにあるコンプライアンス部会、および情報セキュリティ部会が、リスク管理部と連携して実施。

■リスク評価シートを活用したPDCAサイクル

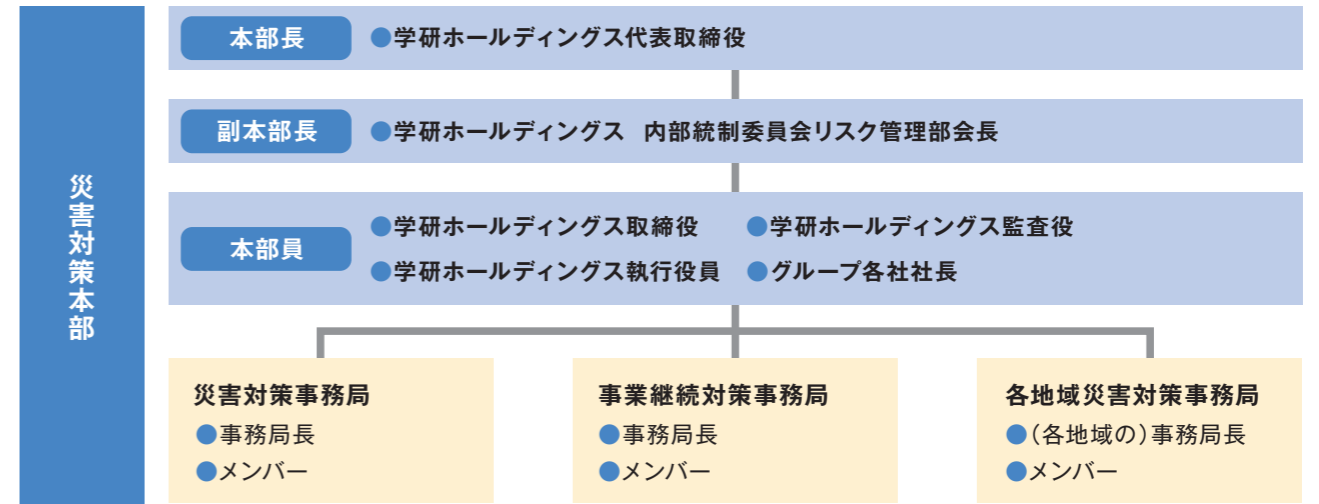


■リスク評価シート

災害対策

学研グループでは、災害リスクが発生した際、もしくは発生するおそれがある場合、災害対策本部を設置し、災害対策体制に移行します。また、事業継続対策事務局は、事業継続基本方針に沿ってあらかじめ策定した事業継続計画(Business Continuity Plan、以下BCP)に基づき、当グループの事業継続対策を俯瞰しつつ、支援やアドバイスを行います。また、あらゆる災害事象に応じていくためにオールハザード型BCPに移行するべく、各社BCPの改善状況をモニタリング実施します。さらに、学研ビルにおいては、東京都が制定した「帰宅困難者対策条例」に基づき、帰宅困難者対策についても防災対策マニュアルなどを整備しています。

■災害対策本部組織図



事業継続基本方針

学研グループ各社は、有事においても以下を重視した行動を迅速に行い、利用者や社会から尊敬される企業になるため、日頃から、事業継続力の向上に向けて取り組む。

1. 事業継続計画を策定し、適切な実施・運用と継続的な改善に努める。
2. 従業員は、自身、家族および利用者などの顧客の人命の安全確保を最優先事項とする。
3. グループ各社各拠点は、主体的に被害状況を迅速に把握し、被害拡大の防止に努め、業務の早期復旧を図る。
4. 有事においても、地域社会の早期復旧、復興に貢献する。

新型コロナウイルス感染症への対応

顧客、従業員や家族の安全確保と事業継続に向け、「新型コロナ感染対策ガイドライン」を策定し、感染予防対策の基本(不織布マスク着用、手洗い、うがい、こまめな換気、アルコール消毒など)の徹底や、学研グループ各社の感染状況の把握に取り組み、感染拡大防止に努めてきました。また、これまでの事業継続計画(BCP)に加え、感染症による緊急事態に備えて2020年から新たに各社が作成した「感染症BCP」のモニタリングを継続して行いました。

個人情報保護について

学研グループは、「個人情報取り扱いについての宣言」によって、企業理念・企業行動憲章に基づいてお客様の個人情報を尊重し適切に取り扱うことを表明しています。個人情報の取り扱いに関する基本方針である「プライバシーポリシー」を策定し、取得する個人情報の利用目的や問い合わせ先の公表、保有するデータの安全管理体制の構築など、「個人情報の保護に関する法律」を遵守した運用を行っています。

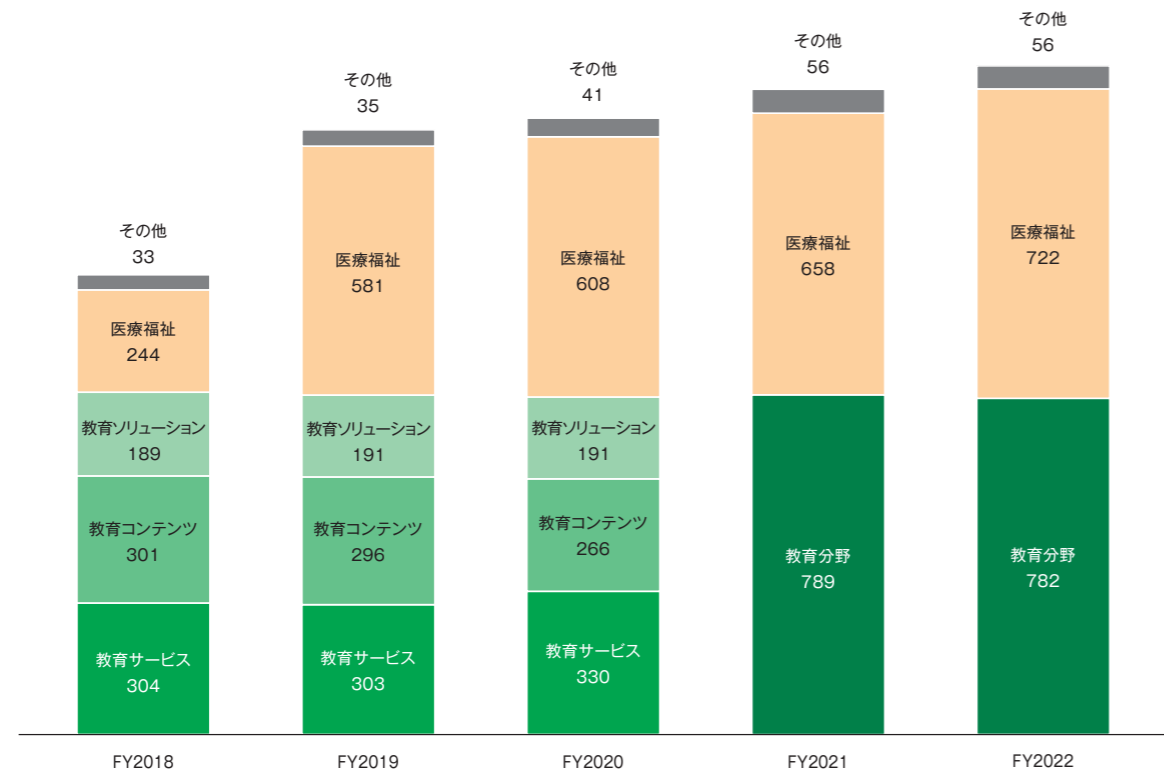
情報セキュリティについて

学研グループでは、保有する情報資産および皆様よりお預かりした個人情報の管理と保護のために「情報セキュリティポリシー」を定め、その遵守をすべての役員・従業員に徹底しました。2015年7月に「マイナンバー取扱基本規程」、2016年7月に「学研グループ情報機器管理規程」を制定(2016年10月1日から実施)しました。2021年9月にはセキュリティアセスメントを実施し、2022年下期には「情報セキュリティポリシー」の見直しを実施しました。今回の改正では、テレワークの拡大をはじめとする働き方の変化に対応し、PCの持ち出しや無線アクセスポイントへの接続に関するルールを変更しました。あわせて、「システムにアクセスする際に複数の要素が求められる多要素認証の導入」「Webサイトの開設・改修・閉鎖に関する規定の厳格化」「禁止事項(個人所有の情報機器の社内ネットワーク接続、セキュリティ機能の設定変更など)の徹底」などを行っています。

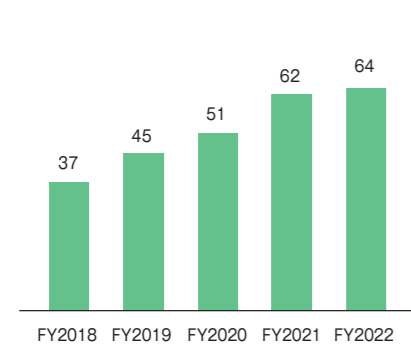
財務・非財務ハイライト

財務情報

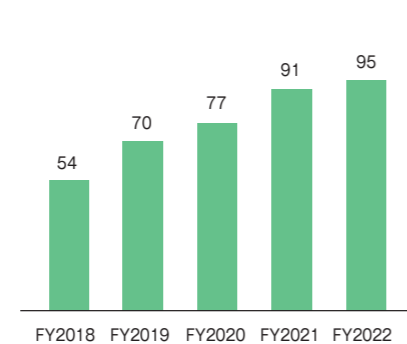
■分業別売上高 単位:億円



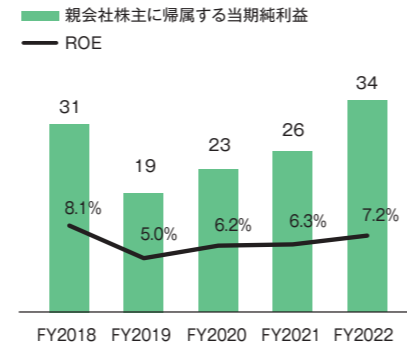
■営業利益 単位:億円



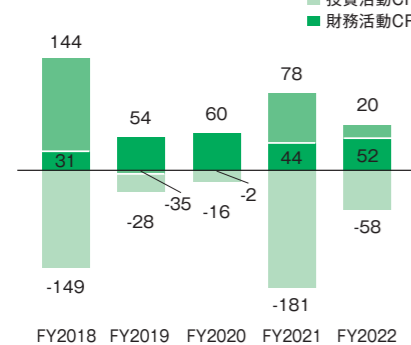
■EBITDA 単位:億円



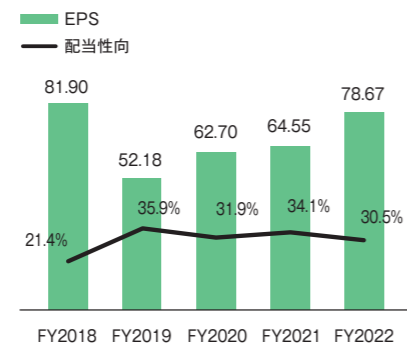
■当期純利益・ROE 単位:億円



■キャッシュフロー 単位:億円

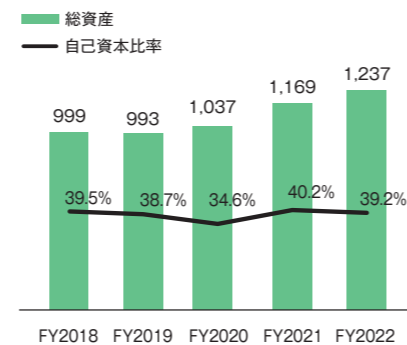


■EPS・配当性向 単位:円



※2020年4月1日付で1株を4株に分割しております。

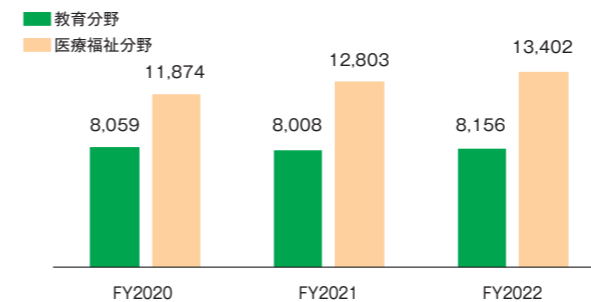
■総資産・自己資本比率 単位:億円



非財務情報

■人材 連結子会社の人数

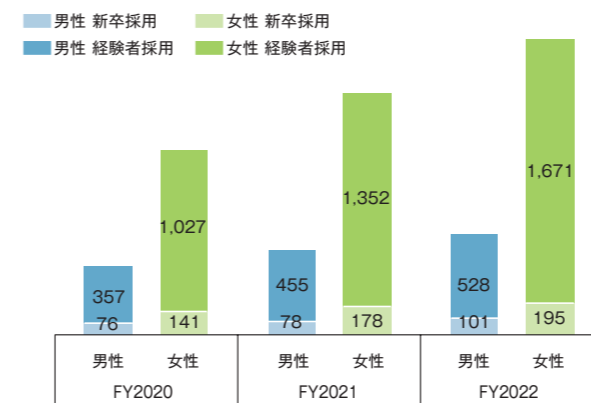
■従業員数



※1 正社員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員)と嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員の合計値

※2 その他(学研ホールディングス、Gakken LEAP、学研プロダクツサポート、学研ロジスティクス、学研香港、アイ・シー・ネット)に所属している従業員は75期463人、76期449人、77期502人

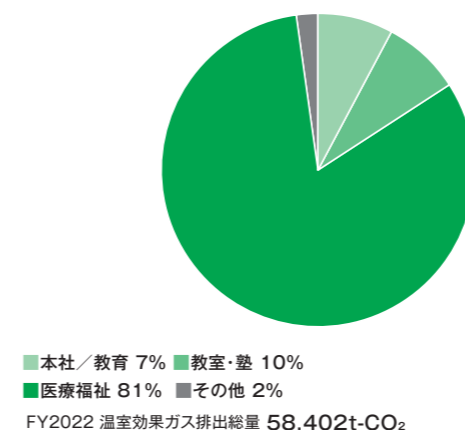
■採用人数



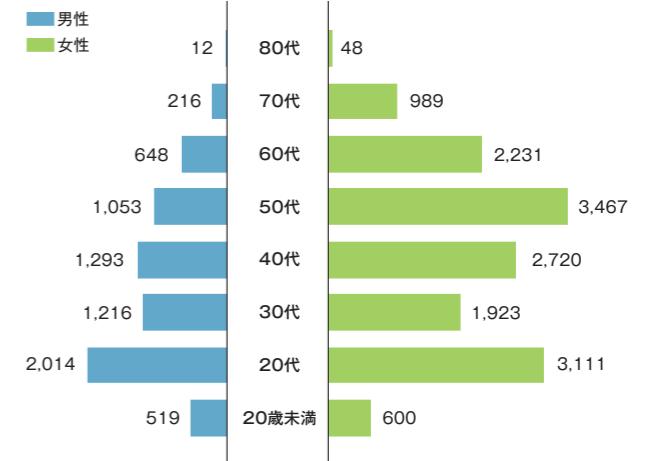
※学研ホールディングスおよび連結対象の51社の正社員採用人数

環境

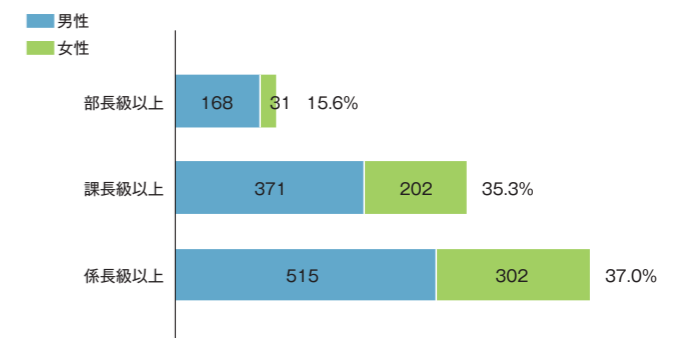
■事業別温室効果ガス排出量 (Scope 1-2)



■年齢構成



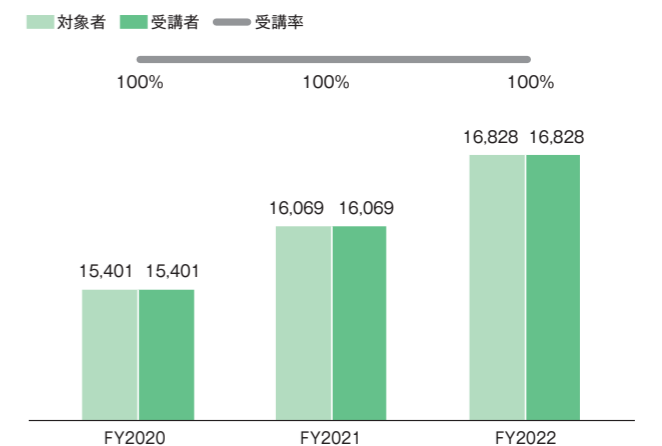
■職位別の男女数と女性の割合



※いずれの職位においても、第5次男女共同参画基本計画における成果目標の動向で設定されている、各役職段階に占める女性の割合の2025年目標値(部長級以上12%、課長級以上18%、係長級以上30%)を上回っています。

ガバナンス

■GRC研修の受講者と受講率



財務データ

連結財務諸表

連結貸借対照表（資産）	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,772	22,520
受取手形及び売掛金	19,895	—
受取手形	—	437
売掛金	—	20,627
商品及び製品	8,437	9,929
仕掛品	3,493	3,234
原材料及び貯蔵品	176	198
その他	4,826	4,764
貸倒引当金	△47	△12
流動資産合計	56,554	61,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,994	21,718
減価償却累計額	△8,443	△8,705
建物及び構築物（純額）	10,550	13,012
機械装置及び運搬具	530	536
減価償却累計額	△492	△488
機械装置及び運搬具（純額）	38	47
土地	4,419	4,227
建設仮勘定	1,458	197
その他	4,691	4,824
減価償却累計額	△3,846	△4,009
その他（純額）	844	815
有形固定資産合計	17,312	18,300
無形固定資産		
のれん	6,806	6,185
その他	3,326	2,724
無形固定資産合計	10,132	8,910
投資その他の資産		
投資有価証券	21,204	23,115
長期貸付金	964	236
繰延税金資産	1,631	2,102
退職給付に係る資産	1,931	2,072
差入保証金	6,096	6,226
その他	1,219	1,185
貸倒引当金	△146	△167
投資その他の資産合計	32,900	34,771
固定資産合計	60,345	61,982
資産合計	116,900	123,682

連結貸借対照表（負債・純資産）	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	7,103
短期借入金	14,380	12,247
1年内返済予定の長期借入金	2,303	3,570
未払法人税等	714	1,917
契約負債	—	2,077
賞与引当金	2,149	2,006
返品調整引当金	506	—
ポイント引当金	3	—
その他	11,728	10,916
流動負債合計	39,177	39,838
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,721	19,548
長期未払金	267	456
長期預り保証金	2,971	3,314
退職給付に係る負債	3,284	3,370
繰延税金負債	78	44
その他	1,984	2,221
固定負債合計	30,309	34,955
負債合計	69,486	74,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,308	12,333
利益剰余金	13,033	15,313
自己株式	△920	△439
株主資本合計	44,238	47,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	612
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	8	156
退職給付に係る調整累計額	1,087	646
その他の包括利益累計額合計	2,723	1,413
新株予約権	275	255
非支配株主持分	176	193
純資産合計	47,413	48,888
負債純資産合計	116,900	123,682

財務データ

連結損益計算書	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2020年10月1日 至2021年9月30日)	当連結会計年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)
売上高	150,288	156,032
売上原価	105,443	109,606
売上総利益	44,844	46,425
返品調整引当金戻入額	316	-
差引売上総利益	45,161	46,425
販売費及び一般管理費	38,922	39,998
営業利益	6,239	6,427
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	191	195
持分法による投資利益	-	304
その他	329	358
営業外収益合計	535	868
営業外費用		
支払利息	179	179
売上割引	3	2
持分法による投資損失	347	-
支払手数料	8	84
その他	109	99
営業外費用合計	648	366
経常利益	6,126	6,929
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	285	320
負のれん発生益	323	-
その他	21	18
特別利益合計	632	358
特別損失		
固定資産除売却損	207	67
減損損失	249	696
投資有価証券評価損	69	18
事業整理損	183	-
その他	38	60
特別損失合計	748	842
税金等調整前当期純利益	6,010	6,445
法人税、住民税及び事業税	3,316	2,846
法人税等調整額	35	133
法人税等合計	3,351	2,980
当期純利益	2,659	3,465
非支配株主に帰属する当期純利益	42	24
親会社株主に帰属する当期純利益	2,617	3,440

連結包括利益計算書	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2020年10月1日 至2021年9月30日)	当連結会計年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)
当期純利益	2,659	3,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	△1,043
為替換算調整勘定	26	154
退職給付に係る調整額	535	△455
持分法適用会社に対する持分相当額	18	39
その他の包括利益合計	1,264	△1,304
包括利益	3,923	2,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,882	2,130
非支配株主に係る包括利益	41	29

連結キャッシュ・フロー計算書	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2020年10月1日 至2021年9月30日)	当連結会計年度 (自2021年10月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,010	6,445
減価償却費	1,988	2,140
減損損失	249	696
のれん償却額	858	888
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	205	48
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△216	△280
負のれん発生益	△323	-
引当金の増減額(△は減少)	△112	△676
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△561	△699
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	28
受取利息及び受取配当金	△206	△206
支払利息	179	179
支払手数料	8	84
持分法による投資損益(△は益)	347	△304
売上債権の増減額(△は増加)	4	△1,119
棚卸資産の増減額(△は増加)	△290	△950
仕入債務の増減額(△は減少)	36	△414
未払消費税等の増減額(△は減少)	△346	149
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,299	△633
その他の負債の増減額(△は減少)	1,566	861
その他	77	89
小計	8,227	6,327
利息及び配当金の受取額	341	367
利息の支払額	△181	△179
法人税等の支払額	△3,947	△1,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,441	5,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306	△273
定期預金の払戻による収入	305	327
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,722	△2,958
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	318
投資有価証券の取得による支出	△12,183	△3,598
投資有価証券の売却による収入	357	602
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△330	△80
長期貸付けによる支出	△1,111	△100
長期貸付金の回収による収入	96	230
差入保証金の差入による支出	△231	△309
差入保証金の回収による収入	193	242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△400	-
保険積立金の払戻による収入	203	-
その他	△16	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,112	△5,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,883	△2,133
長期借入れによる収入	3,570	9,640
長期借入金の返済による支出	△5,523	△4,658
株式の発行による収入	2,889	-
自己株式の売却による収入	5,391	311
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△858	△1,010
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△526	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	100	-
その他	△117	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,806	2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,857	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	24,765	18,920
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146	1,276
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24
現金及び現金同等物の期末残高	18,920	21,672

財務データ

主要な連結経営指標等の推移

連結経営指標					
回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月
売上高(百万円)	107,030	140,559	143,564	150,288	156,032
経常利益(百万円)	4,002	4,755	5,273	6,126	6,929
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,058	1,940	2,321	2,617	3,440
包括利益(百万円)	2,629	961	2,059	3,923	2,160
純資産額(百万円)	40,689	39,978	36,239	47,413	48,888
総資産額(百万円)	99,942	99,349	103,741	116,900	123,682
1株当たり純資産額(円)	1,050.24	1,040.65	967.70	1,079.09	1,102.16
1株当たり当期純利益金額(円)	81.90	52.18	62.70	64.55	78.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	81.09	51.63	61.99	63.87	77.95
自己資本比率(%)	39.5	38.7	34.6	40.2	39.2
自己資本利益率(%)	8.1	5.0	6.2	6.3	7.2
株価収益率(倍)	17.3	25.6	25.9	18.9	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,145	5,353	5,971	4,441	5,167
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△14,898	△2,825	△1,588	△18,112	△5,798
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,431	△352	△22	7,806	2,004
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	17,494	19,838	24,765	18,920	21,672
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	6,929 (11,474)	6,970 (12,041)	7,690 (12,706)	7,995 (13,265)	8,341 (13,719)

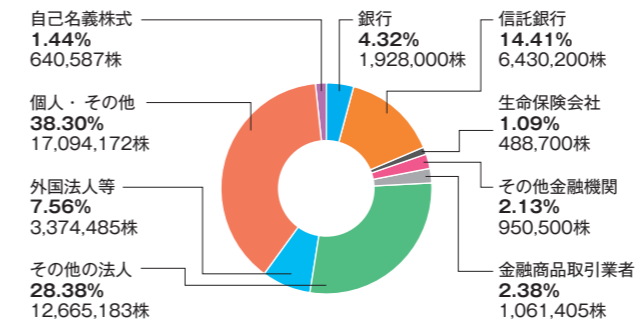
株式情報

株式の状況

基本情報	
証券コード	9470
銘柄	株式会社学研ホールディングス
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

株式の詳細

2022年9月30日現在



- ①発行可能株式総数 159,665,600株
- ②発行済株式の総数 44,633,232株 (自己株式 640,587株を含む)
- ③株主数 41,929名

大株主の状況

2022年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人古岡奨学会	5,555	12.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,226	9.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,534	3.48
株式会社三井住友銀行	1,200	2.72
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,176	2.67
学研従業員持株会	1,030	2.34
株式会社河合楽器製作所	994	2.25
学研ビジネスパートナー持株会	981	2.23
株式会社日本政策投資銀行	948	2.15
大日本印刷株式会社	947	2.15
計	18,593	42.26

(注)1 上記のほか、640千株を自己株式として所有しております。自己株式640千株には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式43千株を含めておりません。
2 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

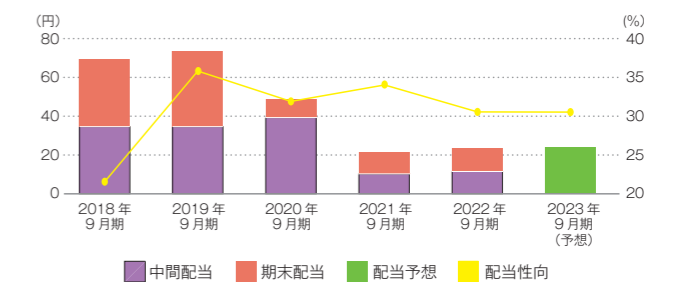
提出会社の株式事務の概要

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	単元未満株式買取請求に伴う手数料は、別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	9月30日現在100株以上所有の株主が対象。 株主優待カタログ掲載の当社グループの書籍、グッズ等の商品セット、ECサイトクーポン、サービスクーポンから選択、申込みいただいた株主に、保有株式数に応じて贈呈。 ※長期保有株主への優待も別途実施。

(注)1 電子公告は、当社のホームページ(https://gakken.jp/ghd)に掲載しております。やむを得ない事由により、電子公告できない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
株主優待制度については、63ページもご参照下さい。

株主還元 配当について

2020年4月に1:4の株式分割を行ったため、2020年期末以降の配当額が1/4の記載となっています



非財務データ

環境

方針		
環境方針	有	https://gakken.jp/environment
水方針	無	

気候変動

	範囲	単位	75期*	76期*	77期	
			2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	
GHG排出量 *国内連結会社	GHG Scope1	連結全社	t-CO ₂	36,044	5,455	13,564
	GHG Scope2	連結全社	t-CO ₂		30,520	44,838
	GHG Scope3	連結全社	t-CO ₂	44,301	95,549	282,001
	計	連結全社	t-CO ₂	80,345	131,524	340,403
GHG排出原単位(連結売上高当たり)	Scope1+Scope2	連結全社	t-CO ₂ /百万円	—	—	0.37
CDP気候変動スコア	グループ			—	—	B
ISO14001 認証関連事業所(会社)	グループ			19	20	19

資源と廃棄物

項目	種類	場所	単位	75期	76期	77期
原材料使用量	紙	本社ビル	トン	25,514	25,411	23,110
廃棄物排出量		本社ビル	トン	237	210	171

水

項目	場所	単位	75期	76期	77期
水資源使用量	本社ビル	m ³	31,750	29,324	30,179
排水量	本社ビル	m ³	—	—	26,741

社会

方針

方針		
人権方針	有	https://gakken.jp/human
児童労働防止方針	有	人権方針に含む
強制労働防止方針	有	人権方針に含む
非差別方針	有	人権方針に含む
結社の自由の方針	無	
団体交渉権の方針	無	
調達方針	有	https://gakken.jp/procurement

従業員

従業員数	正社員			契約社員(非正社員)	
	全体(人)	男性(%)	女性(%)		
	22,060人	31.6%	68.4%	●	●
うち正社員	8,341人	41.4%	58.6%	●	
年齢構成	全体(人)	男性(%)	女性(%)		
20代未満	1,119人	46.4%	53.6%	●	●
20歳代	5,125人	39.3%	60.7%	●	●
30歳代	3,139人	38.7%	61.3%	●	●
40歳代	4,013人	32.2%	67.8%	●	●
50歳代	4,520人	23.3%	76.7%	●	●
60歳代	2,879人	22.5%	77.5%	●	●
70歳代	1,205人	17.9%	82.1%	●	●
80歳代	60人	19.6%	80.4%	●	●
平均年齢	全体	男性	女性		
	43.2歳	39.0歳	45.1歳	●	●

社会

従業員

項目	正社員			契約社員(非正社員)		注釈
	全体	男性(%)	女性(%)			
平均勤続年数	4.3年	5.5年	3.8年	●	●	
うち正社員	6.2年	8.2年	4.9年	●		
新卒採用者数	全体(人)	男性(%)	女性(%)	・集計対象は正社員のみ ・77期(2021/10/1~2022/9/30)の合計		
75期	217人	35.0%	65.0%	●		
76期	256人	30.5%	69.5%	●		
77期	296人	34.1%	65.9%	●		
経験者採用者数	全体(人)	男性(%)	女性(%)	・集計対象は正社員のみ ・77期(2021/10/1~2022/9/30)の合計		
75期	1,384人	25.8%	74.2%	●		
76期	1,807人	25.2%	74.8%	●		
77期	2,199人	24.0%	76.0%	●		
離職率	全体	・集計対象は正社員のみ ・77期(2021/10/1~2022/9/30)の合計				
75期	11.4%			●		
76期	12.5%			●		
77期	11.7%			●		
障がい者雇用率	全体	・対象は学研ホールディングスグループ通用会社(10社) ・親事業主:学研ホールディングス ・特例子会社:学研スマイルハート ・以下関係会社8社:学研エデュケーション、学研コソファン、学研ココファン、ナーサリー、学研メディカル秀潤社、学研プラス、学研教育みらい、学研プロダクツサポート、文理 ・2022/6/1時点				
75期	2.52%			●	●	
76期	2.72%			●	●	
77期	2.42%			●	●	
エンゲージメントサーベイ	回答率	eNPSスコア		※76期は実施なし		
第1回(75期)	65.9%	-60.2%		●	●	
第2回(77期)	64.6%	-63.6%		●	●	
職位別人数	全体(人)	男性(%)	女性(%)	・職位:部長級以上/課長級以上 および プロフェッショナル職(組織マネジメントを行わない専門職)を管理職の対象として集計		
部長級以上	199人	84.4%	15.6%	●	●	
課長級以上	573人	64.7%	35.3%	●	●	
係長級以上	817人	63.0%	37.0%	●	●	
管理職人数	全体(人)	男性(%)	女性(%)	・取締役、監査役、執行役員を含む ・複数会社の役員を兼務している場合、延べ人数でカウント		
	1,201人	65.9%	34.1%	●		
役員比率	全体(人)	男性(%)	女性(%)	・海外子会社は集計対象外 ・77期(2021/10/1~2022/9/30)の合計		
	344人	84.6%	15.4%	—	—	
男女の賃金の差異	男性	女性				
	100%	74.1%		●	●	
正社員	100%	81.5%		●		
契約社員	100%	115.4%			●	
育児休職取得者数	男性	女性		・77期(2021/10/1~2022/9/30)の合計		
育児休業取得率	17.2%	87.0%		●	●	
育児休業取得の平均日数	61.0日	290.0日		●	●	
平均残業時間	全体	・各対象会社で定められている所定労働時間(原則7時間または8時間)を超過して勤務した時間を残業時間として集計 ・77期(2021/10/1~2022/9/30)の合計				
	10.5時間/月			●	●	

※特に注釈のないデータは、77期末時点のもの

非財務データ

ガバナンス

方針		
企業行動憲章	有	https://gakken.jp/philosophy
腐敗防止方針	有	https://gakken.jp/anti_corruption
タックスポリシー	有	https://gakken.jp/tax
コンプライアンスコード	有	公開していない(社員向け冊子に記載)
情報セキュリティポリシー	有	公開していない
事業継続計画 (BCP)	有	公開していない
コーポレートガバナンスガイドライン	有	https://gakken.jp/governance

コーポレートガバナンス

ホットライン通報の状況	期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
		18件	27件	38件 ※2022年9月期コンプライアンス違反件数重大な違反0件
GRC研修受講者推移 (グループ全役員・従業員対象)	期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
対象者数		15,401	16,069	16,828
受講完了者数		15,401	16,069	16,828
受講完了者数		100%	100%	100%
学研コンプライアンス・コード定着度調査回答者数	期	2019年9月期	2021年9月期	
回答従業員数		3137名	3723名	
回答率		85.8%	96.7%	
学研ホールディングス取締役数	全体 (人)	男性 (%)	女性 (%)	
	11人	73%	27%	

グループ会社情報

会社情報

※2022年9月30日現在

社名(商号)	株式会社学研ホールディングス (英文表示 GAKKEN HOLDINGS CO.,LTD.)
設立	1947年3月31日
本店所在地	〒141-8510 東京都品川区西五反田二丁目11番8号 TEL : 03-6431-1001 (代表)
代表者	代表取締役社長 宮原 博昭

従業員数	22,060名
資本金	19,817,453,638円
決算日	9月30日
ホームページURL	https://gakken.jp/ghd

学研グループ会社一覧

連結子会社52社 ※非連結子会社15社 2023年3月現在

株式会社学研ホールディングス(持株会社)

教育分野

株式会社学研塾ホールディングス(中間持株会社)
株式会社学研エデュケーション
株式会社学研メソッド
株式会社学研エル・スタッフティング
株式会社学研スタディエ
WASEDA SINGAPORE PTE.LTD.
飛翔文教股份有限公司
GAKKEN STUDY ET VIETNAM CO.,LTD.
GAKKEN STUDYET CALIFORNIA Inc.*
株式会社創造学園
株式会社早稲田スクール
株式会社イング
株式会社全教研
株式会社高等進学塾
株式会社文理学院
株式会社昇英塾*
株式会社Giビレッジ*
株式会社エヌイーホールディングス ※23年5月にグループイン
株式会社Gakken
株式会社地球の歩き方
株式会社GlatS
GREAT LEARNINGS AND TECHNOLOGIES (GLATS)
CEBU,INC.
株式会社学研エリアマーケット
株式会社学研データサービス
株式会社文理
株式会社ビーコン*
株式会社学研スタイフル
株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY
株式会社TOASU
株式会社学研メディカルサポート

研究所・関連財団

学研教育総合研究所
学研科学創造研究所
公益財団法人 才能開発教育研究財団
公益財団法人 古岡奨学会

医療福祉分野

株式会社学研ココファン
株式会社学研ココファン・ナーサリー
株式会社学研インテリジェンス
株式会社シスケア
株式会社学研ココファン・ナーシング
株式会社学研ファミリー*
メディカル・ケア・サービス株式会社
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社
メディカル・ケア・サービス東北株式会社
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社
メディカル・ケア・サービス東海株式会社
メディカル・ケア・サービス関西株式会社
株式会社エム・シー・エス四国
メディカル・ケア・サービス九州株式会社
メディカル・ケア・サービス三重株式会社
メディカル・ケア・サービス福島株式会社
グリーンフード株式会社
株式会社ケアスター
MCS/ハートフル株式会社
MCS/ハートフルA株式会社
プロバティ・ケア・パートナーズ株式会社
株式会社学研メディカルファーマシー
ウェルフェアコーポレーション株式会社
オリブライフ株式会社*

その他

株式会社学研ロジスティクス
学研(香港)有限公司
株式会社学研プロダクツサポート
アイ・シー・ネット株式会社
Gakken Turkey Innovative Education A. S.*
株式会社Gakken LEAP
株式会社学研スマイルハート*
Gakken Ace Education Co.,Ltd.*
Gakken Asia Pacific Pte.Ltd.*
Gakken Education Malaysia Sdn.Bhd.*
株式会社ベント*
株式会社Gakken CC*
学研(上海)商貿有限公司*
株式会社ジー・プラスメディア*

学研グループ 統合報告書2023

2023年8月発行

発行元: 株式会社学研ホールディングス

印刷: 大日本印刷株式会社

表紙・本文デザイン:

学研ホールディングス デジタル戦略室 UI/UXデザインチーム

表紙・章扉挿絵: 佳奈

DTP: 株式会社アド・クレール

制作: 学研ホールディングス

サステナビリティ委員会 統合ディスクロージャー部会

サステナビリティ推進室

お問い合わせ: 〒141-8510 東京都品川区西五反田2-11-8

電話 0570-056-710 (学研グループ総合案内)